

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	がっくおほしん おおさかこくわいがく 学校法人 大阪国際学園								
フリガナ大学の名称	おおさかこくわいがく 大阪国際大学 (Osaka International University)								
大学本部の位置	大阪府枚方市杉3丁目50番1号								
大学の目的	大阪国際大学は、全人教育を推進し、創造する力を培う。この目的に沿って、普遍的な倫理感を育みつつ、国際的視野に立つ広い知識、深い専門学術及びそれらの実社会への適用を教授し、研究する。								
新設学部等の目的	変動の激しい現代社会・グローバル社会を、その環境や背景とともに正しく捉え、自らの使命・役割を認識して、国内外の様々な分野で中核として活躍できる人材を養成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	グローバルビジネス学部 〔faculty of global business〕 グローバルビジネス学科 〔department of global business〕	年	人	年次人	人	学士 (経営学)	年月 第1年次 平成26年4月 第1年次	大阪府枚方市杉3丁目50番1号 (平成27年4月以降) 大阪府守口市藤田町6丁目21番57号	
計		4	300	—	1,200				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	大阪国際大学 ビジネス学部 経営デザイン学科 (廃止) (△120) ビジネス学部 経済ファイナンス学科 (廃止) (△100) 現代社会学部 情報デザイン学科 (廃止) (△110) 現代社会学部 法律政策学科 (廃止) (△100) 上記2学部4学科(入学定員計430名)を平成26年4月より学生募集停止し、 グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科(入学定員300名)に改組する。								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	講義	演習	実験・実習	計	1 2 4 単位			
教員	学部等の名称		専任教員等					兼任教員	
	新設分	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
組織の概要	既設分	人間科学部 心理コミュニケーション学科	8 (8)	2 (2)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	25 (25)
		人間健康科学科	8 (8)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	26 (26)
		スポーツ行動学科	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	31 (31)
		国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	13 (13)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	49 (49)
		国際関係研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		学生総合支援部	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		計	39 (39)	12 (12)	15 (15)	0 (0)	66 (66)	0 (0)	131 (131)
		合計	60 (60)	25 (25)	21 (21)	0 (0)	106 (106)	0 (0)	207 (184)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		32 (32)	45 (0)	77 (0)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	1 (1)	2 (2)					
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)					
計		34 (34)	46 (46)	80 (80)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	24,681.03 m ²	9,943.88 m ²	1,959.13 m ²	36,584.04 m ²	大阪国際大学短期大学部と共用				
	運 動 場 用 地	0 m ²	56,826.15 m ²	0 m ²	56,826.15 m ²					
	小 計	24,681.03 m ²	66,770.03 m ²	1,959.13 m ²	93,410.19 m ²					
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²					
合 計	24,681.03 m ²	66,770.03 m ²	1,959.13 m ²	93,410.19 m ²						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大阪国際大学短期大学部と共用				
		20,619.03 m ² (19,785.03 m ²)	28,746.80 m ² (19,434.10 m ²)	2,427.58 m ² (2,427.58 m ²)	51,793.41 m ² (41,646.71 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体（大阪国際大学短期大学部分含む）				
	60 室	2 室	7 室	15 室 (補助職員 8 人)	3 室 (補助職員 2 人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科		40 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	機械・器具、標本については大学全体（大阪国際大学短期大学部分含む）		
	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	69,893 [20,874] (69,893 [20,874])	122 [30] (122 [30])	44 [2] (44 [2])	3,565 (3,565)	22,000 (22,000)	7 (7)			
	計	69,893 [20,874] (69,893 [20,874])	122 [30] (122 [30])	44 [2] (44 [2])	3,565 (3,565)	22,000 (22,000)	7 (7)			
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体（大阪国際大学短期大学部分含む）		
		3,642.00 m ²	522		255,000					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		3,023.77 m ²	プール1面、テニスコート4面、フィットネスルーム3室、トレーニングルーム1室							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体（大阪国際大学短期大学部分含む）
		教員1人当り研究費等		333千円	333千円	333千円	333千円	—	—	
		共同研究費等		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	—	—	
		図書購入費	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	—	—	
	設備購入費	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	—	—		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,270千円	990千円	990千円	990千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			該当なし							

大学等の名称	大阪国際大学								所在地
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
ビジネス学部 経営デザイン学科	4年	120人	— 年次人	480人	学士 (経営学)	0.81 0.86	平成 20年度	大阪府枚方市杉 3丁目50番1号	既設大学等の 状況
経済ファイナンス学科	4	100	—	400	学士 (経済学)	0.74	平成 20年度	同上	
現代社会学部 情報デザイン学科	4	110	—	440	学士 (社会情報学)	0.51 0.63	平成 20年度	同上	
法律政策学科	4	100	—	400	学士 (社会科学)	0.39	平成 20年度	同上	
人間科学部 心理コミュニケーション学科	4	120	3年次 15	510	学士 (人間科学)	0.90 0.86	平成 14年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
人間健康科学科	4	100	3年次 15	430	学士 (人間科学)	0.88	平成 14年度	同上	
スポーツ行動学科	4	100	3年次 15	430	学士 (人間科学)	0.99	平成 14年度	同上	
国際コミュニケーション科学部 国際コミュニケーション学科	4	160	3年次 15	670	学士 (国際コミュニケー ション学)	0.79	平成 19年度	同上	
経営情報学部 経営情報学科	4	—	—	—	学士 (経営情報学)	—	昭和 63年度	大阪府枚方市杉 3丁目50番1号	
法政経学部 法政経学科	4	—	—	—	学士 (社会科学) (政治学) (経済学) (法学)	—	平成 4年度	同上	
経営情報学研究科 経営情報学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (経営情報学)	0.49	平成 5年度	大阪府枚方市杉 3丁目50番1号	
経営情報学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (経営情報学)	0.55	平成 7年度	同上	
総合社会科学研究科 法学専攻 (修士課程)	2	5	—	10	修士 (法学)	0.20	平成 10年度	同上	
国際政経専攻 (修士課程)	2	5	—	10	修士 (政治学) (経済学)	0.50	平成 10年度	同上	
大学等の名称	大阪国際大学短期大学部								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
幼児保育学科	2年	180人	— 年次人	360人	短期大学士 (幼児教育学)	1.03	昭和 51年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
ライフデザイン総合学科	2	200	—	400	短期大学士 (栄養学) (総合人間学)	0.61	平成 20年度	同上	
附属施設の概要	該当なし								

教育課程等の概要

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
グローバル時代の社会・人間の理解	人間学	1前・後		2		○									兼1	
	人間の生と死	3前・後		2		○									兼1	
	心理学	1後・2前		2		○									兼1	
	文化人類学	2前・後		2		○									兼1	
	ヒトとコトバの世界	2前・後		2		○			1							
	社会学	1前・後		2		○			1							
	宗教学	2前・後		2		○			1							
	くらしの中の憲法	1後		2		○				1						
	人権論	2前・後		2		○									兼1	
	現代社会と女性	2前		2		○				1						
	数学の基礎	1前		2		○				1						
	統計学入門	1後		2		○			1							
	人間と環境	2前・後		2		○									兼1	
	生活の中の化学	2前・後		2		○									兼1	
	地球の科学	3前・後		2		○				1						
	健康とスポーツ	1前・後		2		○				1					兼2	※実技
	健康科学	2前・後		2		○				1					兼2	※実技
小計 (17 科目)		—	0	34	0	—			4	3	0	0	0	兼9	—	
共通教育科目	ICTの活用	コンピュータ基礎演習	1前	2				○			1				兼8	
		コンピュータの活用Ⅰ(Excelの関数活用)	1後	1				○			1				兼7	
		コンピュータの活用Ⅱ(Excelによる統計処理)	2前・後	1					○		1	1				
		コンピュータの活用Ⅲ(マルチメディア)	2前・後	1					○		1				兼1	
		コンピュータの活用Ⅳ(データベース)	2前・後	1					○		1	1				
		情報の科学	1後	2			○					3				
		情報と社会	2前	2			○				2	1				
小計 (7 科目)		—	2	8	0	—			4	4	0	0	0	兼9	—	
外国語によるコミュニケーションの理解	英語	英語Ⅰ	1前	1				○		1					兼4	
		英語Ⅱ	1後	1				○		1					兼4	
		英語Ⅲ	2前	1				○							兼6	
		英語Ⅳ	2後	1				○							兼6	
		オーラルイングリッシュⅠ	1前	1				○			2				兼3	
		オーラルイングリッシュⅡ	1後	1				○			2				兼3	
		オーラルイングリッシュⅢ	2前	1				○			2				兼3	
		オーラルイングリッシュⅣ	2後	1				○			2				兼3	
		オーラルイングリッシュⅤ	3前	1				○			1				兼2	
		オーラルイングリッシュⅥ	3後	1				○			1				兼2	
		リスニングⅠ	2前	1				○			1				兼3	
リスニングⅡ	2後	1				○			1				兼3			

教育課程等の概要

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手				
共通教育科目	英語	ボキャブラリービルディングⅠ	1前	1			○			1					兼3		
		ボキャブラリービルディングⅡ	1後	1			○			1					兼3		
		エッセンシャルグラマーⅠ	1前	1			○			1					兼3		
		エッセンシャルグラマーⅡ	1後	1			○			1					兼3		
		ライティングⅠ	2前	1			○								兼2		
		ライティングⅡ	2後	1			○								兼2		
		旅行英語	3前	1			○								兼1		
		時事英語	3後	1			○								兼2		
	小計 (20科目)	—	4	16	0	—	—	—	1	2	0	0	0	兼10	—		
	外国語による コミュニケーションの 理解	初習(第二)外国語	中国語Ⅰ(初級)	1前	2			○								兼2	
			中国語Ⅱ(中級)	1後	2			○								兼2	
			韓国語Ⅰ(初級)	1前	2			○								兼1	
			韓国語Ⅱ(中級)	1後	2			○								兼1	
			ベトナム語Ⅰ(初級)	1前	2			○								兼1	
			ベトナム語Ⅱ(中級)	1後	2			○								兼1	
			ドイツ語Ⅰ(初級)	1前	2			○								兼1	
			ドイツ語Ⅱ(中級)	1後	2			○								兼1	
			フランス語Ⅰ(初級)	1前	2			○								兼1	
			フランス語Ⅱ(中級)	1後	2			○			1					兼1	
	小計(12科目)	—	0	24	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼7	—		
共通教育科目	日本語(留学生 対象)	日本語Ⅰa(文字と語彙)	1前	1			○			1					兼2		
		日本語Ⅰb(文字と語彙)	1後	1			○			1					兼2		
		日本語Ⅱa(文章解釈の技法と 文法)	1前	1			○			1					兼2		
		日本語Ⅱb(文章解釈の技法と 文法)	1後	1			○			1					兼2		
		日本語Ⅲa(聴解とコミュニ ケーション)	1前	1			○								兼3		
		日本語Ⅲb(聴解とコミュニ ケーション)	1後	1			○								兼3		
		日本語Ⅳa(文章作成の技術)	1前	1			○								兼3		
		日本語Ⅳb(文章作成の技術)	1後	1			○								兼3		
		日本語Ⅴa(読書とリスニン グ・ラン)	1前	1			○								兼3		
		日本語Ⅴb(読書とリスニン グ・ラン)	1後	1			○								兼3		
小計(10科目)	—	0	10	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼12	—			
国際 理解 基礎	現代の国際社会	1後	2			○			1								
	国際社会の法と人権	2後	2			○				1							
	世界の地理	1前・後	2			○								兼1			
	異文化コミュニケーション論	1後・2前	2			○								兼1			
	小計(4科目)	—	0	8	0	—	—	—	1	1	0	0	0	兼2	—		

教育課程等の概要

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
共通教育科目	日本	日本思想	2前	2		○			1						兼1	オムニバス ※実技		
		日本の伝統文化	2前	2		○			2									
		日本の近現代史	2前	2		○				1								
		日本と世界の宗教	3前	2		○			1									
		日本と世界の今日的課題	3後	2		○										兼1		
		小計 (5科目)	—	0	10	0	—			3	1	0	0	0	0	兼2	—	
	地域理解	アジア	東アジアの民族と文化	2前	2		○					1				兼1		
			東アジアの歴史と社会	2後	2		○					1						
			東アジアの政治と経済	2後	2		○											
			東南アジアの民族と文化	2後	2		○						1					
			東南アジアの歴史と社会	3前	2		○						1					
			東南アジアの政治と経済	3後	2		○										兼1	
	小計 (6科目)	—	0	12	0	—			0	0	1	0	0	0	兼1	—		
	欧米	アメリカ	アメリカの民族と文化	2後	2		○									兼1		
			アメリカの歴史と社会	3前	2		○									兼1		
			アメリカの政治と経済	3後	2		○									兼1		
			ヨーロッパの民族と文化	2前	2		○									兼1		
			ヨーロッパの歴史と社会	2後	2		○									兼1		
			ヨーロッパの政治と経済	2後	2		○									兼1		
	小計 (6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	0	兼4	—		
	体海 験外	スタディアブロード	スタディアブロードⅠ	1・2・3・4	2				○	1								
			スタディアブロードⅡ	1・2・3・4	2				○	1								
			スタディアブロードⅢ	1・2・3・4	2					○	1							
			小計 (3科目)	—	0	6	0	—			1	0	0	0	0	0	0	—
	キャリア 形成	キャリアデザイン	キャリアデザインⅠ(自己の探究)	1前	1				○		1					兼6		
			キャリアデザインⅡ(企業と仕事)	1後	1				○							兼6		
			キャリアデザインⅢ(社会生活の基礎)	2前	1				○							兼1		
キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)			2前・後	1				○							兼1			
キャリアアップ基礎Ⅱ(言語)			2前・後	1				○							兼1			
キャリアアップ基礎Ⅲ(ビジネスのマナーと文書)			2前・後	1				○							兼1			
日本語表現Ⅰ(文章表現)			1前	1				○							兼6			
日本語表現Ⅱ(口頭表現)			1後	1				○							兼6			
ビジネスプレゼンテーション			2前・後	2		○					1							
インターンシップⅠ			2・3	2					○			1						
インターンシップⅡ			2・3・4	2					○			1						
ボランティア論			1後・2前	2		○									兼1			
ボランティア活動			1・2・3・4	2					○	1								
小計 (13科目)	—	4	14	0	—			1	1	2	0	0	0	兼15	—			

教育課程等の概要

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通教育 科目	フレッシュマンセミナー a	1前	1				○			8	7	3					
	フレッシュマンセミナー b	1後	1				○			8	7	3					
	小計 (2 科目)	—	2	0	0		—			8	7	3	0	0	0	—	
共通教育科目 小計 (105 科目)			—	12	154	0		—		15	12	5	0	0	兼69	—	
学部・学科科目	ビジネスの 基礎理解	経営学入門	1前	2			○				1	2					
		経済学入門	1前	2			○				2	1					
		会計学入門	1後	2			○				2	1					
		マーケティング入門	1後		2		○				1					兼2	
		法学入門	1前		2		○				1					兼1	
		情報学入門	1後		2		○				1					兼1	
		小計 (6 科目)	—	6	6	0		—			5	3	3	0	0	兼4	—
	ビジネスの 総合理解	経営学分野	経営学原理	2前		2		○			1						兼1
			起業家論	2後		2		○									兼1
			経営管理論	2前		2		○					1				
			経営史	2前		2		○				1					
			経営組織論	3前		2		○					1				
			組織行動論	2後		2		○					1				
			企業統治論	2後		2		○									兼1
			経営倫理	3前		2		○									兼1
経営戦略論			3前		2		○				1						
経営分析			3前		2		○						1				
生産管理論			3後		2		○				1		1				
人的資源管理			3後		2		○				1					兼1	
NPO論			3後		2		○									兼1	
ビジネスケーススタディ			4前		2		○									兼1 ※演習	
マーケティング論			2前		2		○				1						
販売管理論			2後		4		○				1						
市場調査論			3前		2		○									兼1	
I Tマーケティング			3後		2		○									兼1	
流通科学	3前		2		○				1								
証券市場論	3後		2		○					1							
簿記原理	1前		2		○				1					兼2			
簿記実務	1後		2				○				1			兼2			
財務会計論	2前		2		○				1								
原価計算論	2後		2		○						1						
管理会計論	2後		2		○						1						
原価管理論	3前		2		○						1						
財務管理論	3後		2		○				1								
予算管理論	3後		2		○				1								
NPO会計	3後		2		○				1								

教育課程等の概要

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手				
学部・学科科目	経営学分野	ファイナンシャル・プランニング	2前	2		○				1							
		金融論	2後	2		○				1							
		資金運用論	2前	2		○				1							
		経営工学	3後	2		○				1							
		経営科学	3後	2		○				1							
		人間工学	3後	2		○				1							
		プロジェクト管理	3前	2		○						1					
		広告デザイン論	3前	2		○						1					
		広告デザイン演習	3後	2				○					1				
		経営情報論	2前	2			○				1						
		コンテンツビジネス論	2前	2			○				1						
		情報産業論	2後	2			○				1						
		ビジネスシステム論理デザイン	3後	2				○				1					
		ビジネスシステムのしくみ	3前	2			○				1						
		ビジネスデータベース論	2後	2			○					1					
		ビジネスデータベース演習	3前	2				○				1					
		ビジネスシステム設計演習	3後	4				○				1					
		e-ビジネス論	4前	2			○									兼1	
		ビジネスゲーム論	3前	2			○				1						※ 演習
	ビジネスゲーム演習	3後	4				○			1	1						
	小計 (49 科目)			—	0	104	0	—			12	5	4	0	0	兼6	—
	経済学分野	マクロ経済学	2前		4		○				1						
		ミクロ経済学	2後		4		○				1						
		ゲーム理論	2後		2		○									兼1	
		計量経済学入門	2後		2		○						1				
		計量経済学	3前		2		○				1						
		公共経済学	3後		2		○				1						
		経済政策	3後		2		○									兼1	
		財政学	3前		2		○					1					
		環境経済学	2後		2		○						1				
		現代の日本経済	2後		2		○					1					
		現代の世界経済	2前		2		○				1						
日本経済史		3後		2		○					1						
西洋経済史		3前		2		○				1							
小計 (13 科目)			—	0	30	0	—			3	2	1	0	0	兼1	—	
法律学分野	憲法	2前		2		○					1						
	民法総論	2前		2		○					1						
	物権法	2後		2		○					1						
	契約法	3前		2		○					1						

教育課程等の概要

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備 考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手					
学部・学科科目	法律学分野	刑法	2後	2		○										兼1		
		商取引法	2後	2		○			1									
		会社法	2前	2		○			1									
		裁判手続法	3前	2		○			1									
		労働法	3後	2		○											兼1	
		経済法	3前	2		○											兼1	
		税法	3前	2		○				1								
		金融商品取引法	2後	2		○			1									
		知的財産権	3後	2		○				1								
	小計 (13科目)	—	—	0	26	0	—	—	2	2	0	0	0	0	0	兼3	—	
	ビジネスの 総合理解	政策学分野	公共政策入門	2前	2		○			1								
			社会調査法	2前	2		○			1								
			公共経営論	2前	2		○				1							
			地方行政論	2前	2		○				1							
			地域政策論	2後	2		○				1							
			地域経済論	2前	2		○					1						
			社会保障政策	3前	2		○						1					兼1
			行政法	3前	2		○				1							
			地方自治法	3後	2		○											兼1
	フィールド・リサーチ	3前	2				○		1	1								
	小計 (10科目)	—	—	0	20	0	—	—	2	2	1	0	0	0	0	兼2	—	
	情報学 分野	I Tの基礎	ITの基礎	2前	2		○			1								
			情報デザイン論	2前	2		○				1							
			情報数学	2前	2		○				1							
			プログラミング演習	2前・後	2				○		1							
			コンピュータネットワーク	2前	2		○				1							
			モバイルアプリ開発演習	2後	2				○		1							
			先端情報技術	3前	2		○				1							
			Webデザイン入門	2前・後	2				○			1						
			Webプログラミング演習	2後	2				○		1							
			Webシステム開発演習	3前	2				○			1						
			デジタルコンテンツ	2後	2				○		1							
			エンターテインメントコンテンツ制作	3後	2				○		1							
小計 (12科目)			—	—	0	24	0	—	—	4	3	0	0	0	0	0	—	
国際 ビジネス の 理解	国際 関係 の 理解	日中ビジネス論	2後	2		○			1									
		国際経営論	3前	2		○			1									
		国際会計論	3前	2		○			1									
		国際税務論	3後	2		○				1								
		国際経済論	3前	2		○			1									
		国際金融論	3後	2		○			1									

教育課程等の概要

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学部・学科科目	国際ビジネス関係の理解	国際取引法	3後	2			○			1						オムニバス	
		国際関係史	2前	2			○			1							
		国際政治学	2後	2			○			1							
		国際法	2後	2			○				1						
		国際ジェンダー論	2前	2			○				1						
		国際事情	3前	2			○			2							
		海外事情研修	1・2・3・4	2					○	1							
		小計 (13科目)	—	0	26	0	—	—	—	7	2	0	0	0	0		—
	セミナー	専門基礎セミナー a	2前	2				○		11	5	3					
		専門基礎セミナー b	2後	2				○		11	5	3					
		専門セミナー I a	3前	2				○		19	11	6					
		専門セミナー I b	3後	2				○		19	11	6					
		専門セミナー II a	4前	2				○		19	11	6					
		専門セミナー II b (卒業研究を含む)	4後	2				○		19	11	6					
小計 (6科目)	—	12	0	0	—	—	—	19	11	6	0	0	0	—			
学部・学科科目 小計 (122科目)		—	18	236	0	—	—	—	20	11	6	0	0	0	兼13	—	
合計 (227科目)		—	30	390	0	—	—	—	21	13	6	0	0	0	兼81	—	
学位又は称号		学士(経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
共通教育科目から必修科目 12 単位を含めた 計 46 単位以上、学部・学科科目から必修科目 18 単位を含めた 計 68 単位以上を修得し、残り 10 単位を 共通教育科目 または 学部・学科科目から 10 単位以上修得し、合計 124 単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：40 単位 (年間))								1 学年の学期区分			2 学期						
								1 学期の授業期間			15 週						
								1 時限の授業時間			90 分						

授 業 科 目 の 概 要			
（グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共 通 教 育 科 目	グ ロ ー バ ル 時 代 の 社 会 ・ 人 間 の 理 解	人間学	今日、自然科学や社会科学の分野での成果を無視して「人間とはなにか?」を考えることはできない。他方で、諸科学が教えることによって直ちに「人間」の全貌が明らかになるわけでもない。諸学問の知見を統一的な人間観（人間の自己理解）にまとめあげる作業が必要だからである。本講義では伝統的な人間論を概観したうえで、生物学や認知心理学など関係諸科学の成果が人間観のどのような見直しを迫っているのかについて解説し、学際的な方法で人間を考え直すことの意義について考える。
		人間の生と死	医療の発展は多くの命を救うと同時に、数々の新たな難問も生み出してきた。脳死移植や生体移植では、臓器を提供する側の命が軽んじられていないか。第三者の精子や卵子、さらには代理母を利用して子どもができるようになったのはいいが、親子関係や出自を知る権利はどうなるのか。病に苦しむ人が安楽死や自死援助を求めているとはいけないのか。本講義では、こうした人間の生と死にまつわる問題について、単に理解するだけでなく、自ら深く考察し、自分自身の意見を作ることを目的とする。
		心理学	心理学は、人間の心の働きを理解し、その行動法則を明らかにする学問である。この授業では、受講生それぞれの日常の体験を通して、心理学という学問の基礎知識を習得することを目的とする。この授業の到達目標は、受講生一人ひとりが心理学的なものの見方で、人間のこころと行動を捉え、理解し、説明することができるようになることである。心理学には様々な領域があるが、受講生の興味・関心が強いと思われる領域（人間関係・パーソナリティ・ストレスなど）を取り上げ、具体的な事例を通して、受講生と一緒に考え、理解を深めていく。
		文化人類学	文化人類学には、主に三つの学習目的がある。その第一は、人類は、どのようなプロセスを経てサルから進化しえたのか。これは先史考古学と呼ばれる学問領域である。第二には、「パンツをはいたサル」とも言われる人間は、サルと比べてどのような種としての「普遍的特徴」を持つと言えるのか。第三は、現在、世界には国の数と同じほどの様々な文化が存在する。それらの異なる文化にはどのような「文化的相違」がみられるのか。この学習領域は、グローバル時代に生きる我々にとり、必須の教養となるであろう。
		ヒトとコトバの世界	ヒトとヒト以外の動物を大きく区別するものは何かという問いに対する答えは、紛れもなく、恣意的音声記号を素材とするコトバの使用という点に求められる。この関係において、コトバを論ずることは、すなわち、ヒトの本質を探究することに繋がる。従い、本講義は、ヒトのコトバと動物のコトバの決定的相違点、ヒトの脳と言語の生理学的関連、人類の進化と言語起源に関する諸説などを学び、ヒトの実態をコトバという視座から解明する手がかりを模索することに主眼を置く。また、広く、世界言語という観点から、地球上に存在する諸言語を語族という範疇で捉え、言語と民族に対する関心を深めることも、目的の1つとするものである。
		社会学	社会学とは、我々がその只中で生きている社会を捉える方法である。その特徴を挙げれば、社会がすべてを決めるという社会決定論であり、絶対的なものを排除する相対主義のスタンスであり、また常識的見地から一歩距離を置いた逆説的発想をそれと指摘できよう。社会学の視線は、それを学ぶ者に社会の新たな一面の発見をもたらす。仲間集団や家族から国家、さらには世界社会まで、人々の集まりである社会の知られざる側面を講義は指摘してゆくが、それが受講生に知的刺激を与え、延いては彼らの成熟した思考を涵養するであろう。
		宗教学	受講生の多くにとり宗教は縁遠いものと考えられていようが、実は私たちは宗教的な意識を持ち、行動をしている。親しい人の死を前にしてはその冥福を祈るであろうし、自身の危難に直面して何かに祈ることがあるだろう。知恵という点で人類が他生物と異なるホモサピエンスであるように、宗教を持つという点でも異なるホモレリギオススが人類なのである。その人類にとって不可欠の宗教を、客観的な立場から考察してゆくの宗教学である。宗教が自身にとって身近なものであることを受講生に実感させること、これが講義の目的とするところである。
		くらしの中の憲法	憲法は国家の基本法である。政治は憲法の保障する自由や権利の擁護に努めるが、同時に秩序を形成し、維持していかなければならない。今日の立憲政治は国家権力の濫用を防止しながらも、一方では、国家の安全などの側面から、公共の福祉の実現が要請されている。本講義では、グローバル化、情報化、少子・高齢社会の到来により起こる、さまざまな新しい問題を身近な話題を通して、学生一人一人に対して考える力を身につけさせることを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考	
共 通 教 育 科 目	グ ロ ー バ ル 時 代 の 社 会 ・ 人 間 の 理 解	人権論	人権教育は、自己の人権に気づき、他者の人権を尊重する市民になるための教育である。そのために、まず過去における人権侵害－身分差別、男女差別、職業差別、民族差別など－の由来を知る。次に当事者の証言や学生の相互討論により身の回りの人権侵害とその解決方法を探る。差別の克服には、当事者の証言をいかに受け止めるのかという「自己への問いかけ」と、「差別を生む社会構造の洞察」が不可欠である。講義では、「社会に規定される個人」「社会を変革する個人」という「個人と集団・社会」に目を向けさせ、人権尊重の思想を、自己の成長に活かす教材を提供する。	
		現代社会と女性	日本国憲法が制定・施行されて65年以上が経過した。これは、男女平等条項が制定されて同年数が経過することを意味する。しかしながら、事実上の男女平等にはまだまだ程遠いものがある。それにも関わらず、一般的には公的な場面における女性の社会進出は遅々とした歩みであるし、私的な場面では相変わらずDV（ドメスティックバイオレンス）や性暴力の被害者のほとんどは女性である。このような問題が「なぜ」まだ残っているのか、またどうすれば良いのか、受講生とともに考える。	
		数学の基礎	人間の社会活動の理解に必要な量の概念を学び、社会現象・自然現象を抽象化して解析的に扱う。デジタル量とアナログ量の違いや、度(degree)と率(ratio)の違いを知ることによって、量を正しく処理する手法を身に付ける。数の世界を自然数、整数、有理数、無理数と拡張しながら、倍数、約数の応用、記数法、負の量、正比例、一次関数、多次元量、二次関数と社会生活との関わりを学ぶ。コンピュータを利用するために必要な量と関数の概念の理解も目標とする。	
		統計学入門	現代社会においては、高度な情報通信技術やデータ測定技術の発展に伴い、大量のデータが氾濫している。これらのデータを基に、過去の分析や将来の予測、時には重要な意思決定を行うための分析ツールを学ぶ必要がある。統計学には様々なツールがあるが、ここでは分布関数、推定、仮説検定を基礎として学ぶ。次に、グローバルビジネスに必要な品質管理や実験計画への応用を試みる。Excelのアドインを活用することによって、多変量解析の分野でもある重回帰分析、判別分析を活用した事例分析をどのように読み取るかの学習も行う。	
		人間と環境	21世紀は環境の時代といわれて久しい。しかし、地球温暖化対策や東日本大震災後のがれき処理などのように、環境配慮が必ずしも充分とは言えない。本科目では、生活者の立場から、人間と環境を考察することを目標とする。日常生活を取り巻く人間と環境の関係を科学するもので、人間や地球温暖化、廃棄物問題、化学物質対策、リスクの概念などを解説する。将来社会人として、自主的に環境にやさしい生活(環境負荷の低減を目指す社会生活や家庭生活)を営むことができることを目指す。	
		生活の中の化学	便利で快適な生活には、多様な化学製品と、さまざまな化学反応が関わっており、私たちは化学物質の海の中で生きていと言っても言い過ぎではない。これらの化学製品の中には、使い方を誤ると、生命の危険や環境破壊につながるものもあり、現代に生きる私たちには、化学や化学物質に関する知識が欠かせない。この科目では、衣・食・住・環境など、身近に存在する化学物質をとりあげ、それらが私たちの生活の中でどのような働きをしているかを学ぶ中で、生命や環境を考えた生活ができるような化学的なもの見方を身につける。	
		地球の科学	人間の社会活動が地球上で行われている以上、地球環境の影響は避けられない。地球環境は、地球内部から、磁気圏まで様々な領域が存在している。なぜ地球環境の研究が必要なのかに焦点をあて、最新の研究事例や、期待される実社会への応用を紹介する。それらの事例の理解に必要な自然法則についても基本から説明する。地球環境にまつわる様々な量の概念を理解し、今、地球で何がおきているのかを考える力を身につけ、地球人として生きることの重要性について理解する。	
		健康とスポーツ	フィットネスとリラクゼーションをテーマに授業を展開する。はじめに、各自の体力水準や性格などを自己診断分析し、現状認識を深め、改善計画を立案する。その後、スポーツ能力を高めるエクササイズをいくつか実施し、理論と実践を理解した上で、自分にあったスポーツ種目を実施する。一方、野外活動やレクリエーション、ニュースポーツを体験し、既存のスポーツ種目にとらわれず、健康に対する身体活動の重要性についても認識を深める。	講義20時間 実技10時間
		健康科学	現在「メタボリックシンドローム」など生活習慣病が大きな社会問題となっている。このことより生涯健康であるために必要な健康教育の意義を学ぶ。特に、健康の三大要素である栄養・休息(睡眠)・運動をテーマとし、快適で健康な日常生活を送ることができるための基礎知識を理解したうえで、それを実践できる基盤を身につけることを目的とする。また、各種スポーツやレクリエーションを通じて生涯にわたる身体活動の必要性についても理解を深める。	講義20時間 実技10時間

授 業 科 目 の 概 要				
（グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科）				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考	
共 通 教 育 科 目	I C T の 活 用	コンピュータ基礎演習	社会人として必要なICT活用能力の基礎を身につける。ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの操作方法を知って、目的に応じたドキュメントを作成する力を身につけるのみではなく、スマートフォンやタブレットPCなどを駆使した情報管理スキルも身につけ、日常生活にコンピュータが溶け込むように活用できるようになる。様々なソーシャルメディアの有効な活用方法を知ると同時に、情報モラルや知的財産権についての見識も深める。	
		コンピュータの活用(Excelの関数活用)	表計算を実務的に活用する為の関数を学ぶ演習である。様々な場面が想定される企業活動に於いては、桁外れの膨大なデータを扱うため、実際に活用できる表計算能力を要求される。また、年利率を考慮する損益分岐点を見つけるための複雑な演算を伴う、シミュレーション・ツールとして表計算ソフトを活用する場合もある。その際には、表計算に組み込まれていない関数を作成する必要性がある。これらの関数を作成する手順や関数の考え方についても学ぶ。	
		コンピュータの活用Ⅱ(Excelによる統計処理)	Excelの重要な機能として、統計的処理がある。多様なデータ形式を有効に活用するためには、Excelの操作方法が重要となってくる。ピボットテーブルの有効な活用は、分布、分類毎の差、相関などを視覚的に表現できる。また、多くの統計関数を使うことによりデータの性質を的確に記述することができる。発展としては、アドインにある分析ツールを使用することにより、重回帰分析、仮説検定、実験計画法による分析を行うことができる。操作方法は比較的簡単であるが、そこから出力された数値をどのように解釈するかは、統計的な知識が必要である。	
		コンピュータの活用Ⅲ(マルチメディア)	情報通信技術の発達により、画像や音声、映像など様々なデータ形式のメディアを個人でも容易かつ安価に扱える時代となっている。本講義ではマルチメディアにおける各種データ形式とその作成について取り上げ、マルチメディア・コンテンツを駆使した表現技術について解説する。また、PowerPointを用いた効果的なプレゼンテーションの手法についても説明し、マルチメディア・コンテンツと組み合わせた総合的なプレゼンテーション能力の向上を目指す。	
		コンピュータの活用Ⅳ(データベース)	インターネットを中心としたIT(情報技術)の進展によりデータベースは情報システムの核となる技術の一つとなっている。このためにデータベースに関する技術と知識を持つことはコンピュータの専門家だけではなく、利用者にも欠かせないものとなっている。本講義では、情報化社会に適した人材を育成する目的としてデータベースを構築するために必要なファイルに関する基礎、データベースの基本概念、データベースの設計などを学ぶことを目標とする。	
		情報の科学	現代社会において情報の科学的理解は不可欠である。コンピュータのしくみを知り、コンピュータが得意とすること、苦手とすることをしっかりと理解することで、人間として何が出来ればよいのかを知ることができる。人間とコンピュータの対象の取り込みかたの違いを比較しながら、コンピュータにおける情報処理のしくみ、すなわちハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、データベース、アルゴリズムなどを理解し、定量的に評価する能力を修得することを目標とする。	
		情報と社会	情報社会を説明するために最低限必要な数量について学んだ後に、情報社会の光と影について理解を深める。光の面としては、多様なメディアの存在、視覚的に工夫された情報発信のやり方、ネットワークによるコミュニケーション、問題解決の手法、生活や産業を支える情報技術を扱う。影の面としては、知的財産権の侵害や、不正アクセス、なりすまし、ワンクリック詐欺といったインターネット社会での犯罪などの問題点について議論する。情報社会と関連深い法律についても学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	英語	英語 I	英語で読むことになれ、自信をつけるために、多読を中心として様々な読解ストラテジーの理解を深めることを主目的とする。授業内で、難易度の低い英文を数多く与え、それらを材料に、走査法、斜め読み、文脈から未知の語句の意味の推測、内容の推測読み等の技術的側面をタスクのなかにとりいれ読解をさせる。また、授業外での多読もおこなう。学生のレベルにあった英文を読ませ、ブックレポートを提出させる。
		英語 II	読解ストラテジーの基礎を更に深めるため、授業内で読解の練習をさせる。従って教材となる英文は練習するストラテジーに合わせて選ぶ。タスクとしては、英語Iで練習した読解ストラテジーを引き続き練習することに加えて、段落ごとの要約や、段落間の流れを掴むための練習も取り入れる。授業外での多読も引き続きおこなう。学生のレベルにあった英文を読ませ、ブックレポートを提出させる。
		英語 III	速読力をつけることを主目的とし、合わせて読解力・語彙力を育成する。翻訳は内容の要旨や文構造の把握の確認の為に用い、包括的な翻訳を意図的に避ける。走査法、斜め読みをより短時間で効果的に行なえるようタスクをとおして指導する。論旨の展開と内容の把握を中心とするので、翻訳を最小限にしても可能な教材を用い、比較的大量の英文を年間を通して読み込むようにする。従って必然的に英文は学生が速読できる難易度のものを用いる。
		英語 IV	ある分野に関する専門的な文書、エッセイ、新聞、雑誌、小説等広範囲に渡る教材を与え、それらの文化的背景や専門分野に対する理解をさせる。内容の表面的な理解にとどめず、推論読み、批判的読み等により、学生自身の意見を書かせたりすることにより、英文をもとに幅広く深く考えさせることを目指す。語彙力の向上も目指す。教材としては、世界の様々な文化や価値観を反映した多様な英文を読ませるようにし、教員も自身の視点を学生と共有することができるように教員の専門や造詣の深い分野のものも含める。
		オーラルイングリッシュ I	学生に英語で話す環境に慣れさせることで、英語でコミュニケーションをとることに自信を持たせることを目的とする。学生はペアワークやグループワークで、初歩的なコミュニカティブなタスクを行う。話題としては、個人的な話題や身の回りの出来事などを扱う。具体的には、学生各人の趣味嗜好、家族、友人、自由時間の過ごし方などの話題を扱う。学生には、授業内では、英語のみでコミュニケーションをすることを徹底する。同時に学生の興味を持続させるために情意フィルター(Affective filter)を下げるような雰囲気クラス内で保つようにする。
		オーラルイングリッシュ II	学生に様々なコミュニカティブなタスクを行い、英語での会話を行うための必要最低限の技能を身につけさせることを目的とし、合わせてスピーキングの応用能力を育成する。会話を促進するような話題を選んで学生に与える。話題としては、オーラルイングリッシュ I で取り上げたような個人的な話題や身の回りの出来事などに加えて、ホームステイ、学校、旅行など概念的に難しくない、抽象的すぎないような話題を取り上げることとする。学生には、授業内では、英語のみでコミュニケーションをすることを徹底する。
		オーラルイングリッシュ III	本科目の目的は学生の会話におけるコントロール能力を高めるための技法や、有用な会話特有の定型表現などを身につけることを目的とする。情報を会話の相手から聞き出したり、相手の発話の理解を確認したり、相手の発言を再確認したりするために必要な、英語母語話者によって頻繁に使われる機能的表現を教え、それらの定型的な機能表現を使った練習を繰り返す。学生がそれらの機能表現を様々なコミュニケーション場面で行えるように練習させる。
		オーラルイングリッシュ IV	本科目の目的は、様々な形の活動、すなわち口頭報告や、過去の出来事について話すこと、その他、物語を行うために必要な技術を身につけさせることである。また、学生が情報を相手に伝える技術の初歩をも扱う。それぞれのトピックについて、個人もしくはグループ発表を行わせる。具体的には、自分の体験や身の回りの出来事を中心的な話題としてとりあげさせ、それらを口頭発表で取り上げさせる際に、「出来事」をいわゆる5W 1H (when, where, who, why, what, how)を明確にして聞き手に分かりやすく伝える練習を行う。
オーラルイングリッシュ V	本科目の目的は、学生が興味のある話題に関して、討論できる能力をつけさせることである。議論に必要なさまざまな表現を習い、また、現代のニュースや、他の学生の興味のある事項について討論をおこなう。学生は、それぞれの話題について、情報を収集し、それに基づき自分の意見を組み立て、相手にその意見を効果的に伝える練習をする。具体的には議論する際に必要な相手に同意する表現、同意しないための表現、自分の意見を述べるための表現、強調したり表現を緩和する表現など、定型的な表現を与え練習させる。		

授 業 科 目 の 概 要

（グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共 通 教 育 科 目 外 国 語 に よ る コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン の 理 解 英 語	オーラルイングリッシュⅥ	本科目の目的は、スピーチや、グループまたは二人でのディベートを行い、更にまとまった意見を述べたり、アカデミックな形での意見を述べたりする練習をすることである。グループ発表としては、具体的には各グループに複数授業にわたって、一つの話題について連続的に発表させる。また、ディベートに関しては、あまり抽象的な話題だけでなく、学生の興味に沿った問題を取り上げ、事前に情報収集をさせた上で、議論を組み立てたり、相手への反論を考えさせた上で、討論に臨ませる。	
	リスニングⅠ	この授業の目的は、インテンシブリスニングタスクや、聴解に影響を与えるナチュラルスピーチの特徴（同化、弱化、リエゾンなど）を学習することによって学生の基礎的なリスニング能力を高めることである。教材となる英文は1分間あたりの音節数、リダビリティ、録音の明瞭さ、読む声、パッセージの長さ等で難易度別に分けられる。英文の内容は、英語で行われる授業中に教員が学生に指示を与えるための英語表現から始めて、日常生活に題材を得た易しいものとする。また、ノートテークの基礎的なスキルを教える。	
	リスニングⅡ	この授業は、総合的、実際のリスニングタスクを含む、より高度なリスニング練習を学生に提供する。これらのリスニングタスクでは、学生は、英語の音の流れの中から大事な情報を取り出したり、議論の要点を見つけたり、指示に従ったりすることを要求される。教材となる英文は、社会的なトピックから学生の専攻分野に関係のある内容を含む幅広いジャンルから選ぶ。また、学生は、リスニングタスクを完成させるのに必要なノートテークのスキルを練習し伸ばす。	
	ボキャブラリー ビルディングⅠ	ボキャブラリービルディングとは、語彙を増やすことである。英語を学ぶにはまずその単語を知らなければならない。しかし、ただ単に単語だけを知っても使うことができなければ何にもならない。この授業の目的は文脈の中での単語の使われ方・使い方を学ぶことによって、語彙を増やすことである。そのために、読む・聴く・書く・話すという4技能を使った様々なタスクやアクティビティを通して単語を学ぶ。時には、クロスワードパズルやguessing gameや英語の歌などを交えながら楽しく学ぶ。適宜、単語の小テストを行い、授業で学んだ語彙の習得を確実にものにする。receptive vocabulary およびproductive vocabulary としての基本1000語の習得が目標である。	
	ボキャブラリー ビルディングⅡ	ボキャブラリービルディングとは、語彙を増やすことである。英語を学ぶにはまずその単語を知らなければならない。しかし、ただ単に単語だけを知っても使うことができなければ何にもならない。この授業の目的は文脈の中での単語の使われ方・使い方を学ぶことによって、語彙を増やすことである。そのために、読む・聴く・書く・話すという4技能を使った様々なタスクやアクティビティを通して単語を学ぶ。時には、クロスワードパズルやguessing gameや英語の歌などを交えながら楽しく学ぶ。適宜、単語の小テストを行い、授業で学んだ語彙の習得を確実にものにする。receptive vocabulary およびproductive vocabulary としての基本2000語の習得が目標である。	
	エッセンシャルグラマーⅠ	高校で学んだ英語の文法を復習し、基礎学力の充実をはかることを目的とする。これまでの英語学習においてのつまずき、弱点、不確かなところを発見してそれを克服する。このことによって英語力を飛躍的に伸ばすための基盤とする。したがって英語が苦手であった学生が英語に再入門する科目である。文法項目としては、一般動詞、進行形、未来形、助動詞、名詞、冠詞、代名詞、前置詞、形容詞、副詞などをとりあげる。多くの練習問題を解くことによって、確実な知識が身につくよう指導する。	
	エッセンシャルグラマーⅡ	英語文法を学び直すことによって英語力を伸ばすための強固な基盤を作ることを目的とする。英語文法Ⅰを発展させて、日本語話者には難しいとされる、分詞、動名詞、関係代名詞、関係副詞、完了形、受動態などの文法項目を扱う。日本語との違いにも注意を喚起しながら時間をかけて丁寧に説明をする。多様な練習問題を解いて理解を深める。さらに、比較的やさしい英字新聞の記事・英語の読み物などをとりあげ、文の構造を正しく把握しながら、内容を読み取るような学習活動もおこなう。	
	ライティングⅠ	和文英訳からフリーライティングへの橋渡しを目的とする。この授業では、様々なガイドドライティングを通して英文を書くことに慣れさせる。また英文を書く過程において適宜文法も指導する。書くトピックは学生が興味を持ちやすい身近なものとする。未完成の文を完成させたり、質問に答えてまとまった英文を書いたり、いくつかの絵や漫画によるストーリーを、与えられた語彙と表現を使って書いたりする。また書く楽しさを味わわせるため、学習者中心のアクティビティを多くする。学期末には300ワード程度のエッセイが書けるようになることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要					
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)					
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
共通教育科目	英語	ライティングⅡ	英語のパラグラフの構成を教え、日本語のパラグラフとの違いを認識させる。トピックは学生に興味のあるものを選ぶ。なるべく、コンピュータや本による情報収集、リーディングやリスニングと組み合わせ、得た知識について思考させたり議論させた後に書かせるようにする。アカデミックライティングだけではなく、ナラティブなものもとり入れて、学生に興味をもてるようにする。書く過程を大切にするプロセスライティングによる指導を行う。		
		旅行英語	国内、国外を問わず、日本の観光名所の説明を英語で表現する能力を身につけることは、近年、日本を襲った二つの変化に対応するのに、不可欠な要素であろう。一つは、情報の電子メディア化、もう一つは国際化である。日本を英語で説明する必要がでてきたと同時に、世界の国々の特長ある文化遺産を英語で理解する能力も要求される。日本列島を北は流氷から、南は亜熱帯の地域にいたる自然や、地理、文化的遺産を英語で案内する表現を学び、海外は、主として欧米の伝統的芸術様式を英語で理解する能力を涵養する。		
		時事英語	Japan Times WeeklyやNewsweek誌から、女性問題、健康、あるいは福祉といった話題を呼ぶ問題を読み、ディスカッションする。難しい語彙の意味を書いたリストを用意して配布する。問題を把握して、様々な問題に対する自分の意見を書いたり、述べたりすることができることを目的とする。		
	外国語によるコミュニケーションの理解	初習(第二)外国語	中国語Ⅰ(初級)	初歩的な日常会話の修得を目的とする。正確できれいな発音と聞き取りの練習を繰り返すことによって、中国語の基本語彙と文法に習熟していく。この講義では、「読む、書く、聞く、話す」という四基本技能のうち、特に「聞く」と「話す」を重視する。加えて、個々の場面における初歩的な中国語によるコミュニケーション能力を身につける。	
			中国語Ⅱ(中級)	中国語の中級レベルの文法事項及び表現を学修し、自分の意志を相手に伝えられる最低限の会話技能を身につけさせる。また、段階を追って「読む」と「書く」を導入し、四基本技能全般の能力養成を重視する。なお、この講義では言語的な側面だけではなく、その背景となる中国の文化や現在の社会事情なども紹介し、中国の社会全体に対する興味を育てる。	
			韓国語Ⅰ(初級)	初歩的な日常会話の修得を目的とする。正確できれいな発音と聞き取りの練習を繰り返すことによって、韓国語の基本語彙と文法に習熟していく。この講義では、「読む、書く、聞く、話す」という四基本技能のうち、特に「聞く」と「話す」を重視する。加えて、個々の場面における初歩的な韓国語によるコミュニケーション能力を身につける。	
			韓国語Ⅱ(中級)	韓国語の中級レベルの文法事項及び表現を学修し、自分の意志を相手に伝えられる最低限の会話技能を身につけさせる。また、段階を追って「読む」と「書く」を導入し、四基本技能全般の能力養成を重視する。なお、この講義では言語的な側面だけではなく、その背景となる韓国の文化や現在の社会事情なども紹介し、韓国の社会全体に対する興味を育てる。	
			ベトナム語Ⅰ(初級)	初歩的な日常会話の修得を目的とする。正確できれいな発音と聞き取りの練習を繰り返すことによって、ベトナム語の基本語彙と文法に習熟していく。この講義では、「読む、書く、聞く、話す」という四基本技能のうち、特に「聞く」と「話す」を重視する。加えて、個々の場面における初歩的なベトナム語によるコミュニケーション能力を身につける。	
			ベトナム語Ⅱ(中級)	ベトナム語の中級レベルの文法事項及び表現を学修し、自分の意志を相手に伝えられる最低限の会話技能を身につけさせる。また、段階を追って「読む」と「書く」を導入し、四基本技能全般の能力養成を重視する。なお、この講義では言語的な側面だけではなく、その背景となるベトナムの文化や現在の社会事情なども紹介し、ベトナムの社会全体に対する興味を育てる。	
			ドイツ語Ⅰ(初級)	初歩的な日常会話の修得を目的とする。正確できれいな発音と聞き取りの練習を繰り返すことによって、ドイツ語の基本語彙と文法に習熟していく。この講義では、「読む、書く、聞く、話す」という四基本技能のうち、特に「聞く」と「話す」を重視する。加えて、個々の場面における初歩的なドイツ語によるコミュニケーション能力を身につける。	
			ドイツ語Ⅱ(中級)	ドイツ語の中級レベルの文法事項及び表現を学修し、自分の意志を相手に伝えられる最低限の会話技能を身につけさせる。また、段階を追って「読む」と「書く」を導入し、四基本技能全般の能力養成を重視する。なお、この講義では言語的な側面だけではなく、その背景となるドイツの文化や現在の社会事情なども紹介し、ドイツの社会全体に対する興味を育てる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	初習（第二） 外国語	フランス語Ⅰ（初級）	初歩的な日常会話の修得を目的とする。正確できれいな発音と聞き取りの練習を繰り返すことによって、フランス語の基本語彙と文法に習熟していく。この講義では、「読む、書く、聞く、話す」という四基本技能のうち、特に「聞く」と「話す」を重視する。加えて、個々の場面における初歩的なフランス語によるコミュニケーション能力を身につける。
		フランス語Ⅱ（中級）	初級で習得したフランス語の基礎的能力を前提として、じっさいに読み、書き、話されているなまのフランス語の世界に入っていく。教材は新聞や雑誌の記事、テレビやラジオのニュース番組など、そのときどきの話題性を重視して選択するが、随時、文法知識や語彙の補充、発音の矯正、聞き取りの訓練、さらには基本的な作文についても指導する。そのうえで、現代フランスの社会、文化、経済についておりに触れて説明をおこない、学生の教養を深めさせる。
		スペイン語Ⅰ（初級）	初歩的な日常会話の修得を目的とする。正確できれいな発音と聞き取りの練習を繰り返すことによって、スペイン語の基本語彙と文法に習熟していく。この講義では、「読む、書く、聞く、話す」という四基本技能のうち、特に「聞く」と「話す」を重視する。加えて、個々の場面における初歩的なスペイン語によるコミュニケーション能力を身につける。
		スペイン語Ⅱ（中級）	スペイン語の中級レベルの文法事項及び表現を学修し、自分の意志を相手に伝えられる最低限の会話技能を身につけさせる。また、段階を追って「読む」と「書く」を導入し、四基本技能全般の能力養成を重視する。なお、この講義では言語的な側面だけではなく、その背景となるスペインの文化や現在の社会事情なども紹介し、スペインの社会全体に対する興味を育てる。
	外国語によるコミュニケーションの理解 日本語（留学生対象）	日本語Ⅰa（文字と語彙）	極めて複雑な体系を持つ日本語の文字とその使用法を学ぶ。日本語の文章は、基本的に漢字仮名混じり文であるが、ここでは漢字の特異的な使用法と平仮名のサポートという複雑な組み立てに対する理解が求められる。また、その上、文学的な配慮も関与する。このことをさまざまな文章を例示しながら理解を深める。また、留学生が陥りやすい傾向として語彙力の不足が挙げられる。概ね1,000語程度の語彙力があれば、日常生活は凌げるが、大学で講義を受け、専門的文書を作成する場合には、それを遥かに超える数の語彙が求められる。さまざまな専門分野の文章を読みながら、豊富な語彙力を体得することに主たる目的をおく。3,000語程度の重要語彙を習得する。
		日本語Ⅰb（文字と語彙）	「日本語Ⅰa」に引き続き、日本語の特殊な文字使用の用法を学ぶが、「日本語Ⅰb」では更なる語彙力の強化を目指す。漢字仮名混じり文に加え、カタカナの特殊な用法を学ぶ。単にカタカナ語を紹介するのではなく、やはり、あらゆるジャンルのさまざまな短文を読解しながら、特にカタカタの使用を含め、日本語の正書法への理解を深める。また、語彙力の不足は大学生活において致命的となる。5,000語程度の語彙を習得する。語彙を和語、漢語、カタカナ語に分別しつつ、豊かな語彙力と文字表記への理解を深める。
		日本語Ⅱa（文章解釈の技法と文法）	いずれの言語にせよ、その言語を読み解き、また、文章を構成するためには、その背景にある緻密な文法を身に付けていることが必要不可欠である。殊に膠着言語である日本語は（膠着言語は世界的にみても稀な類型ではないが）中国、アジアの言語話者、さらには欧米圏の言語話者から観て、特に難解な言語である。本講義では、ある一定の長さを持った短文とそれを構成する文法構造ならびに慣用表現を学ぶことに主眼点をおく。特に、動詞・助動詞や形容動詞等の用言の活用と統語上の法則の徹底した理解を目指す。
		日本語Ⅱb（文章解釈の技法と文法）	特に、日本語の時制と相について理解を深める。特に頻出する仮定法においては、動詞の現在形・過去形が重要な役割を担うことに注目し、また、格助詞の正しい用い方と統語法について学習をすることによって、日本語の文章構造を明確にし、より正確な文章の理解を目指す。また、動詞や助詞のみならず、形容詞・形容動詞（いわゆる「ナ形容詞」）、日本語の8品詞の役割と使用法に触れ、徹底した文法理解を行うことにより、さらなる文章読解力の体得を試みる。素材としては、主として200～400字程度のビジネス関連の文章を用いる。
		日本語Ⅲa（聴解とコミュニケーション）	「日本語Ⅰa,b」で学んだ日本語語彙を最大限活用し、日本語の聴き取りと理解、そして、ネイティブ・スピーカーとのやり取りの訓練を行う。日本で一定期間生活をした留学生が陥りやすい誤りは、自分は「日本語がしゃべれる」という思い込みにある。大学での言語活動は日常生活のそれをはるかに上回るものであり、安直に「話せる」と考えてはならない。よって、本講義は、大学での授業レベルでのリスニング教材を使用し、豊かな聴き取り能力と対話能力を向上させることに主眼点をおく。

授 業 科 目 の 概 要			
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	外国語によるコミュニケーションの理解 日本語（留学生対象）	日本語Ⅲ b (聴解とコミュニケーション)	主として、ビジネスの世界で取り交わされるスクリプトを聴き取ることの訓練を行うとともに、教師との対話形式をとり、ビジネス・トランザクションの訓練を取り入れる。ビジネスの現場では、かなりの聴解力と発話力が求められる。そのためには、「日本語Ⅰ a, b」で習得した豊かな語彙力を駆使するとともに、「日本語Ⅱ a, b」で学んだ、日本語の文章解釈の技法と文法を再確認しながら、講義を進める。それにより、より豊かな聴き取り能力と対話能力の構築を目指す。
		日本語Ⅳ a (文章作成の技術)	大学レベルでのレポート作成や論文作成の基礎から応用までを学習する。留学生生活当初において、語学の4技のうち、まず、顕著に向上の兆しが見られるのはコミュニケーション能力（聴く・話す）である。それも、極めて基礎的段階で日常生活を送れるようになることから、それ以外の技能の発達が遅れをとる傾向がある。留学生にはその傾向が顕著に現れる。そこで、本講義では、文書を書くための演習を恒常的に持続させるとともに、「日本語Ⅰ a, b」「日本語Ⅱ a, b」と関連させ、学んだ正書法、豊かな語彙、文法力を駆使し、高度なレベルでの文章作成の技法を学ぶ。
		日本語Ⅳ b (文章作成の技術)	「日本語Ⅳb」では、「日本語Ⅳa」に引き続き、より高度で、より長い文章を作成する技術を学ぶ。ここでは、大学レポートや論文の作成技術に留まらず、通商文やビジネス・レターの書き方を訓練する。専門色の濃い講義内容となるため、「日本語Ⅰ a, b」で取得した語彙力と表記法にさらに磨きをかける必要が生じる。また、「日本語Ⅱ a, b」で体得した文法力を駆使し、極めて正確で意味のとおりビジネス文の作成に力点を置く。同時に、専門用語の習得にも心がけ、毎回、授業開始時に用語と慣用表現の確認を行う。
		日本語Ⅴ a (読書とリスニング・ラン)	一定期間の日本での生活を経験した者は、それなりに日本語オペレーション能力を構築させるが、彼らに一番欠落しがちなのは、読書をする習慣と聴く習慣である。そこで、本講義では前半を読書に充てる。近現代の内容の豊かな「良質」の読み物を「ひたすら」素読・音読する主体的作業を行わせる。授業後半においては、その一方で、正当的日本語、それも比較的基礎的なものから、徐々に高度なものへと素材を変え、「ひたすら」聴き慣れる訓練を行う。教師は、常に学習者の理解度をチェックし、きちんと理解しているか、きちんと聴き取れているかを確認する。
		日本語Ⅴ b (読書とリスニング・ラン)	「日本語Ⅴa」と同様、授業の前半を用い、読書する習慣にさらに磨きをかけるとともに、授業の後半では日本語ステイトメントを大量に聴き続け理解する持続力を養う。読書の主体はビジネス関連の専門書とするが、その一方で適宜、極めて基本的で一般的な読み物も用い、時折、基礎読解力への回帰を試みる。また、同様にリスニング・ランにおいてもメディアのニュースや時事関連のダイアログとステイトメントを聴き続け、理解し続ける訓練を継続する。教師はここでも、学習者の理解度をクイズ形式、テスト形式で確認を行う。
	国際理解基礎	現代の国際社会	今日のビジネスは大きな変革を求められている。グローバル化とデジタル技術によってビジネスの舞台となる世界が大きく変容したからである。経済のみならず政治、デジタル空間の間に複雑な相互関係が生まれ、多様なアクターが複雑に絡み合っており、世界の問題は従来にない様相を示している。この授業では、新たな国際社会の情勢について、テロ、核拡散、中国の台頭、破綻国家、金融危機、自由貿易協定など具体的な問題を取り上げて、説明する。それらの理解はグローバルビジネスには不可欠のものである。
		国際社会の法と人権	国際社会の共通の関心事として、人権問題が扱われるようになったのは第2次世界大戦後のことである。そこで、主に第2次世界大戦後に発展した国際人権法、また、武力紛争時において適用される人道規則である国際人道法について、その意義と内容を理解することを目的とする。また、日本における国際人権の問題（外国人の入国拒否の問題）など、具体的な事例も取り上げ、ケーススタディを行う。
		世界の地理	グローバル化や情報化の進展とともに、人々や国々の結びつきは強まり、人・モノ・資金・情報の往来・流通は活性化する一方、現代世界はますます複雑化し、国家間・地域間のコンフリクトや全地球的な問題もしばしば生じている。本講義では、国際人口移動やグローバル経済、資源・環境問題などの地理的・空間的諸事象について解説し、現代世界の認識・理解に必要な基本的知識を習得させる。さらに、「グローバル化時代を生きる個人」や「世界からみた日本」について意識させ、現代世界における個人の生き方や国家の役割・貢献について考える。

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目理解	国際理解基礎	異文化コミュニケーション論 アメリカ人はジョーク好きだ。彼らのパーティで交わされるジョークを聞いて、その内容は判っても、何が面白いのかが判らなくて、作り笑いをして逃げる日本人は極めて多い。これは、異文化コミュニケーションの難しさは、異言語理解と異価値理解との二つのレベルが重なるところにある。異言語理解は意味理解を担当し、異価値理解は鑑賞・感情理解を担当する。したがって、異文化コミュニケーションの入門過程では、異言語でのジョークの面白さの理解の解明から始めるのが望ましい。世界の様々なジョークを拾って、その面白さを分析してみよう。		
	日本	日本思想	外国人との交流が日常的になった時代に、日本人は自らが何者であるかを知ることは重要である。世界レベルでは日本人が特異であることを認識せずして、国際交流は円滑には行えない。もちろん留学生にとって日本人とは何かを知ることは、同じ理由で必須といえる。この課題に、思想史あるいは民俗学の知見を借りて迫ろうというのが本講義である。古代から遡って現代まで、蓄積された文献・著作を手掛かりに日本の思想史を振り返り、また民俗行事のなかに変わらぬ「日本人の心」を追求することも、本講義の課題とするところである。	
		日本の伝統文化	(全体の概要) 日本の伝統文化である「道(どう)」について、講義から基本的な理解をする。その後、初心者向けの体験学習を通じて理論と実践の両面から理解を深める。 (オムニバス方式/全15回) (10 佐藤智明:空手道/7回) 単にスポーツ的に身体活動を実施するのではなく、身体活動を通じて礼節や体の使い方を学んでいく。 (12 高橋泰代:華道/4回) 華道は日本の伝統芸術のひとつであり、草木や花を命あるものとしてとらえ、花器や花瓶の上でその美しさを表現するものである。華道の歴史的背景や現在の華道またフラワー・アレンジメントとの関連を解説し、初歩的な花を活ける実習を通して、華道を通して日本の伝統文化を理解することを目的とする。 (48 村田隆志:書道/4回) 臨書や自由制作を通じての漢字やかな書の実技の演習も行い、その中で鑑賞方法についても教授する。	オムニバス方式 講義20時間 実技10時間
		日本の近現代史	本講義では、19世紀末の明治憲法の制定前後の時期から21世紀初頭の小泉内閣時代までの時期を対象とし、主に、政治・外交的視点から日本の近現代を分析する。時系列的に日本の近現代を論じるわけであるが、その際に、それぞれの時代と政治的リーダーシップとの関係性に注目する。政治・外交を中心に、日本の「来し方」についての理解を深め、「現在」の立ち位置を確認する講義である。	
		日本と世界の宗教	仏教やキリスト教、イスラーム等、世界には多くの信者を有する宗教が存在し、また日本には前記世界宗教の他、多くの新宗教が活動している。グローバル化の時代に生きる現代人は、それらについての知識無くして、世界の人々と交流することは難しい。宗教は人々の行動や思想の原理であるがゆえに、宗教への無理解は人間間の交渉を皮相なものにとどめ、さらには軋轢を生じさせる原因ともなる。現代の必須教養である宗教文化についての知識伝授が、本講義の目的とするところである。そしてそれが、国境を越えたビジネスの成功にもつながるはずである。	
		日本と世界の今日的課題	日本や日本を取り巻く現代の世界は共通の今日的課題に直面している。冷戦の終焉は、旧社会主義諸国の参入によって市場経済のグローバル化を促進したが、市場万能主義は先進国に格差社会や新しい貧困を出現させた。また、IT革命による高度情報化社会の到来はインターネットの爆発的普及をもたらし、新たなビジネスや生活文化を創造する一方、情報モラルを破壊し、ネット犯罪の温床にもなっている。さらに、世界経済の拡大に伴う地球温暖化は深刻な環境問題を発生させている。本講義では、日本と世界が直面する共通の課題を分析し、その解決の方途を考察していく。	
		アジア	東アジアの民族と文化 現在の中華人民共和国の領域を中心として、当地及びその周辺地域に居住する諸民族と文化の特質について概説し、「国民国家」的な枠組みではとらえきれない、東アジア世界の持つ多様性について考察する。まず、前近代東アジアの諸民族の言語文化・宗教文化について取り上げ、それらの歴史的展開を追う中から、各民族間の交渉、文化の伝播のあり方について検討する。そして、近代における「国民国家」誕生の下で、諸民族の立場や文化がいかに変容したかについて学び、現在の東アジア世界の民族問題についての理解を深める。	

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	アジア	東アジアの歴史と社会	グローバル化の進む現在、東アジアに対する理解は必要不可欠のものである。現在の諸現象を正確に認識するためには、その背景となる東アジアの歴史と社会について、十分な知識を有する必要がある。本講義では、まず中国の歴史を中心に、前近代における東アジア諸王朝と周辺地域との交渉の歴史、そして中国社会・経済の歴史的展開を概説する。その上で、近現代における国民国家の創出、現在に至る東アジア諸国家の形成過程を概観し、東アジア世界についての認識を深めることを目的とする。	
		東アジアの政治と経済	本講義は、核や領土を巡る対立の深刻化、地域統合構想の輻輳、ナショナリズムの活性化といった東アジアが直面する諸問題について、受講生が学問的な知見を踏まえた自分なりの考えを持つために不可欠な、知的基礎体力の養成を目標とする。そのため、各国の内政経済事情・地域関係の歴史・理論研究における重要命題の三つを柱とし、地域理解の前提となる基礎知識から分析のための概念と接近方法まで、バランスのとれた習得を期する。具体的内容は、統治機構と市場経済の在り方に着目した制度比較・冷戦構造とアジア連帯論の相克の史的展開・経済発展と政治体制の連関の理論的検討に重点を置く。	
		東南アジアの民族と文化	東南アジア大陸部・島嶼部には多様な民族が居住し、独自の文化を育んできた。現在、東南アジア諸国に展開する企業は増加しており、また中国や日本との関係においても、その重要度は格段に高くなっている。それゆえ現地の民族と文化についての知識は、必要不可欠のものである。本講義では、東南アジア世界の諸民族の言語文化、民間信仰・仏教・イスラムなどの宗教文化、そして食習慣などの生活文化を特に取り上げて、それらの歴史的展開に留意しつつ考察し、東南アジア理解を深める。	
		東南アジアの歴史と社会	中国世界とインド世界の間には挟まれ、マイナーな地域としてとらえられがちな東南アジアであるが、この地域は世界経済・物流の歴史の上で、極めて重要な位置を占めてきた。東南アジアを一つの歴史的世界として意識するためには、東南アジア世界の持つ「多様性」に留意せねばならない。本講義では、「多様性」の中から見出されてきた、いくつかのモデルを用いて、特に王権・農業生産・交易ありかたから東南アジア世界の歴史的展開を考察し、その社会の特質について学ぶことを目的とする。	
		東南アジアの政治と経済	東南アジアの国々は豊かな多様性と共に一定の共通性をも併せ持つ。その双方を視野に収めた総合的な地域認識を育むことが本講義の目標である。そのため、国内と対外の各次元における固有及び一般的属性とはなにか、に焦点を当てつつ各国・地域の現状と来歴とを学ぶ。具体的には各々、国毎に異なる国民的亀裂の在り方、統治の方途として多くの国が採用した開発独裁という政治経済体制とその変容、域外大国と一様ではない政治経済関係の取り結び方、そしてにもかかわらず域内各国が共有の度を深めてきたASEANに代表される地域統合の流れ、といった要素を掘り下げる作業を通じて受講生の地域理解を深めたい。	
	欧米	アメリカの民族と文化	アメリカ社会は、ありとあらゆるといっても過言ではないほど多種多様な人種、民族が同居する社会である。それぞれ独自の歴史や伝統、価値観、宗教、文化をもつ人種や民族が、植民地時代以来の長い時間のなかで、たがいに衝突と融合を繰り返しながら、アメリカという国の新たな文化を生み出してきた。ネイティブ・アメリカン、アフリカ系、ユダヤ系など代表的な人種や民族をとりあげ、それぞれの文化について考える。	
		アメリカの歴史と社会	植民地時代から現代までのアメリカの歴史と社会について基礎的な知識を身につける。現代アメリカ社会の価値観や国民性が、他の先進諸国とどのように違うのか、その歴史をさかのぼり、それぞれの時代の社会を垣間見ながら検証していく。また、北米インディアンやアラスカの先住民たちの歴史と現実についても触れ、アメリカの内面的課題についても理解を深める。	
		アメリカの政治と経済	アメリカは、世界最強の軍事大国であり、経済大国である。冷戦時代はソ連共産主義に対抗して「世界の警察官、世界の銀行家」として君臨してきたが、「冷戦の終焉」後もアメリカ型市場経済や民主主義が支配的となって世界の政治経済に大きな影響を与えている。本講義では、まず大統領や議会、政党を中心にアメリカの政治の特色を説明し、ついでニューディール以降の歴代政権の政治や経済政策を解説していく。その中でアメリカという大国が世界の政治経済で占めている地位と役割について理解していく。	
		ヨーロッパの民族と文化	現代ヨーロッパ地域には多様な民族が有りますが、その多くに共通する文化としてキリスト教の存在を無視することはできません。本講義では、中世にキリスト教がヨーロッパ全域の各民族に流布していった歴史、その後の宗教改革以降の宗教対立の歴史などを通じて、ヨーロッパで国民国家が形成された背景を知ることを目標とします。それを踏まえて、現代ヨーロッパにおける移民・マイノリティ問題について、重層的に理解するための基礎知識を涵養することを期待します。	

授 業 科 目 の 概 要			
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域理解	ヨーロッパの歴史と社会	ヨーロッパ地域において国民国家が形成された近代という時代は、ヨーロッパ諸国が国際社会における先進地域としての地位を固めた時代です。本講義では、スペイン・ポルトガルによる大航海時代、17世紀の覇権国家オランダ、英仏第2次百年戦争と植民地獲得競争など、この期間におけるヨーロッパ諸国の世界進出の歴史を通じて、現代社会の成り立ちを知ることがを目標とします。単純に歴史的知識を詰め込むのではなく、その流れを把握することで、現代世界を重層的に理解する端緒となることを期待します。	
	ヨーロッパの政治と経済	ヨーロッパ諸国は、近代以来、国際社会において先進地域としての地位を保っています。2013年1月現在、その内の27カ国が地域連合「ヨーロッパ連合(EU)」を形成し、従来の国家レベルを越えた大きな存在となっています。この地域統合の流れは、近年の経済危機を始めとする紆余曲折を経つつも今も継続しています。本講義では、EU形成の背景を踏まえて、多様性を保ちながらも統合へと向かうヨーロッパ諸国の現在の姿を政治・経済的観点から紹介します。	
共通教育科目	海外体験	スタディアブロードⅠ	日本とは違う海外での生活体験・学習体験を通じて、異文化理解や世界情勢の理解を深め、異文化コミュニケーション能力の修得や現代の世界の課題について捉えなおす機会とする。語学能力の向上、日本語教育や現地教育システムの研究、貧困問題・地域格差や平和・人権教育についての理解、そして日本社会・文化を捉えなおすことなどを目的とする。
	スタディアブロードⅡ	スタディアブロードⅠにおける海外での体験、知見を踏まえて、現地の調査など事前準備を行い(Plan)、現地での研修の価値を最大化し(Do)、自身の課題を発見し(Check)、帰国後に学内で再度改善を行うことで(Action)、成長のきっかけとできるよう、PDCAサイクルを実践。今後の大学生活の中で、何を自分が学んでいけば良いのかについて確認をする機会とする。	
	スタディアブロードⅢ	スタディアブロードⅠ及びスタディアブロードⅡにおける海外での体験、知見を踏まえて、進展するグローバル社会で活躍できる人材となるための研修とする。事前準備段階から異文化を理解し、異文化コミュニケーション能力を修得、自分の課題を明確にした上で、現地研修でそれを実践することが求められる。研修後には、学内で報告会を開催し、グローバル社会における自分自身のキャリアデザインを述べる機会を設ける。	
キャリア形成科目	キャリアデザインⅠ(自己の探究)	低年次から「働くことの意味」が理解できることを目的に、「自己の特性の理解」「仕事の概要の理解」「会社の概要の理解」を通じて、自分のキャリアイメージを明確にしていく。難解なキャリア講義を聴くだけでは理解しづらいことを前提に、個人ワーク、グループワーク、フィードバックのスタイルを主として、学生が考える機会を多く与えることとする。	
	キャリアデザインⅡ(企業と仕事)	実際の就職活動に向けた事前準備について具体的に学修する。自己分析の重要性や業界研究、職種研究、企業研究の方法を理解し、それらを踏まえた企業へのアプローチ、就職試験における様々な知識の修得を目指す。当然のことながら、これらの学修は個人に対する具体的な就職ガイダンスではなく、キャリアデザインという観点で必要不可欠な社会と個人との接点について、その必要性や方法を学ぶことが目的である。	
	キャリアデザインⅢ(社会生活の基礎)	社会で生きていくために必要な力を知り、身につけるための方法を理解する。例えば、社会人としての在り方や常識、そして必要とされる能力(社会人基礎力)の理解を目的とする。個人ワーク、グループワーク、フィードバック形式で授業は展開され、主体的に取り組むことで、物事を幅広い視野で見ることの出来る精神的成長を到達目標とする。	
	キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)	ビジネス社会では複雑な計算や大量のデータ処理にコンピュータを使用する。その前提となっている基本的な考え方、つまり数的処理について学ぶ。データから役立つ情報を正しく読み取るためのツールや技術、ビジネス社会における様々な意思決定をどのように行うかを具体的に理解する。非言語(数学)分野の問題を時間内に早く解くための訓練にもなる。	
	キャリアアップ基礎Ⅱ(言語)	ビジネス文書の作成は、正しい表現で文書の趣旨を適切に書くことが求められる。そのためには、日本語、英語に関わらず語句の意味や用法、文章理解、文章表現を理解していなければならない。この授業では、オリジナルテキストとドリルを用いて、英単語と英熟語、英文法も含むビジネス社会での言語の使い方を学ぶことを目標とする。	
	キャリアアップ基礎Ⅲ(ビジネスのマナーと文書)	ビジネス社会では、様々な年齢や立場の違う人たちに会い、一緒に仕事をしていかなければならない。ビジネスの様々な場面で必要となるビジネスマナーを学び、良好な職場での人間関係や顧客満足のための手法を理解する。また、ビジネス文書の意義、種類、作成方法やルール、相手を敬う敬語などの正しい言葉を修得し、信頼されるビジネス文書が作成できるスキルを身につけることが目標である。	

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目	キャリア形成科目	日本語表現Ⅰ（文章表現）	国語を的確に理解し適切に表現するために、必要な知識や技能を身につけるとともに、目的や場面に応じた効果的な表現ができる能力の習得を目指す。知識の習得に偏ることなく、日常の言語活動——特に「書く」ことに重点をおき、その基本的な事項（国語の特質、語句の意味や用法、語彙力、文の組立て方、文章の構成、情報の収集方法、レポートの書き方、推敲の仕方、効果的な表現、待遇表現）について学習する。	
		日本語表現Ⅱ（口頭表現）	より良いコミュニケーションのための表現技術を学び、効果的に表現できる能力を習得する。「わかる」の段階から「できる」の段階を目指す。着眼する、情報を収集する、分析しまとめるなど表現するまでの進め方について学習し、それに基づき実践練習を行う。日本語表現Ⅰで学んだ事柄を基礎に、「話す」、「聞く」を総合的に演習する。特に、「話す」に重点をおく中、自分の考えを的確にまとめ上げ、場面やテーマに応じた効果的な表現ができる能力を養う。	
		ビジネス プレゼンテーション	プレゼンテーション能力は、ビジネススキルの一つとして必要であろう。ここでは、企業と個、個と個、社会と個など、さまざまなコミュニケーションを重点に置いたプレゼンテーションを理解する。そのうえで、与えられた時間内で適切に情報を伝え、論理的に主張すること。相手の要求を理解し、目指す方向を示せること。情報収集、問題抽出、分析、企画、発案、伝達（作成、説明、発表）を軸に、聞き手に行動を促すための「話し伝える」能力を、課題によって身に付けることを目的とする。	
		インターンシップⅠ	就業体験を通じた企業活動現場を体感することで、将来、社会人として働く上で必要な基礎知識やマナー等を身につけると同時に、自分自身のキャリアデザインを考える（今後の大学生活の中でどのようなことを自分が学んでいけば良いのかについて確認をする）ことを目的とする。インターンシップの目的や参加の心構え、ビジネスマナー等について、演習形式での事前準備学習を行う。そして、2週間程度の予定でインターンシップを実施した後は、そこで得られた知見や経験に関して報告書をまとめ上げ、最後に「気づき」の共有化を目的とした体験報告会を行う。	
		インターンシップⅡ	この授業では、海外での就業体験を通じた企業活動現場を体感し、進展するグローバル社会の中での自分自身のキャリアデザインを考える機会とする。事前研修として、必要となる語学力の確認を行うとともに、インターンシップの目的や参加の心構え、その国の習慣やビジネスマナー、研修先企業等について知識を深める。そして、現地での10日間程度の予定でインターンシップを実施した後は、そこで得られた知見や経験に関して報告書をまとめ上げ、最後に「気づき」の共有化を目的とした体験報告会を行う。	
		ボランティア論	東日本大震災以降、ボランティアはより身近なものとなった。また、実際に活動経験のある学生も少なくない。現代社会におけるボランティアの種類とその必要性、活動者が考えるボランティアの意義、ボランティア活動の難しさ、今後、社会にボランティアを定着させるための課題、そしてボランティア活動の喜びについて考える機会とする。そして、ボランティア活動を自分自身のキャリアデザインにどのように組み込んでいくかを考えることが本講の目的である。	
		ボランティア活動	ボランティア活動に参加することを前提として、まずは、ボランティアの目的や参加の心構え、マナー等について、演習形式での事前準備学習を行う。これらの知識や技能をもとに、実際に社会福祉施設、地域の子ども会、災害支援の現場、コミュニティ活動のイベントなどの場で、ボランティア活動を行う。そこで得られた知見や経験に関して、それぞれ報告書をまとめ上げるとともに、最後に、参加者全員による「気づき」の共有化を目的とした体験報告（意見交換）会を行う。これらの総時間数が90時間以上の場合に単位が認定される。	
セミナー	フレッシュマンセミナー a	大学での勉学に必要な基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力を習得するための初歩的なプログラムを実施する。最初は簡単な文献あるいは資料を読むことから始め、自分が感じたことを自分の考えで文章作成し、最終的にレポート形式でまとめることを目標とする。またキャンパス内の教育的施設・設備の活用方法を理解するとともに、必要な文献あるいは資料を収集し、まとめることができることを目指す。		
	フレッシュマンセミナー b	大学での勉学に必要な基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力を習得するための初歩的なプログラムを実施する。最初は簡単な文献あるいは資料を読むことから始め、自分が感じたことを自分の考えで文章作成し、最終的にレポート形式でまとめることを目標とする。さらに課題をレポートし、セミナー単位で発表する。わかりやすいレジメの作成や発表ができることを目指す。		

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 部 ・ 学 科 科 目	ビ ジ ネ ス の 基 礎 理 解	経営学入門	経営学は企業の行動を説明し予測する学問である。企業は、人、物、金、情報などの多様な要素によって構成され、それらをどのように有機的に構成し運営していくかが企業の成否を決める。この科目では、経営とは何か、株式会社とは何か、といった問題や、さらに、経営戦略、人的資源管理、経営財務、マーケティング、組織構造、非営利組織、企業ガバナンス、経営情報、国際経営などの問題や企業の実際のケースを取り上げ、分かりやすく解説する。	
		経済学入門	身近な大学生活から経済について考え、経済学の知識を身につけてもらうことを目的とし、高校卒業時に就職をせず進学をした行動や、限られた予算で最適な効用を得るための行動といった個別経済主体の経済行動がどのように分析されるかについてマイクロ編で、国民経済全体の所得・消費・投資・雇用がどのような相互依存関係をもっているかについてマクロ編で学ぶ。これにより、経済関連の専門教育諸科目の講義への橋渡しをすることも目的としている。	
		会計学入門	企業会計は財務会計と管理会計に大別されるが、財務会計は出資者・債権者等企業の外部利害関係者に対する報告を目的とする会計であり、管理会計は企業内部の利害関係者に対する会計とされる。この2つの分野を体系的に解説し、会計が提供する企業の情報について理解を深める。	
		マーケティング入門	マーケティングという用語は、ビジネス社会においてしばしば見聞きするが、多様な意味に用いられ、また、時代とともにこの概念は進化してきている。マーケティングは、企業の基本的機能の一つであるが、本講義では、マーケティング論の歴史から現代社会におけるマーケティング（コンセプト）とは何か、そしてどのように活用するか、基本的な理論を具体的な事例とともに学ぶ。	
		法学入門	法律の学習の入門編として、国家とは社会とは組織とは法律上何かといったものから、ものを買う、部屋を借りる、就職する、結婚するなど、我々の身近な生活の一場面までを題材に、「法の世界」を親しみやすく、わかりやすく学習していく。法律の初学者にとって最適となる授業の実現を念頭に、民法の改正など最近の動きについても織り込んでいく。憲法、刑法、民法、会社法など主要法律科目の学習に必要な基礎的な知識を習得し、さらに法律的な視点で物事を捉える姿勢や思考を備えることを主な目標とした。また、基本的な法律用語の理解も併せて行っていく。	
		情報学入門	情報学は、現在においても、唯一の明快な定義は無く、主に自然界や人工物の分野における情報に関する学問の領域であるとされている。それだけ「情報」というのは多義性があり、世の中すべてを対象とすると言ってもよいほどあいまいなものである。本講義では、社会のすべてについて情報との関わりを探求することを目標とするが、特に人間と人間、人間と社会、および人間と機械のインターフェイスとしての情報の役割や今後の発展について考察する。	
ビ ジ ネ ス の 総 合 理 解	経 営 学 分 野	経営学原理	経営学は、営利・非営利を含むすべての継続的事業体の企画・運営に関する科学的な知見を集大成した学問分野である。経営学原理では、その経営学の基本的な考え方を明らかにする。その基本的知識は企業の経験から集約されたものが多く、企業経営の具体的な現実を事例として示しながら、その背後にある企業の成り立ちや、その運営の仕組み、組織における人々の働き方、モノづくりの仕組み、企業と社会の関係などを明らかにする。それらの知見が非営利組織にどのように生かされているかも明らかにする。	
		起業家論	本講義は、新しい事業を始め、需要（市場）を育て、収益の仕組みを作り上げるプロセス、つまり起業活動に焦点を当てたものである。その際、企業や製品ではなく、起業家に着目する。講義では、国内外の起業家を取り上げ、彼らが行ったことを経営学やマーケティング理論に基づいて概説する。また、起業家の視点や構想、トリガーイベント等、理論だけでは説明できない起業家の人間的な部分にも注意を向ける方法で講義を進める。	
		経営管理論	組織を取り巻く環境は絶えず変化しており、その存続発展は組織内外の諸力のために困難である。これらの諸力を調整して組織の均衡を維持し、組織を存続発展させようとするとき管理が必要であり、リーダーシップが必要である。経営管理はこのような組織の形成、維持、存続、発展にかかわる過程である。本講義では、管理とは何か、環境の変化に対応して組織を発展させる条件は何か、21世紀型の企業経営の在り方やその行動基準はどのようなものか、といった問題、さらに企業経営に関する最近の実践的ケースや時事的問題について解説する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 部 ・ 学 科 科 目	ビ ジ ネ ス の 総 合 理 解	經 営 学 分 野	経営史	後発資本主義国家であった日本において、資本主義的發展を担った企業家の存在は重要であり、彼らがどのように考えていたかは興味のある所である。本講義では、企業家に注目しつつ、企業家と企業、企業家と社会等の視点から明治以降の経営史を概観する。日本経営史に関しては、それほど豊富ではないにしても、時系列的かつ、産業分野別、同一産業内の企業比較等の視点より編集されたビデオ教材が存在しており、視覚的にも講義を行うことが可能である。本講義を通して、経済を担う重要な要素である、企業についての学術的知識を得ることとする。
			経営組織論	多くの人々は病院組織で生まれ、学校組織で教育を受け、卒業すると経営組織（企業）で働くというように何らかの組織と一生関わって生活している。この組織は、われわれ社会の必須不可欠の存在であり、組織が活性化し有効に機能するかどうかは社会發展を大きく左右するのである。この授業では、経営組織の歴史、非営利組織、企業の役割、組織形態や組織の基本構造、企業行動の基本的メカニズム、企業の実践的なケースなどについて解説する。
			組織行動論	組織の存続、發展は、組織の中の人々の意思決定や態度あるいは行動と大きく関わっている。組織行動論は、組織の中で人々が示す態度や行動あるいは意思決定についての体系的な学問である。この講義では、なぜ組織が必要とされるのか、組織と個人はどのように関係しているのか、また組織の中の人々はどのように行動するのか、について学習する。主に組織の中の個人々の態度やモチベーション、意思決定、集団行動、コミュニケーション、リーダーシップ、コンフリクト、キャリア開発などについて体系的に講述する。
			企業統治論	近年の我が国企業は、大きな経済的成果と社会的な利益をもたらしてきた。しかし一部企業による反倫理的な行動が経済的、社会的な損失をもたらし、社会で深刻な問題を提起していることも事実である。ここでは、現代の企業における社会的責任および企業統治のあり方を踏まえ、企業の所有構造の変化、企業行動に対する政府規制の問題も含め、実際の企業活動の統治の在り方を、より実践に即して学んでいく。特に会社法施行以来の我が国における企業統治に係る動向、またISO26000・31000といったCSR、リスクマネジメントに関する世界の最新動向も学ぶ。
			経営倫理	近年も、企業における不祥事が後を絶たない。社会におけるステークホルダーからの企業に対する要請は、単に利益を上げるだけでなく、社内の企業倫理の確立、透明性の高い企業風土の構築、そして雇用や環境問題、更には各種の社会貢献活動に対する取り組みなど多岐にわたっている。このため、今後とも継続的にステークホルダーから信頼され、企業価値を高めていくためにも、企業は自社の企業倫理に基づく経営を推進していく必要がある。ここでは、我が国における企業倫理の進展とその課題について、事例を踏まえて学習し、今後のあるべき姿を学ぶ。
			経営戦略論	経営学は、あらゆる組織体を対象としているが、その組織体が活動している場において、その活動の中長期的な基本方針を与えるものが経営戦略である。また、経営戦略は、策定する階層や目的に応じて、全社戦略、事業戦略、機能別戦略などに分類される。本講義では、経営戦略論における主要な理論について講述し、経営戦略における具体的な意思決定方法や策定方法についても触れる。
			経営分析	企業は、業種の違いやターゲットとする顧客の違い等、様々な環境に適応しながら事業を展開する。そして、その活動の結果が財務諸表という形でまとめられ、株主等の利害関係者に財務情報を提供している。そのため、各企業の状況を理解するためには、財務諸表の内容、そしてその財務諸表がどのような情報を提供しているのかを理解することが重要となってくる。したがって、本講義では、財務諸表のしくみおよびその財務諸表の数値を用いて各企業の経営状況を分析・把握する方法を学習する。
			生産管理論	生産管理は、要求される品質の製品を、要求される価格で、要求される時期に、要求される量をタイムリーにかつ経済的に生産することを目的とする。本講義では、先ず生産管理の基礎知識について解説する。次に生産管理で用いられる種々の数理的な基礎理論を説明した後、演習を行い修得させる。具体的には、生産工程において必要なオペレーションズ・リサーチの手法を修得させる。主に、生産予測、スケジューリング、在庫管理が主な内容になる。さらに、企業の「もの作り」の基本的考え方や様々な生産活動のマネジメントについて理解させることも目標とする。

授 業 科 目 の 概 要					
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)					
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
学 部 ・ 学 科 目	ビ ジ ネ ス の 総 合 理 解	經 営 学 分 野	人的資源管理	本講義は、人事管理から人的資源管理への基本的な考え方について、①企業経営と人的資源管理、②モチベーション・リーダーシップ・コミットメント、③組織構造と職務内容、④人事等級制度などを概説する。人的資源管理の仕組みについて、①雇用管理、②キャリア開発、③人事考課制度、④専門職制度、⑤賃金制度、⑥福利厚生制度と労使関係を説明する。新しい勤労スタイルについて、①非正規労働者、②女性労働者、③高齢労働者、④海外派遣者、⑤研究開発技術者を説明する。人的資源管理の各領域に、最新の事例や資料(ビデオ、DVD)等を用いて現状の解説と理論を講義するとともに、今後の課題や取るべき方向についての考察をも行う。	
			NPO論	1995年の阪神大震災、1998年の「特定非営利活動促進法(NPO法)」制定以降、NPOの活動は年々広がりを見せている。本講義では、そんなNPOの実際の活動事例を紹介しながら、NPOの特色、政府・企業・地縁団体などの違い、行政からの支援のあり方、NPOが抱える課題などについて学ぶ。これらの内容を通じて、NPOが「新しい公共」の担い手としてどのような役割を果たしているか、またこれからどのような役割を果たしうるかを考察する。	
			ビジネスケーススタディ	実社会の事例およびケースを題材とし、経営戦略とマーケティング戦略の視点から分析を行う。授業では、教材として提供するケースに加え、時事ニュース、新聞、雑誌等幅広い分野から題材を収集する。受講する学生は、事前に提供する情報や教材を元にインターネットなどで情報を収集し、自らの考えや意見を整理しておく。授業はケースおよび事例の説明に加え、受講者によるディスカッション、プレゼンテーション、レポートから構成される。実社会の事例を題材に、これまで修得した知識を活用し、自ら考えることに重点をおく。	講義20時間 演習10時間
			マーケティング論	マーケティングは、ビジネスの基本的機能であり、この適応領域は拡大しており、あらゆる経営体に必要と考えられる。本講義では、マーケティング・コンセプトの変遷から伝統的マーケティング論の原理を学び、現代のICT社会におけるマーケティング、環境問題とマーケティングの関係、非営利組織やまちづくりのマーケティング、さらには観光、スポーツマーケティングなど現代社会における具体的な事例の中でマーケティング論の有用性を考察する。	
			販売管理論	「販売なくしてビジネスなし」と言われるが、本講義においては、小売業のマネジメント理論の基本を学ぶ。現代社会は、消費者ニーズの多様化、グローバル化、ICTの進展などによって、ビジネスを取り巻く環境が激変しており、これらに対応すべく販売員の資質向上や小売業経営の実践的かつ専門的知識が求められている。流通業における小売業を中心として、店舗運営の基本的仕組みを理解し、販売の基本的知識と技術を身につけることを目的とする。	
			市場調査論	市場調査は、マーケティング戦略を合理的に立案するために行う調査活動の総称である。マーケティング戦略は客観的なデータに基づき論理的に考えを詰めながら、戦略を練り上げていく。その思考過程では将来に向けての不確定要素や判断に迷う点が種々出てくる。それらを解消する手段が市場調査(マーケット・リサーチ)である。講義では、企業や商品、ブランドを取り巻く市場環境や社会環境変化の分析方法、さらに消費者意識や考え方などの移り変わりの把握方法、そしてそれらを踏まえたマーケティング戦略の合理的な策定方法などを学ぶ。	
			I Tマーケティング	情報技術の進展が企業のマーケティング活動に与える影響を学ぶ。企業のマーケティング活動は、情報技術や通信技術の進展により大きな変革を遂げている。情報技術は変革のスピードが速いため、授業では従来のマーケティングのフレームに加え、情報技術がマーケティング活動に与えるトピックスについても教授する。顧客中心のマーケティング、デジタル財のマーケティング、インターネットを利用したコミュニケーション戦略など、時代の変化に即した題材を積極的に取り入れ、実践で役立つ知識を習得する。	
			流通科学	われわれ消費者は、日常生活の中で流通業(小売業)と関わっている。また、ビジネス社会において、流通は重要な機能を果たしており、流通は、生産と消費を結び付ける経済活動である。本講義では、まず「商」の発生から流通の概念と基本的機能を具体的事例とともに理解を深める。さらに、現代のグローバル化、ICT社会における流通と流通政策についても考察する。	
			証券市場論	証券市場は資本主義経済の発展に重要な役割を担っている場であり、国債、社債、株式など多種多様な証券が発行され、流通している。またその市場では、その公正な価格形成や円滑な取引が実施されるよう様々な制度及び規制が設けられている。本講義では、株式市場や債券市場といった証券市場の構造と機能について理解してもらい、併せて証券市場での資産運用にはどのようなリスクがあるかも理解してもらうことを目的としている。	

授 業 科 目 の 概 要

（グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考		
学 部 ・ 学 科 目	ビ ジ ネ ス の 総 合 理 解	経 営 学 分 野	簿記原理	経営や会計の基礎となる簿記の基本原則を解説し、経営活動に伴う取引を正確かつ明瞭に記録、計算、整理するための知識と技法を習得させることを目標とする。簿記の意義や目的、簿記の種類などの理解、取引の記帳方法及び初歩的な決算の手続きを解説する。	
			簿記実務	簿記は、いわば企業の家計簿である。ただし、一般的な家計簿と異なる点は、商品の仕入れから販売に至るまで、そこで発生するお金の流れをより詳細に記録する点である。また、簿記の最終的な目的は、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表を作成することにある。これらは、利害関係者へ会社の経営状態や営業成績を示す重要な役割を担う。そこで本講義では、簿記の概念や基本的なルールを分かりやすく解説するとともに、演習を交え、実際にその方法を修得することを目的とする。	
			財務会計論	財務会計は企業を取り巻く外部の利害関係者を対象とした会計の分野である。財務会計の意義や体系を基礎として、会計制度と社会情勢や経済社会と関連付け、財務諸表の内容や会計情報の質的特徴を理解することを目的とする。また財務諸表の構造と役割、会計情報の意義を解説する。	
			原価計算論	製品を製造し販売している企業（製造業）では、製品を製造するためにかかった原価を計算し管理している。その理由は主に、製品の販売価格を決定するためや、無駄なコストを削減するため、また予算計画に用いるためである。本講義では、原価の種類について等の基本的な内容から始め、様々な原価計算手法まで講義を行う。具体的には、製造業に主眼を置くため、工業簿記で用いられる手法を主に取り扱っていく。また、毎回の講義において、解説と演習を行い原価計算手法の理解と修得を目標とする。	
			管理会計論	企業において各階層の経営管理者は、様々な意思決定を行いマネジメントを行っている。例えば、経営管理者は、工場の設置場所や製造している製品の販売価格を検討・決定する。このような場面で、必要となるのが財務情報であり、これらを分析し経営管理や意思決定に必要な情報を提供するのが管理会計の役割である。つまり、企業内部の利害関係者へ必要な財務情報を提供するツールなのである。そこで、本講義では、管理会計手法の各テーマについて基本的な内容を講義するとともに、各手法を修得するため、問題を解くなどの実習も行う。	
			原価管理論	製品を製造し販売している企業（製造業）は、様々な目的のために製造にかかったコストを計算している。1つは、財務諸表を作成するためであり、もう1つは、どこにどんなコストがかかったのかを計算することで、コストを削減するために何をしなければならないのを知り、マネジメントに生かすためである。このように、原価計算は特に製造に携わっている企業において重要な手法となっている。そこで、本講義では、原価および原価計算の手法について学習し、マネジメントに必要な知識を身につけることを目的とする。	
			財務管理論	財務管理論では、資本の調達と運用に関する知識を習得し、収益性や流動性を基準として、資本の調達や運用を計画し、統制するための技法を養成することを目標とする。その主な内容は、財務管理の意義、財務分析、資本コスト等の資本の調達、設備の経済性計算等の資本運用についてであり、例題を使用して説明し、演習問題を実施して、理解を深める方法により行う。	
			予算管理論	予算管理では、利益管理や資金管理との関係から、損益予算と資金予算についての知識を習得し、予算により企業活動を計画し、統制するための技法を養成することを目標とする。その主な内容は、予算管理の意義、利益管理と損益予算、営業費予算、資金管理と資金予算についてであり、例題を使用して説明し、演習問題を実施して、理解を深める方法により行う。	
			NPO会計	NPO法人は自由な社会貢献活動を支えるための法人格である。NPO法人による積極的な情報公開のために正確で比較可能な会計報告を作成する基準としてNPO法人会計が設定されている。新しい種類の会計基準であり、NPO法人会計基準が設定された社会的な要請や背景について解説し、NPO法人会計基準と企業会計基準との比較、内容等について解説する。	
			ファイナンシャル・プランニング	お金や税金、保険・年金に関する知識については、これまで学校教育のなかで学ぶ機会はほとんどなかった。そんな中、近年、貯蓄・投資や保険などの金融商品選択の際には自己責任が求められるようになってきている。本講義では、生活設計や生活防衛のためにも、私たち一人ひとりが自らファイナンシャル・プランニングの知識を身につけることの重要性について認識し、それに関する知識を取得することを目的としている。	

授 業 科 目 の 概 要					
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)					
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
学 部 ・ 学 科 科 目	ビ ジ ネ ス の 総 合 理 解	経 営 学 分 野	金融論	お金の貸し借り、すなわち金融活動についてその役割や仕組みを理解し、さらに、これら金融活動と消費、投資、生産など実物経済との関係や金融政策についての理解を深めることを目的とする。家計、企業、そして政府などの経済主体はどのような金融活動を行っているのか。金融機関の役割は何か。各経済主体の金融活動と実物経済はどのように関係するのか。金融政策をどのように評価するか。金融自由化、グローバル化の進展に伴い、金融活動はどのように変化してきているか。ここでは、各経済主体の金融活動やそれらの実体経済への影響について、基礎的なマイクロ、マクロ経済学に基づき、理論的な理解を目指す。	
			資金運用論	企業も我々家計もそれぞれ資産を保有している。この資産は活用法により増減する。したがって、制限のある資産をどのように有効利用するかは重要な問題である。そこで、その資産を有効活用するための資産運用にはどのような方法があるのか、そしてそれに伴うリスクにはどのようなものがあるのかを理解しておく必要がある。本講義では、資産運用の方法を理解及びそれに伴い発生するリスクを理解してもらうことを目的としている。	
			経営工学	経営学が対象とする分野において、様々な課題が発生するが、その課題を工学的なアプローチで解決を図ろうとするのが経営工学である。経営工学は、産業革命の時代に工場生産が開始され、工場内の工程の管理や生産の管理から発展し、経営における人間の組織的な諸活動を工学的な立場から統合し、かつ推進するための管理技術として体系化された。本講義では、経営工学の発展過程から具体的なアプローチについて講述する。	
			経営科学	企業や組織が、重要な意思決定を行う場面に直面することが頻繁にある。その際には、判断基準と分析方法が必要になる。経営科学とは、直面する問題に対する適切な判断基準を与え、その基準の中で最適な方法を見つけるための科学的な手法を学ぶものである。現象を表現するためのモデルを構築し、そのモデルに対して最適な解を検索する。具体的なモデルとして、在庫管理モデル、線形計画モデル、信頼性モデルなどを取り扱う。数学的に解ける問題もあれば、複雑な状況下での解析が困難な場合には、モンテカルロシミュレーションの手法を用いて最適解に漸近させる。	
			人間工学	アメリカではHuman Factors、ヨーロッパではErgonomicsと呼ばれていて、現在はほぼErgonomicsが定着されている。これはErgon（仕事）とnomos（法則）とics（学問）の造語である。元々は労働科学から出発した学問であるが、最近は人間の安全や健康、さらに快適性や効率（パフォーマンス）の向上を目指した学問といえる。本科目では初歩的な人間工学を学び、社会にある事例を紹介しながら、人間工学が目指す「人に優しい技術」、「使いやすい機器」、「暮らしやすい環境」について理解を深める。	
			プロジェクト管理	プロジェクトとは、特定の成果物を生成するための有期的かつ独自性をもつ活動である。この講義では、プロジェクトの計画を立案し、その進捗をマネジメントするために、経営資源をどのように役立て、メンバーを効果的に協働させるかについて論ずる。スコープ・時間・コスト・品質・人的資源・調達・リスク等々、プロジェクトマネジメントの領域に関する知識と技法を具体的な事例や資料を用いて説明する。さらに、模擬プロジェクトの体験を通して、一連のプロセスおよびチームにおける役割と責任について受講生の理解を促す。	
			広告デザイン論	様々なライフスタイルを基にICTの理解と、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、印刷物、Web、携帯電話、屋外広告、タウンメディアなど複数のメディアを横断するクロスメディアの視点での広告のあり方や、コミュニケーションコンセプトの立案、企画・発想力の開発に力点を置いた広告、広報について学ぶ。広告における「マーケティング」、「コミュニケーション」と「デザイン」の意義を確認しつつ、具体的な表現の構成方法とそのマネジメントのあり方を身近なケースを題材にして考察する。	
			広告デザイン演習	広告は、デジタル技術の進歩により多様化している。あわせて、消費者の行動様式や意識も大きく変化しており、広告もさまざまなアプローチが要求される。これらを踏まえメディアの多様化を意識した次世代の広告のあり方を探る。発信者・メディア・受信者それぞれの関係性や、様々なコミュニケーションのあり方の理解を深める。そのうえで、コンセプトの立案と企画・発想、情報化社会の現状を考慮した複数のメディアを横断するクロスメディアの視点での広告のあり方を考察する。	
			経営情報論	今日の社会において、情報は必要不可欠な要素となっており、経営学が対象とする分野においても、情報の管理能力、活用能力が必要不可欠となっている。本講義では、情報技術や通信技術の発展が、今日の経営活動にどのように貢献し、浸透していったかを概観し、どのような経営情報システムを構築し、展開することで、経営情報を管理・活用しているかについて講述する。	

授 業 科 目 の 概 要					
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)					
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
学 部 ・ 学 科 科 目	ビ ジ ネ ス の 総 合 理 解	經 営 学 分 野	コンテンツビジネス論	コンテンツとは、さまざまなメディアで記録・伝送し、人間が鑑賞・消費するひとまとまりの情報を意味する。コンテンツビジネスは、他のさまざまな産業や文化との関わりが深いため、経済的波及効果が高く、一国の経済を左右するとまでいわれている。また、急速な技術革新により、次々と新規のビジネスモデルが構築されるとともに、異業種からの新規参入、新たな連携が出現するなど、コンテンツビジネス界の構成も常に変化している。このようなコンテンツビジネスの全体像をおさえ、コンテンツビジネスの方向性と考え方を学習する。	
			情報産業論	情報産業とは情報の生成・収集・加工・提供および情報システムの開発などを行う産業の総称で、広くは新聞・出版・放送・映像・広告・娯楽などの情報の中身（コンテンツ）を業務とする産業も含み、文化産業などを含めたポスト工業的な観点からは知識集約産業と捉えられる。また、情報産業は携帯やモバイルを中心とした情報革命と呼ばれるステージにあり、情報化社会という根幹的な変化の様相を示している。21世紀の「情報の世紀」を生きていくのに的確な情報のあり方を考え、産業や社会を変えていく現実の知識と活用方法を学修する。	
			ビジネスシステム論理デザイン	ビジネスロジックとも呼ばれる業務上の定型処理は、コンピュータシステムでは1つの層をなす。これを、CRUD型（即ちデータベースをバックエンドとした）Webアプリケーションとして実際に構築する。Webアプリケーションフレームワークを用いることによってより抽象的な段階からの設計を可能とし、システムの全体を把握すると共に最低限の運用ができるシステムまで作ることを目標とする。	
			ビジネスシステムのしくみ	ビジネスシステムは、主に企業内で活用される情報システムのことを指し、その目的は、企業の発展のための情報を得るためである。本講義では、単にコンピュータシステムについて技術的な解説を行うのではなく、なぜこのようなシステムが必要かについて、企業と情報の関係についてまず考察する。そして、企業の発展に寄与するにはどのような情報が必要か、さらにはそのような情報を得ることや活用するためのツールとしてのビジネスシステムの構造や現状および今後の課題について述べる。	
			ビジネスデータベース論	大量の定型データを索引と共に格納し、必要なデータを処理加工して提供するデータベースは、現代の企業活動にはなくてはならない基幹ツールとなっている。本講義の目的はビジネスの現場における様々なデータをデータベース上のスキームとしてどのように定型化するか。そしてそれらのデータをどのように加工処理して活用するかを理解することである。そのための過程としてリレーショナル型データモデルの考え方やクエリの作り方を併せて学んでいくこととする。	
			ビジネスデータベース演習	現代社会におけるデータベースの重要性は述べるまでもないが、その基本的な成り立ちを知らなくては機能とその限界を把握できない。また、工学的な知識に限らず、機能と相場の関係、実際の運用に必要な経営資源についても学ぶ必要がある。この演習では、データベースの利用契約、初期設定、設計、運用、必要な経営資源の考察、簡易なデータベースによる代替システムの構築について扱う。	
			ビジネスシステム設計演習	さまざまなビジネスモデルを学び、その考え方を取り入れたビジネスゲームの制作を行い、互いに実施することでビジネスシステムの設計を学ぶ。その過程において、損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書の作成能力および読みこなし能力を養い、会社の経営状態や参加学生の経営能力を適切に評価できるようにする。また、ゲーム内にとどまらない経営知識を身につけさせるため、現実社会とゲーム内での変数や制度の違いについても解説を行う。	
			e-ビジネス論	情報技術が企業システムのなかでどのように利用されていったのか、情報技術が業務のやり方をどのように変革していったのかを学習したうえで、情報技術をベースとした新しいビジネスのあり方を学習する。さらに情報技術による業界の再構築やインターネットに代表されるオープンなネットワーク上に台頭したビジネスについて学ぶ。情報技術は進展が速いため、その時々トピックスとして、電子マネーやスマートフォンなど、最新の情報機器を活用したビジネスモデルを考察する。	
			ビジネスゲーム論	ビジネスゲーム論では、経営体験のない学生に、経営に関する知識を模擬体験させるため、ビジネスゲームに必要な知識や技法を経営計画の策定に反映できる能力を養成することを目標とする。これとビジネスゲームを演習することにより、チームを組んで経営を模擬体験し、ビジネスに関する知識や技法を分野横断的、総合的に体験することができる。このような経験と知識により、ビジネス活動を主体的、合理的に行う能力、知識の実践力・応用力、他人との共同・協力を養成する。	講義20時間 演習10時間

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 部 ・ 学 科 科 目	経営学分野	ビジネスゲーム演習	ビジネスゲームは、販売・生産・財務部門の相互関係を理解することを可能とし、数値から経営状況を把握できるようになるツールである。演習内では、実際にビジネスゲームを行い、各役職での意思決定に必要な経営知識を確認し、それらを総合的に活用できる能力を養う。また、チーム内で計画についての意思決定や結果を議論したり、結果を公表したりすることによって、コミュニケーション能力の向上ならびにプレゼンテーション能力の向上をはかる。(担当者は、それぞれ分担して複数のチームを担当する。)	
		マクロ経済学	一国全体のマクロ経済を理解することは、ビジネスで活躍する者だけでなく、社会の中で生活をするすべての者にとっても重要なことである。ここでは、マクロ経済について、マクロ経済指標の見方、マクロ経済現象の理論的考え方、そしてマクロ経済政策の評価の仕方を理解することを目的とする。マクロ経済の状況を的確に把握するための主要な経済指標や各経済主体の経済活動を紹介したのち、国民所得の決定理論、インフレーションの理論、財政金融政策、経済成長の理論などマクロ経済の主要なテーマについて理論的考え方を紹介する。	
	ビジネスの総合理解 経済学分野	ミクロ経済学	消費者や企業などの合理的な行動(意思決定)を分析し、それが市場全体、経済全体にどのような結果をもたらすのかを分析するのがミクロ経済学であり、経済学のあらゆる分野の基礎となるものである。本科目では、消費者の行動、企業の行動、競争市場の最適性、余剰分析、独占、ゲーム理論の基礎、寡占(複占)、市場の失敗(公共財、外部効果など)、規制と規制緩和などを中心に、ミクロ経済学の基礎的な理論、基本的な考え方を理解してもらうことを目標に講義していく。	
		ゲーム理論	古くから経済学では経済主体は合理的であり、常に自らの利益を追求すると想定している。しかし現実的には競合する、あるいは共存共栄を図る相手が存在し、それぞれの意思決定に関し互いに影響を与え合う場合が多い。経済学に応用されたゲーム理論の目的は、このような相互依存関係のある経済主体間の行動・戦略を分析し、すべての主体にとって最適な行動・戦略の組合せ、つまり均衡解を求めることである。本講義では、ゲーム理論の基本的な考え方や実社会への適用例(寡占市場における企業の行動や、冷戦期の東西問題など)を解説する。	
		計量経済学入門	計量経済学とは、経済理論に基づく分析モデルと現実の統計データを用いて、現実の経済現象を統計学的視点から理解しようとする学問である。経済学の分析手法は理論分析と実証分析に大別されるが、計量経済学は最も代表的な実証分析である。この講義では、推定や仮説検定などの確立概念を必要とする推測統計学を踏まえた上で、計量経済学の基本的な考え方や計算作業、推定結果の評価方法を解説する。さらに消費関数や投資関数などの経済理論モデルを用いて簡単な計量経済分析の実演も行う。	
		計量経済学	経済および金融統計データを用いて、経済や金融理論から得られる仮説の検証を行うための基礎的な計量経済学を理解することを目的とする。基本的な統計用語や推定・検定の手法など統計学の基礎的な知識、および経済・金融データを用いて回帰分析を行うための基礎的な知識を紹介する。また、統計ソフトを用いた分析の手法も紹介する。ここで扱う主要なテーマは、最小2乗法などの推定手法、推定結果の評価(系列相関や分散不均一などの問題)、そして仮説検定などである。	
		公共経済学	この科目では、まず、ミクロ経済学の中の「競争市場の最適性」と「市場の失敗」の部分を詳しく講義する。それは、これがミクロ経済学的に言った場合の政府が存在する根拠を示す議論だからである。この議論は、規制の分野での「政府の失敗」という議論に進む。また、外部効果、公共財について講義するとともに、余剰分析を用いた政策(課税や輸入制限など)効果の分析を行う。さらに、レント・シーキングや集合行為論など、公共選択論の分野の理論についても紹介する。	
		経済政策	今日の日本経済は長引く不況による雇用の悪化やデフレ、膨れ上がった政府債務、少子・高齢化問題、国際関係の行方など将来に渡る様々な不安要素を抱えている。このような問題を根本的に解決するためには、中央政府や地方自治体、日本銀行が経済の仕組みを深く理解し、原因を突き止め、適切な政策を施す必要がある。本講義では、マクロ経済学とミクロ経済学の基礎理論を復習するとともに、これまで様々な景気局面において実行された経済政策のターゲットと最終的な効果を評価し、これから日本はどうすればよいのかを議論していく。	
		財政学	この講義では、政府の経済活動に関わる様々な問題について経済学的に考察するための理論的枠組みを学習する。まず、政府の経済活動の意義や必要性について述べた上で、予算制度、公共財、政府支出等の基本概念について説明する。次に、少子高齢化が進む中で財政赤字が累増する日本の財政問題を概説し、租税政策や財政政策の影響について講義する。わが国の財政システムやその現状をよく理解し、政策評価の分析的枠組みを習得することが課題となる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 部 ・ 学 科 目	経済学 分野	環境経済学	大気汚染や水質汚染などの各種公害、廃棄物問題、地球温暖化問題、資源の枯渇など、環境問題の事例を挙げれば枚挙にいとまがない。しかしいずれの環境問題も我々が日々営んでいる経済活動に端を発している点で共通しており、環境対策を社会の中で実践していくには、日々の経済活動の結果いかんによって環境問題が生じているのかを把握する必要がある。本講義はミクロ経済学の初歩的な知識を前提として、環境経済学の理論と実践を理解することが主な目的である。また経済学的な視点から具体的な環境問題の事例を考察する。	
		現代の日本経済	1945年以降から現在に至るまでの経済社会の発展について考察する。戦後改革、戦後復興、高度成長、ポスト高度成長、バブル経済、平成不況などの時代区分のもと、政策、企業行動、技術移転、国際環境などの視点を織り交ぜ、戦後社会の展開についての知識を得ることとする。さらに、戦後60年を経て築き上げられてきた社会と、急速にシステムチェンジがなされている現在とを鳥瞰し、今後の社会についての議論を深めたいと考えている。	
		現代の世界経済	まだ専門になじんでいない学生を対象に、現代の世界経済に関する導入的知識を与え、あわせて、これからグローバルビジネス学部で学ぶことになる経済学、経営学に対する関心を喚起することを目的とする。講義内容の選択にあたってはそのときどきの時論的なテーマを重視するが、講義の主軸を「グローバルイゼーション」に置くことで全体のまとまりをはかる。先進地域については1990年代以降における世界的資金移動の活性化、地域経済統合の動向、また、中国やインドの市場経済化とその世界経済への影響等が主な内容となる。	
		日本経済史	本講義は、内・外政をも含みつつ、幕末・明治以降の経済社会の発展について考察する。主要テーマとしては、幕末期における国際環境の変化と幕藩体制の動揺、開港の国内経済への影響、明治政府による工業化政策、大隈・松方財政、企業勃興、日清・日露戦争とその影響、日本の産業革命、台湾・朝鮮・満州経営などを取り上げる。その際、中国や朝鮮の内的発展についても議論を深め、日本の内的発展との比較の視点を提供したい。	
		西洋経済史	西洋経済史の概説をおこなう。講義の眼目は、近現代の市場経済がどのようにして成立してきたのか、市場経済勃興以前の経済社会のあり方とはどのように違うのかを理解させることにある。主な対象は、封建制解体からイギリス産業革命にいたるまでのヨーロッパであるが、とくに市場経済勃興の主役としてのビジネスを重視する立場から、中世末期の貿易活動、東インド会社などの企業組織の形成、産業革命関連の技術などについて説明する。また、随時、ヨーロッパと他地域との比較、ヨーロッパ域内での各地域の比較をまじえる。	
	法律学 分野	憲法	憲法は企業経営とは直接関係がないように思われるが、一例をあげるならば、「法人」は憲法分野でもあり商法分野でもある。講義では、経営という側面からの憲法を意識する。ただし、時間的な制約もあるので、人権分野では「法人」、「表現の自由」、統治分野では「国会」、「内閣」、「裁判所」を中心に講義を行う予定である。その他に関しては、受講生の希望に応じたテーマも考えている。講義では、憲法を通じて、自問自答しながら学ぶ思考を身につけさせることを目的としている。	
		民法総論	民法総論は私法学習の出発点に当たり、この後、商取引法や会社法、経済法など他のビジネス法分野における学習の基礎となる科目である。したがって、先ず私法の全体像を捉えることを目標とする。本授業では、民法総論編の権利の主体、客体、法律行為、代理、時効などの基本項目について理解することを柱に、適宜関連領域の法令を取り上げていく。民法は私的な財産行為や親族・相続などについて、基本的なルールを定めた私法の基本法であることを適確に理解してもらいたい。	
		物権法	担保物権を含めて物権法の分野を学習する。物権とは物を直接、排他的に支配する権利である。また、担保物権は事業資金の借入れにはじまり、住宅やマイカー等の購入の際に重要な役割を果たしている。この物に対する支配権を民法はどう捉えて、どのように定めているのか、この物権と担保物権という権利の詳細を、重要な判例や具体的な事例を取り上げながら解説していく。また、民法の範囲にとどまらず、関連する登記制度や遺失物法なども交えて、我々と物との法律的な関係を幅広く学習していくことにする。	
		契約法	ビジネスの中核をなす契約に関する知識の習得を目標とする。その基本が債権・債務の理解である。債権とは特定の人に対して一定の給付や行為を要求することを内容とする権利である。つまり、人と人との私的な権利・義務について、その仕組みや基本的なルールを先ず学習する。次に契約に関する知識について、実務の場だけではなく、個人の生活の場においても重要な意味をもつ分野であることから、極力理論的な解説を抑えて、事例や判例を多く取り入れた内容で進めていく。本授業では、ビジネスパーソンとして有用な対応力が身に付くことも目標とした。	

授 業 科 目 の 概 要					
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)					
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考		
学 部 ・ 学 科 目	ビ ジ ネ ス の 総 合 理 解	法 律 学 分 野	刑法	刑事法分野のうち、刑事手続法と刑事政策とを除く刑事実体法の部分を学習する。罪刑法定主義、構成要件該当性、違法性阻却事由等、基本的な原則・概念をわかりやすく解説する。そして、「なぜ処罰するのか?」「犯罪とは何か?」といった基本的な問いを念頭に置きつつ、ストーカー行為規制法や安楽死、出会い系サイトなどの現代的な問題を取り上げる。国家試験等へのステップにもなるよう、刑事法の体系全体について見通しを得ることもねらいとする。	
			商取引法	商取引は私たちの経済生活と密接に関係しているが、その内容が技術的、専門的であるため、一般的にはあまり身近なものとして感じられていない。そこで、この授業では、商法総則と商行為法を企業の取引に関する基本ルール、すなわち企業取引法として捉え、可能な限り平易な言葉を用い、豊富な事例を挙げて解説する。さらに、「企業組織」の代表である会社についても、その概要に触れ、「会社法」の学習への導入としたい。授業方法は、教科書を中心に、原則として講義形式で進める。	
			会社法	この授業は、現代社会の経済活動において重要な役割を果たしている会社、とくに株式会社に関する法律知識の習得を目的とする。体系的な理解を深めるとともに、会社に関する法規制の理解を目的とした講義を行う。授業方法は、教科書を中心に、原則として講義形式で進める。また、必要に応じてプリント等を配布する。なお、「原則として」講義形式を採るが、受講者の自律的かつ能動的な学習態度を期待しているため、授業中受講者に対し頻繁に質問をする。	
			裁判手続法	裁判は個人や組織間などの法的な紛争を解決したり、犯罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすることにより、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つための制度である。この裁判の前提である訴えの手続内容について、民事・刑事を中心に学習する。特に、民事事件の分野では、労働事件、知的財産権事件、倒産関連事件等ビジネスに密着した分野については適宜最新の事例取り上げる予定である。また、裁判外紛争解決手段（ADR）など最新の情報にも配慮していく。	
			労働法	本講の目的は、労働基準法・労働契約法・労働組合法・労働者災害保障保険法などの労働法の基本的知識を習得するとともに、労働契約・賃金・労働時間・各種休暇・男女雇用均等・労働組合・労働災害などの具体的な事例や判例を通じて、将来起りうる労働諸問題に対応し得る基本的な考え方を習得出来るようにすることである。	
			経済法	我が国では、他の多くの諸外国と同様に、資本主義経済の下で、各経済主体の公正かつ自由な競争を基本としている。しかしながら、現実には、事業者と一般消費者、大企業と中小企業など多様な経済主体が存在し、「公正かつ自由な競争を促進」することによって、「一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進する」という理念が当然に実現されるわけではない。かかる理念を実現すべく制定された独占禁止法をはじめとする経済法の重要性は日々高まっている。本講義では、経済法の基礎的事項を体系的に習得することを目標とする。	
			税法	この講義では、租税の意義や歴史をはじめとして租税法の基礎理論について概観した上で、現行の主要な税目（所得税、法人税、相続税、消費税等）の課税要件に関する基本的な論点について、租税判例をまじえて講義する。各税目の税額算出構造を体系的に理解することが基本的課題であるが、裁判の争点や対立する論理を正しく把握し、その当否を検討することを通じて、租税に関する法令を適正に解釈・適用する力を習得することが発展的課題となる。	
			金融商品取引法	平成19年に旧証券取引法が改正され、金融商品取引法と名称変更され施行された。この授業では、その改正の概要および旧証券取引法との違いを学ぶことによって、現代の投資業界がもつ問題点と投資家保護の重要性への理解を深めていく。具体的には、講義形式により、金融商品取引、投資商品、投資サービスについての基礎的理解、公開買付けの規制と公正な取引に向けての情報開示の重要性、有価証券・デリバティブ取引の不当勧誘の禁止、内部統制等の問題点について解説する。	
			知的財産権	知的財産権とは、ネットに関する法などという程度の理解があれば、講義には十分対応ができる。資源の乏しい日本で、グローバル社会で勝ち抜くための切り札が、「知的財産」法である。すなわち、著作権やコンテンツなどを違法な侵害から保護し守っていくための法律を学ぶことを目的としている。将来性も抜群なのである。本講義では、「著作権法」、「商標法」、「実用新案法」を中心に、その他、受講者の希望に応じたテーマにもふれたい。この講義を通じて、モノの見方考え方を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 部 ・ 学 科 目	ビジネスの総合理解 政策学分野	公共政策入門	この科目では、どのように政策が決定されるかという政策過程論の諸モデルを紹介するとともに、政策がどのような効果を持つのかという政策分析の方法、既の実施された政策がどのような成果を上げたのかという政策評価の方法の基礎を講義する。公共政策には、経済政策、公共投資（インフラ整備）、防災・減災、医療・年金等の社会保障、教育、環境、エネルギー、外交・防衛等、さまざまな分野があるが、適宜、大学内外から各分野の専門家を招いて話を聞く機会を設ける予定である。	
		社会調査法	社会調査とは、自らの手でデータを蒐集し、人間や社会についてそれまで知られていなかった現実を暴き出す営みであるといえる。そのための具体的な方法として、インタビューや観察による質的調査と、調査票を駆使しての量的調査があるが、講義はそのノウハウの伝授を中心に進められる。しっかりとした調査設計、そしてインフォーマントのプライバシーに配慮した粘り強い関わりが調査を成功させることを、受講生に知らしめるつもりである。また事情が許せば、受講生には実際に（簡単な）調査に従事していただくことも考えている。	
		公共経営論	「公共経営」とは、比較的新しい概念だが、本講では、ひとまず、「地域社会における多様な主体が自律的に（個々人の自己実現を超越した）連携・協力を行って、身近な居住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、生活の質の向上を実現していくための一連の持続的な活動」という定義を試みておく。そこで、本講では、こういったフレームの下、参加者の一人ひとりが、今後の「公共経営」における中心的な担い手となるにあたって必要な問題意識・思考方法・技術・知識等にかかる学びを展開していくことにする。	
		地方行政論	本講では、地方行政の仕組みや成り立ちおよび諸課題、そして、そこで展開されている実際的な行政施策（事業）の有り様について学習していく。具体的には、地方行政現場の実際を紐解き（実務家の視点も採り入れ）ながら、①地方行政をめぐる仕組みや理論および各種政策（施策・事業）の現状等の講義②受講生自身が住んでいる自治体の動態や諸課題についての体系的な把握、などの展開を経て、最終的には、地方行政の一主体者として関わっていくことのできる自分自身（市民性）に気づくことができるように、内容を進めていく。	
		地域政策論	20世紀における地域政策の実相は、全国的に最低限の暮らしができるような基盤（ハード）整備が主であり、経済成長のみを志向するものが専ら追求されていたため、「政府（国・地方）主導型」は効率的といえる側面があった。一方で、近時の「ガバメントからガバナンスへ」というフレーズに代表されるように、21世紀型のシステムとしては、「地域主体の問題解決の仕組み」であることが求められてきている。そこで、本講においては、この「地域主体の政策形成システム」について、理論的な、あるいは事例を通じた実践的な理解を高めることを目的に進めていく。	
		地域経済論	経済のグローバル化や少子高齢化の進展、一方で地方分権の推進などにより地域経済の取り巻く状況は大きく変化してきている。しかし、そもそも「地域」とは何か？あるいは「地域経済」とは何か？学問的な定義はあるにしても、これらを実態に即して的確に捉えることは容易なことではない。地域経済論は経済学の理論や分析手法を用いて地域を研究する学問である。本講義では地域経済の姿を捉えるための方法論と実践を解説することで、各地域の現状を理解し望ましい地域のあり方を議論できるようになることを目指す。	
		社会保障政策	19世紀の産業革命が社会を爆発的に変容させた。この結果、衛生や貧困など様々な社会問題が生じ、その対応として生活のリスクを軽減するという社会保障の考えが登場した。続いて20世紀ヨーロッパで「福祉国家」が謳われ、そのモデルは多くの国に広がり、わが国においても医療・介護や年金などの社会保険制度や公的扶助などに具体化している。講義では福祉国家の理念を基礎に社会保障政策を理解し、その機能や課題を検討する。また生活不安が増大するグローバルな現象の中、現代日本においてどのように社会保障を構想するべきかを考察する。	
		行政法	行政法は経営に役立つのか。経営にとって不可欠な法である。犬も歩けば「行政法」に当たる、と呼ばれるぐらい、我々の日常生活は、行政法で規制されている。道を歩けば「道路交通法」、警察官は「警察官職務執行法」など、我々の身近なところでは行政法だらけである。膨大な行政法のすべてを学ぶことは困難であるが、行政法は行政法全体に共通する基本的なことを学べば、分野ごとの考え方は同じなのである。講義では、行政法的な考え方を身につけさせることを目的としている。	

授 業 科 目 の 概 要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 部 ・ 学 科 目	政策学分野	地方自治法	日本国憲法第8章において、「地方自治」が規定された。憲法92条の「地方自治の本旨」を明らかにし、「地方自治の本旨」を念頭に置きながら、住民の権利、住民と地方自治体の関係、地方自治体相互の関係、地方自治体と国との関係、法律と条例、要綱行政などを概観する。また、地方行政を担当する地方公務員の地位、権利・義務についても考察し、最後に、わが国の地方自治と外国の地方自治を比較する。	
		フィールド・リサーチ	本講は、実際の地域政策現場を生きたフィールドに、ヒアリング・インタビュー調査・各種統計技法などを用いて、認識的・探索的に問題を抽出させ、それらに対する、参加学生の課題解決の提案作業（実践・評価も含む）に取組ませるものである。なお、受講生のそれぞれは、グループワークを通じて、公共政策やまちづくりなどのテーマを追究していくことになるが、そのプロセスにおいては、「ヨソモノ・ワカモノ・パカモノ」としての参加学生が持つファシリテーター的要素が最大限に引き出され、具現化されていくような実践的プログラムにもしていく。	左記内容のもと、堀教授は公共政策論からの、田中准教授はまちづくり論からのテーマ設定を行うが、受講生は自らの興味関心に応じて、演習グループを振り分けられることになる。
	ビジネスの総理解 情報学分野	ITの基礎	情報化社会の中で生活し仕事をするには、情報通信技術に関する基礎的な知識を身に付けておくことが必要不可欠になっている。この講義では、情報の基礎理論、コンピュータのハードウェア・ソフトウェア、データベースシステム、コンピュータネットワークのしくみ、セキュリティ、ビジネスにおける業務分析・情報通信技術の活用例などを取り上げる。そして、コンピュータやネットワークを正しく有効に安全に利活用できるようになることを目指す。	
		情報デザイン論	インターネットにアクセスすれば誰もが無数の情報を容易に手に入れられる時代にあつて、情報デザインの考え方や、すなわち特定の目的のために情報を取捨選択し、また加工して最適なコミュニケーションをデザインするという方法論は、ビジネスの現場に限らずあらゆるところでの活用が期待される技術である。本講義では、情報デザインの考え方とそのさまざまな手法、特にパーソナルコンピュータとネットワークの活用によってもたらされる新しい価値創造の技術について学び習得することを目的とする。	
		情報数学	現代の情報化社会において、情報と通信の基礎になっている情報数学はますます重要になってきており、データの整理・分析などの処理を行うための基礎的な数学知識が必要不可欠である。本講義では、情報処理技術を理解する上で必要な数学の基本的概念について学ぶ。数学の基礎として、集合論、関係、関数、命題論理といった数学的対象を記述し論理的に扱うために必要な基礎を概説する。また、実際の事例への応用や計算方法について修得する。	
		プログラミング演習	Excelを用いると様々なデータ処理が可能だが、アプリケーションの処理を自動化するにはExcelに付属するVBA (Visual Basic for Application) を利用する必要がある。VBAを用いると、頻繁に行う一連の処理を自動化することができ、処理時間の大幅な短縮が図れる。この演習ではVBAを用いたマクロのプログラミングを学習し、目的に応じた計算、表や書類の作成が自由にできるようになることを目指す。なお、VBAはWordやAccessでもExcelと同じように利用でき活用範囲は広い。	
		コンピュータネットワーク	近年の著しい情報通信技術の発展に伴い、文字、音声、映像などのさまざまな情報を瞬時に世界中に伝達できる統合的な情報通信ネットワークが実現している。本講義では、その基本となるデジタル技術から、情報通信システムの基礎的な技術やインターネットの仕組み、さらにインターネットで中心的に利用されているネットワークアーキテクチャの概念について解説する。また、セキュリティや将来の通信ネットワークの応用技術などについても幅広く取り上げていく。	
		モバイルアプリ開発演習	スマートフォンの急速な普及により、これまでPCが中心であった個人の情報処理環境は大きく変わりつつある。本講義では、プログラミングの初学者を対象としてシステム開発におけるアルゴリズムの基本的な考え方を演習形式で解説する。また、スマートフォンをプラットフォームとするプログラミングについても取り上げ、代表的なスマートフォンを題材に、モバイル端末で動作するアプリケーションソフトの企画・設計・開発を目指す。	
		先端情報技術	現在は、情報技術、つまり情報機器などのハードウェア、コンピュータプログラムなどのソフトウェア、さらにはそれを有効活用するためのユーザウェアなどの発展が著しい。また、このような技術は人々の価値観や感性なども大きく変え、新たな文化の創造にまで踏み込みつつある。本講義においては、これらの発展する情報技術の事例について、人間や社会にどう役立っているかという視点から多く学ぶとともに、その技術を成り立たせている原理についても可能な限り触れ、今後の情報技術の発展の方向性について考察する。	

授業科目の概要				
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学部・学科 科目	ビジネスの総合理解 情報学分野	Webデザイン入門	この授業では、Web をデザインする際に必要となる知識と技術を身に付けることを目的とする。エディタ上で HTML を直接入力することによって工学的な側面を学び、CSS を指定したり web 上の実際の CSS を読み解くことで配色について考える。その他、コンピュータ上の色の表現や画像形式、web の論理的な構造、操作性と配置、動画の扱い、バックエンドシステムとの接続についても扱う。	
		Webプログラミング演習	HTMLのバージョン5では、グラフィックス表現が高度化し、フォーム機能が強化され、オーディオ・ビデオの再生が可能になり、HTMLのそれまでのバージョンに比べ、HTMLだけでWebページの表現が豊かにできるようになった。また、文書構造をより明確にできるようにもなった。この演習では、Webページを記述するための最新言語であるこのHTML5について学習し、様々なデバイスに対応した魅力的なわかりやすいWebページを作成できるようになることを目指す。	
		Webシステム開発演習	Web を利用したシステムは、デザイナーとエンジニアとの協力の善し悪しが如実に表れるものである。そのため、外観と内部構造の境目を意識することが重要である。この授業では、まず自分自身で web サーバを立て、状況に応じて表示を変えるサイトを構築し、web 上の繰り返し要素を題材にデザイナーとエンジニアとの間の分業とそのやりとりを体験する。また、データベースとの接続についても扱う。	
		デジタルコンテンツ	コンテンツとは、さまざまなメディア上に記録・伝送し、人間が鑑賞・消費するひとまとまりの情報を意味するが、映像作品（ビデオパッケージ）・TV番組・ゲーム・データベース・プログラムソフト・コミック・音楽・アニメ・ビジュアル（写真・アート・CG）・キャラクターなどを指す。特に、デジタル形式で記録されたものはデジタルコンテンツ（マルチメディア技術による内容）として定義され、コンテンツビジネス全体を牽引している。本演習ではデジタルコンテンツを俯瞰し、映像音響（Audio-Visual）を中心としたコンテンツの作成と構成技法を実習する。	
		エンターテインメント コンテンツ制作	エンターテインメントとは歓待、もてなし、宴会、パーティー、娯楽、楽しみ、慰み、催し物、余興、演芸などのさまざまな領域を示すが、本演習では娯楽、催し物、演芸などを中心に映像、音楽、ゲーム、アニメ、マンガなどの「サブカルチャー」と博覧会、サーカス、お祭り、テーマパーク、イベントなどの「レジャービジネス」で使われる多様なコンテンツの制作方法、構成方法を学び、学生自らがエンタメ産業に携わっていくために必要な専門知識を習得する。	
	国際関係・国際ビジネスの理解	日中ビジネス論	本講義は、現在極めて注目されている中国の企業経営を取りあげている。中国の企業組織と管理制度は、時代や環境の変化とともにどのように変革してきたのか、経営者・管理者に期待される役割はどのように変容しているのか、日本企業の経営管理は、中国の企業経営管理にとってどのような相違点、特に弱点をもっているのか、管理手法、組織制度、経営課題をどのように変革すべきかなどを理論的・実証的に講義する。特にWTO加盟後の中国企業は、如何に市場経済体制を確立するか、如何に企業所有体制の問題を解決するか、経営学の視点から、中国企業の所有と支配、現代企業制度確立の問題を分析し、日本企業の経営と比較しながら講義を行う。	
		国際経営論	本講義は、国際経営に関する最新の理論的、実践的知識の獲得を目指すことにある。到達目標は、講義を通じて、受講生各自が国際経営及び国際経営に関する知見や洞察力を養うことにある。講義では、最新の国際経営の関する理論について、複数の文献（和文献）をとりあげ、内容の発表や議論を通じて、知識の修得を目指す。最新の国際経営に関するテキストをカバーすることで、基礎的な知識の確認と全体像の把握も目指す。国際経営に関する理論について、教科書を中心とした講義を行う。	
		国際会計論	我が国の会計制度は会計ビッグバンと呼ばれる会計改革により経済社会に影響を与えている。我が国の会計制度の特徴を基礎として、国際会計基準導入への課題を解説する。また我が国会計制度の特殊性と国際会計制度の関連性を解説し、国際会計基準の意義と役割を考察することを目的とする。	
		国際税務論	この講義では、今日のグローバル経済における事業展開や資産運用にとって必要不可欠な知識ともいえる国際租税法について学習する。まず、国内租税法と租税条約の適用関係など国際課税の基本的な枠組みを説明した後、具体的な事例をもとに、恒久的施設の認定課税、移転価格税制、過小資本税制、外国税額控除、外国子会社合算税制等について講義する。国際課税の仕組みを理論的によく理解するとともに、グローバル・タックス・マネジメントに求められる実践的な知識を得ることが課題となる。	

授 業 科 目 の 概 要				
（グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科）				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考	
学 部 ・ 学 科 科 目	国 際 関 係 ・ 国 際 ビ ジ ネ ス の 理 解	国際経済論	経済のグローバル化が急速に進展する現代において、国際経済学が扱う国々間の経済関係に関わる事象は拡大している。ここでは、特に、国境を超えて取引される財・サービスに焦点を当て、国際経済を実物経済の側面から検討するための理論的枠組みを紹介する。今日の貿易の形態は、産業内貿易や企業内貿易が拡大し、より複雑化している。このような貿易をどのように理解し、また貿易政策をどのように評価するか。貿易を通じて進む地域統合化をどのように理解するか。理論的考え方に加えて、実証的な内容もできるだけ紹介する。	
		国際金融論	経済のグローバル化が急速に進展する現代において、国際経済学が扱う国々間の経済関係に関わる事象は拡大している。ここでは、国境を超えて取引されるカネに焦点を当て、国際経済を国際金融の側面から検討するための理論的枠組みを紹介する。国家間資本移動は、流入国や流出国の経済に重大な影響をもたらすことがある。資本移動の影響は、為替制度、マクロ経済状況、そして政策対応にも依存する。ここでは、資本移動が生じるメカニズム、為替レートの決定、国際マクロ経済政策などの理解を深めることを目指す。さらに、為替リスク、通貨・金融危機などを踏まえて、今後の国際通貨・金融システムのあり方にも触れる。	
		国際取引法	資源の乏しいわが国において、経済活動は国際取引を基盤として成立しており、私たちの生活は何らかの形で国際取引と結びついている。この授業では、そうした国際取引を、法律学の観点から解説していく。ただし、国際取引法の対象は広範であり、その内容も様々である。したがって、すべての領域にわたる説明を行うことは不可能であることから、「国際物品売買契約に関する国際連合条約」の概要を理解してもらうことを主たる目的とし、その理解に必要な知識を身につけてもらう。	
		国際関係史	テロ、核拡散、金融危機、領土を巡る対立など、現在の世界情勢はその不透明感をますます強めている。現在の世界を理解し今後の世界を見通すために必要なのは、歴史的な知識である。この講義では、現在の世界における問題を理解するという観点から、近代から現在までの国際関係の歴史を概説する。歴史には変化と継続の二つが同時に存在しており、その双方を正しく理解しなければならない。21世紀の世界を考える上で、特に20世紀の世界戦争、世界恐慌、イデオロギー対立、情報革命などが何を変えたのか変えないのかを理解してもらいたい。	
		国際政治学	この授業では、グローバルな問題を自分で分析し理解するための道具である、国際政治の理論を説明する。授業では、まず、具体的な問題を取り上げて説明する。その上で、それを理論によってどのように分析するか、具体的にやってみせる。取り上げるテーマとしては、分析のレベル、合理的選択、勢力均衡論、パワー移行論、政策決定論、相互依存論、レジーム論などである。この授業によって、大学卒業後も、グローバルに展開されるビジネスの現場で、国際問題を自分で分析する能力が培われることになる。	
		国際法	現代は「グローバル化」の時代といわれて久しい。このような時代に生きている私たちは、孤立して生きることをもはや選択することはできず、絶えず世界と繋がって生きているのである。この世界で生きていくためには、一定のルール（社会規範）が必要になってくる。国際社会で一般的に法規範とされるのは、各国の国内法と国際法である。伝統的な国際法を概観しつつ、現代の地球規模での問題を解決するための法的な仕組みとしての国際法を考える。	
		国際ジェンダー論	ジェンダーとは元来、文法上の性別を示す語であったが、今では、後天的に獲得された社会的文化的性別を意味している。ジェンダーの問題は、決して女性だけの問題ではない。日本国内のジェンダー諸問題にとどまらず、国際社会で問題となっているジェンダー諸問題（性的マイノリティ、同性婚、女性割礼、花嫁持参金、レイプ被害者の石投げ刑、ドメスティックバイオレンス、中絶など）を取り上げ、ジェンダーの問題は国際社会のあらゆるところに存在することを、受講生とともに考える。	

授 業 科 目 の 概 要			
(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 部 ・ 学 科 科 目	国際関係・国際ビジネスの理解	国際事情 (全体の概要) 本講義は、アジア地域を中心とする最新の国際事情を理解するため、目覚ましい発展を遂げてきた中国、韓国、東南アジア地域及び日本経済との深い結びつきがあり、ビジネス展開にも非常に魅力ある地域である。地域内各国の地理的、文化的、経済などそれぞれの特徴を理解する。各国経済動向に対する理解を深める。 (オムニバス方式/全15回) (8 何 成業/8回) 講義では、まず中国の歴史、文化、教育、政治、社会的、地域の格差、経済の発展現状を解説し、中国の社会構造の特徴を把握する。主要指標等のデータ分析による考察を行うことで、中国経済の動向に対する理解を深める。さらに国際社会の情勢が中国に与える影響と同地域の今後の展望と課題にも着目する。 (15 韓 尚秀/7回) 近年、世界は情報・交通手段を通じて、グローバル化が進んでおり、国や地域を越え、人類の共通の解決すべき地球規模の課題が私たちの生活の中にも顕在化してきている。本授業では、特に、韓国の文化、歴史、教育、安全、IT企業経営などを取り上げ、現在の動向について習い、周辺国である日本の解決すべき課題について考える。	オムニバス方式
		海外事情研修 本研修は、国内における事前研修や事前調査を行い、実際に海外へ赴き、日系企業や現地企業を訪問視察し、帰国後も事後研修、報告会を行うことで、現地のビジネス事情や異文化への理解を深めるとともに、グローバルな視点に立った将来のキャリア形成にも役立てることを目的として実施される。	
	セミナー	専門基礎セミナー a 基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力に加えて、問題を解決するための情報の収集方法および調査方法に関する能力を習得することを目標とする。前期開講のこの科目では、情報処理及び調査分析のためのコンピュータ活用能力を身につけさせるとともに、分析結果の考察方法についても理解を深める。	
		専門基礎セミナー b 基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力に加えて、問題を解決するための情報の収集方法および調査方法に関する能力を育成することを目標とする。後期開講のこの科目では、分析結果を検討し、セミナー内において研究発表させるとともに、討論する能力も身につけさせる。	
		専門セミナー I a 経営学を基礎としながらも、経済学、情報学、政治学、法学など幅広い分野におけるビジネスに関するテーマを掲げ、問題解決のための情報の収集および調査方法に関する能力を身に付ける。また、研究テーマに関する確かな文献及び資料を検索でき、それらの文献資料等を科学的根拠に基づいてレポートできることが求められる。	
		専門セミナー I b 専門セミナー I aで身に付けた能力を活用して、各担当教員のもとで、研究テーマの基礎知識を確認するとともに、高い専門性を身につける。研究テーマがグローバルに進展するビジネス社会において、どのような意義があり、今後どのように発展するかを見極めることに主眼が置かれ、グローバルビジネス学部としての卒業研究に拡充していくことが目的の一つである。	
		専門セミナー II a 原則として専門セミナー I と同一担当教員のもとで、引き続き専門的なテーマで研究を行う。さらに専門性を高め、研究テーマに則した研究計画及び研究方法を探究する。研究の目的、仮説を設定するとともに、その先行研究を調査し、研究方法を取り纏めることで、研究の独自性を見出すことを試みる。さらに、各種のデータを収集整理し、卒業論文作成のための準備を具体的に進めることとする。	
		専門セミナー II b (卒業研究を含む) 収集したデータを分析し、設定した研究の目的、仮説に基づいて卒業論文作成の指導を行う。10月には中間発表会を開催し、進捗状況を確認すると共に研究内容の独自性と研究方法の妥当性を検討する。これらの過程を経て卒業論文を完成させ、最終的には卒業研究発表会で発表する。	

団地関係図

枚方団地

大阪府枚方市杉3-50-1

(校舎敷地)

大阪国際大学
大学院 (経営情報学研究所・総合社会科学研究所)
平成26年度
グローバルビジネス学部 (届出学部)
留学生別科

(運動場用地)

大阪国際大学
大阪国際大学短期大学部

共用校地

61,436.07㎡

大阪国際大和田高等学校
大阪国際大和田中学校
6,291.00㎡

1.5km 電車・バス利用 (50分)

大和田団地

大阪府守口市藤田町6-21-57

(校舎敷地)

大阪国際大学
平成27年度
グローバルビジネス学部 (届出学部)
人間科学部
国際コミュニケーション学部
大阪国際大学短期大学部

(運動場用地)

大阪国際大学
大阪国際大学短期大学部

31,974.12㎡

大阪国際大和田高等学校
大阪国際大和田中学校
10,626.81㎡

5km

電車利用 (20分)

大阪国際大和田幼稚園

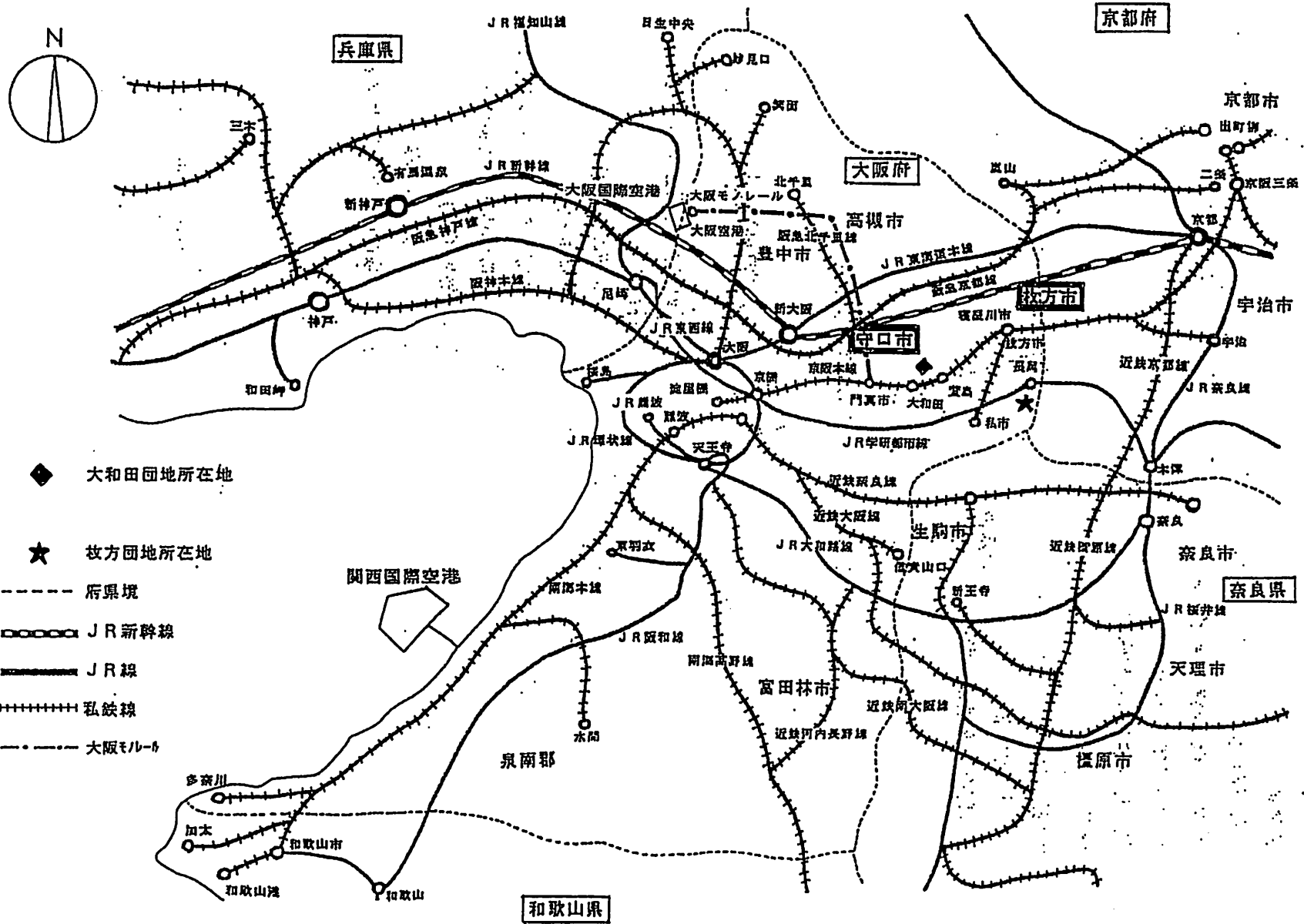
2,366.56㎡

大阪府守口市馬場町2-8-24

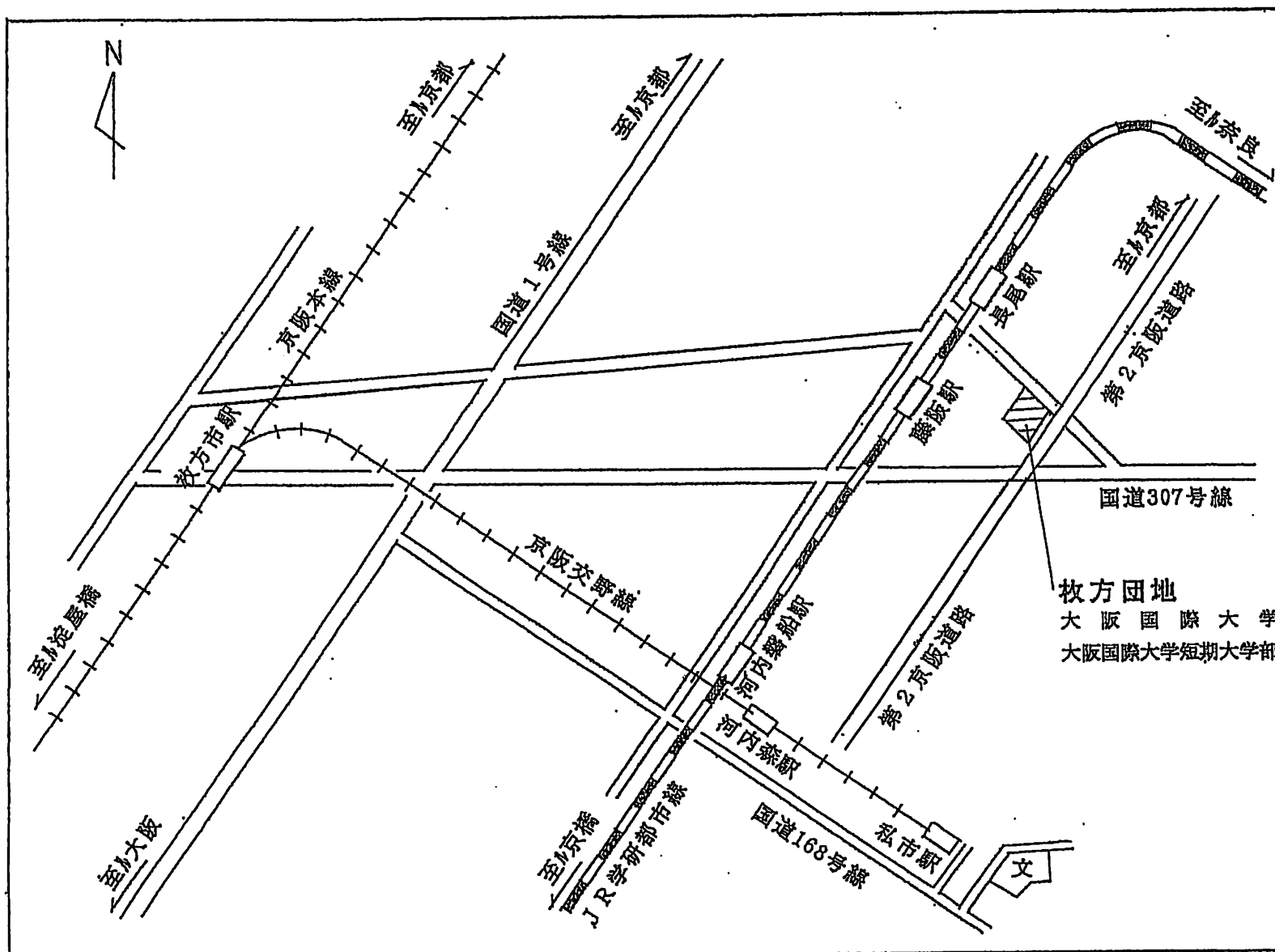
大阪国際滝井高等学校

6,774.96㎡

周囲環境図 ①都道府県内における位置関係の図面



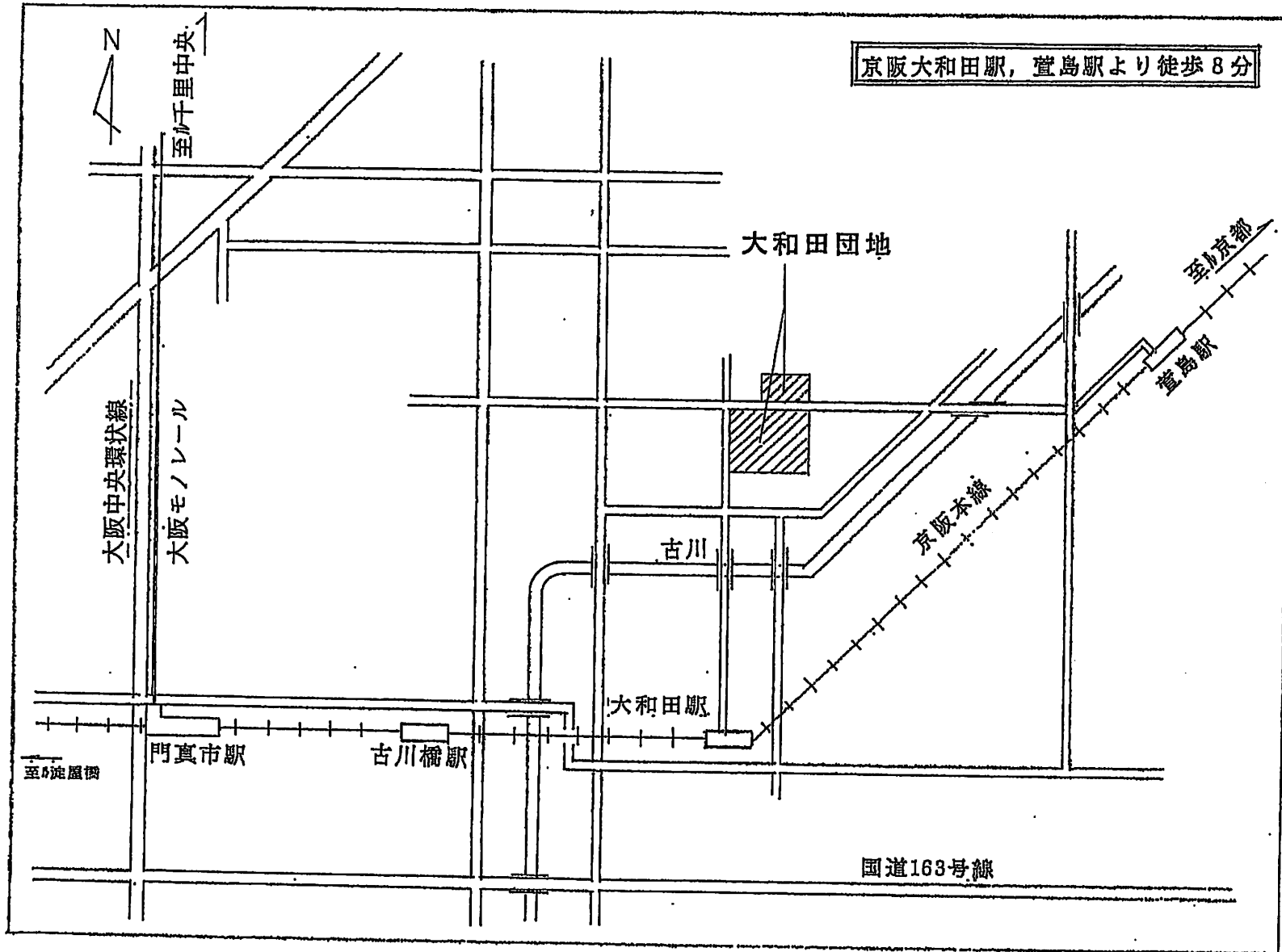
②最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面（枚方団地）



京阪枚方市駅より
バス25分JR学研
都市線長尾、藤阪
駅より徒歩15分

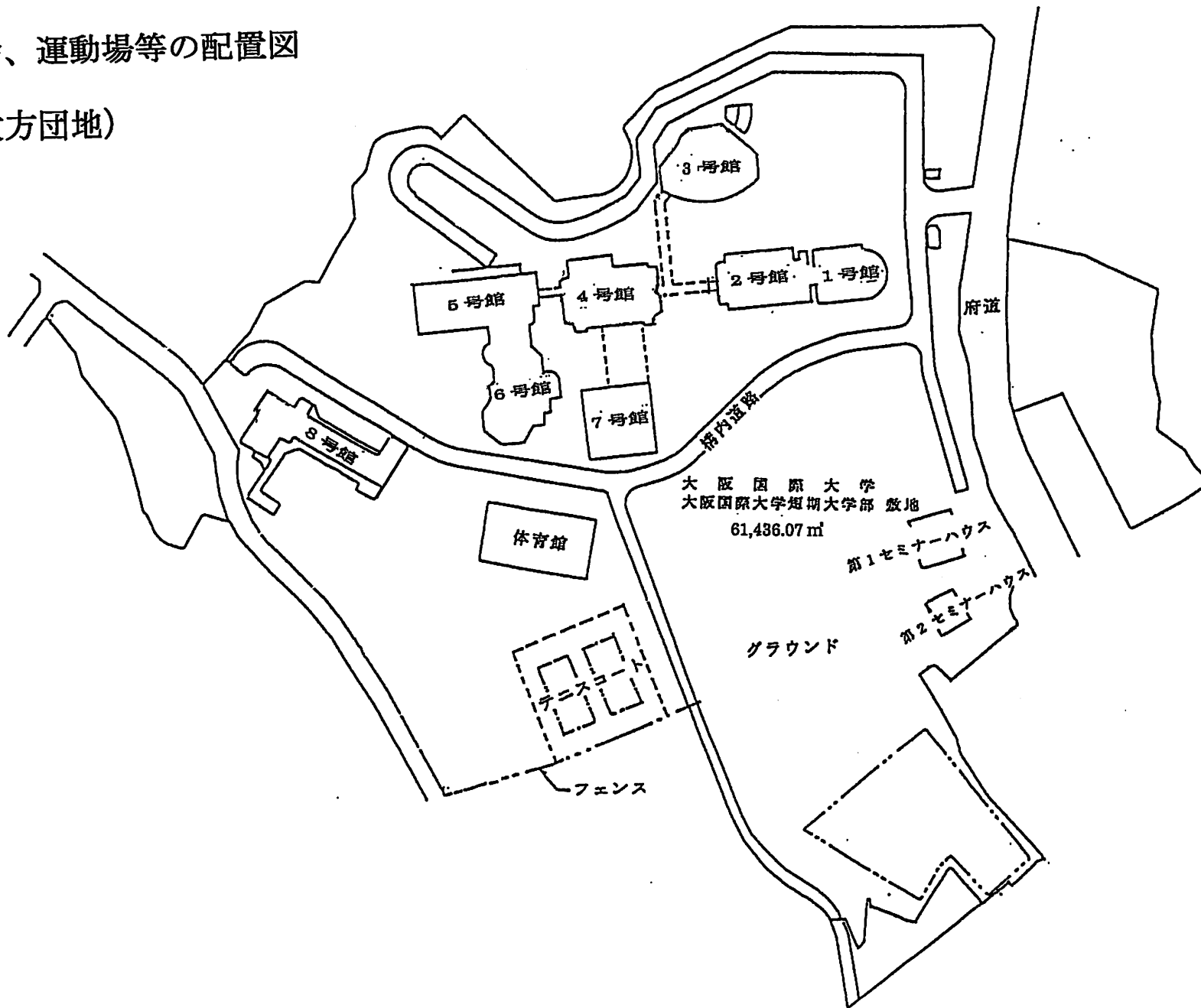
枚方団地
大阪国際大学
大阪国際大学短期大学部

②最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面 (大和田団地)



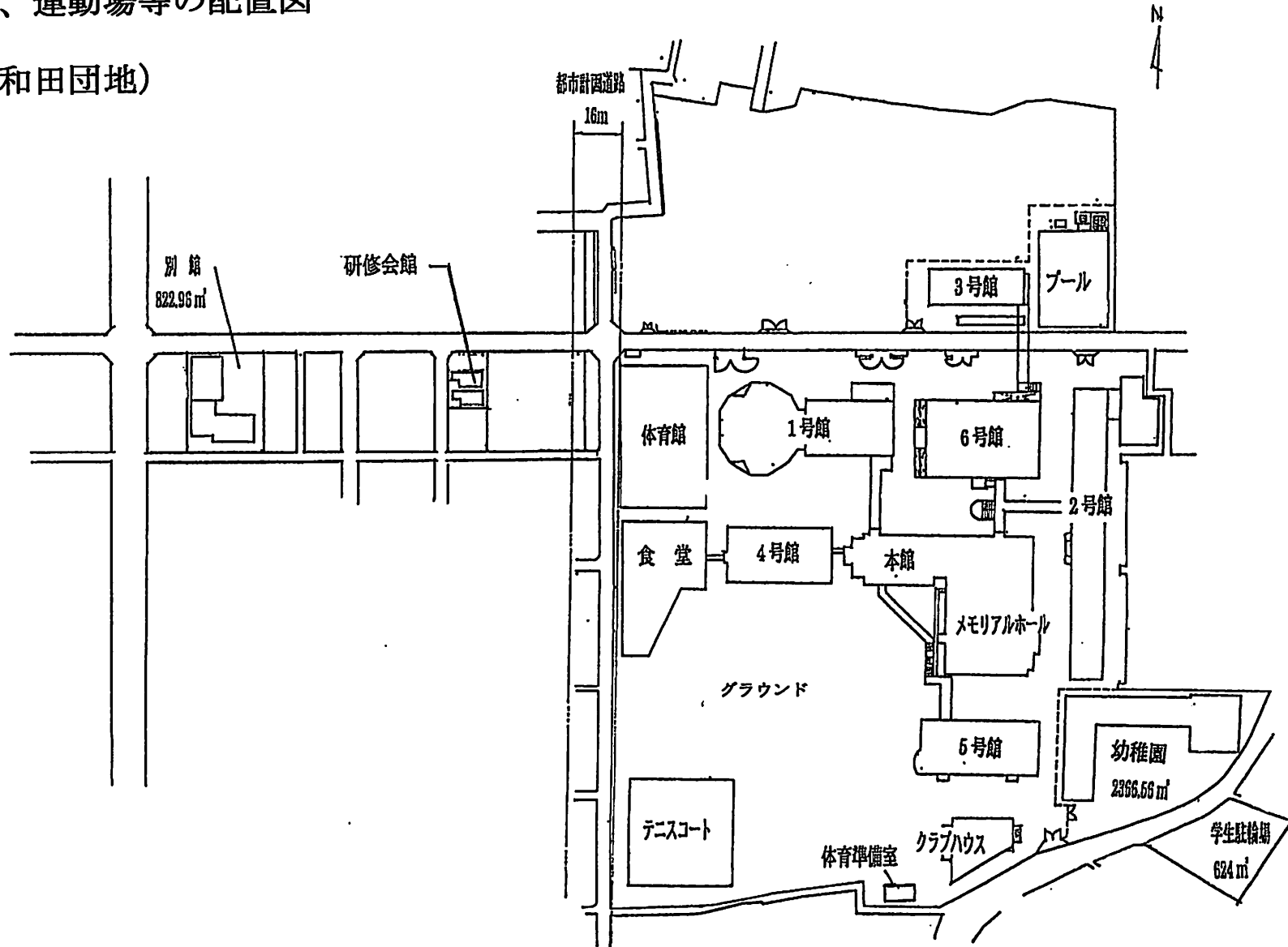
③校舎、運動場等の配置図

(枚方団地)



③校舎、運動場等の配置図

(大和田団地)



6

S= 1/2000

大阪国際大学学則

第1章 総 則

(目的)

第1条 大阪国際大学（以下「本大学」という。）は、全人教育を推進し、創造する力を培う。この目的に沿って、普遍的な倫理感を育みつつ、国際的視野に立つ広い知識、深い専門学術及びそれらの実社会への適用を教授し、研究する。

第2章 学部・学科、定員等

(学部・学科)

第2条 本大学に、次の学部・学科を置く。

グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科
人間科学部	心理コミュニケーション学科
	人間健康科学科
	スポーツ行動学科
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科

2 本大学は、前条に掲げる本大学の目的を達成するため、設置学部・学科の目的を次のとおり定める。

グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科

変動の激しい現代社会・グローバル社会を、その環境や背景とともに正しく捉え、自らの使命・役割を認識して、国内外の様々な分野で中核として活躍できる人材を養成することを目的とする。

人間科学部 心理コミュニケーション学科

多種多様なコミュニケーション及び人間の相互理解と集団及び組織を運営していくためのコミュニケーションの役割について理解し、社会の中でそれらを適切に活用できる人材を養成することを目的とする。

人間科学部 人間健康科学科

人間にとっての健康の意味、食生活・こころ・運動・レジャーと健康の関わりを理解し、心豊かに人生を生きる技を身につけると同時に、社会人として必要な基礎的能力も身につけ、広く社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

人間科学部 スポーツ行動学科

スポーツに関する知識・技能を備え、それを通じて学校体育、健康指導及びスポーツに関連するビジネスやマネジメントなどの分野で国内・外を問わず活躍できる人材を養成することを目的とする。

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科

英語など外国語の高度な運用能力の修得、異文化・日本文化の理解、日本及び国際社会の各分野で活躍できる実践的能力・知識・技能を身につけた人材を養成することを目的とする。

(定員)

第3条 学生の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員
グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科	300名	—	1,200名
人 間 科 学 部	心理コミュニケーション学科	120名	15名	510名
	人間健康科学科	100名	15名	430名
	スポーツ行動学科	100名	15名	430名
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	160名	15名	670名
計		780名	60名	3,240名

(大学院)

第4条 本大学に、大学院を置く。

2 大学院学則は、別に定める。

(留学生別科)

第5条 本大学に、留学生別科を置く。

2 留学生別科に関する規程は、別に定める。

第3章 教職員組織及び教授会等

(教職員組織)

第6条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及びその他の職員を置く。

2 本大学に、副学長を置くことができる。

3 学部に、学部長を置く。

4 その他教職員及び職制に関する規則は、別に定める。

(教授会)

第7条 本大学学部に、教授会を置く。

2 教授会に関する事項は、別に定める。

(運営協議会)

第8条 本大学に、運営協議会を置く。

2 運営協議会に関する事項は、別に定める。

(各種委員会)

第9条 本大学に、各種の委員会を置く。

2 各種の委員会に関する事項は、別に定める。

第4章 学年、学期及び休業日

(学年)

第10条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第11条 学年は、次の2学期に分ける。

前期は、4月1日に始まり、9月30日に終わる。

後期は、10月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(休業日)

第12条 授業を行わない日（以下「休業日」という。）は、次の通りとする。

- 1 土曜日
 - 2 日曜日
 - 3 国民の祝日に関する法律に規定する休日
 - 4 学園の創立記念日（1月18日）
 - 5 春期休業（3月11日から4月5日まで）
 - 6 夏期休業（8月1日から9月20日まで）
 - 7 冬期休業（12月24日から1月6日まで）
- 2 前項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定め、又は休業日に授業を行うことができる。

第5章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第13条 本大学の修業年限は、4年とする。

(在学年限)

第14条 学生は、8年を超えて在学することができない。但し、第22条の規定により入学した学生は、第23条に定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第6章 入学、編入学、休学、復学、退学、再入学、除籍、復籍、 転学部・転学科、転学、転入学及び留学

(入学の時期)

第15条 入学の時期は、学期の始めとする。

(入学資格)

第16条 本大学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。ただし、人間科学部スポーツ行動学科にあっては、当分の間、女子のみとする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者。
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者【同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号。以下「旧規程」という。）による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。】
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により他の大学に入学した者について、本学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの。
- (9) 個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したものの。

(入学の出願)

第 17 条 本大学への入学を志願する者は、所定の入学検定料を添えて、入学願書及び別に定める書類を、所定の期日までに提出しなければならない。

(入学者の選考)

第 18 条 学長は、入学志願者について、別に定めるところにより選考のうえ、教授会の議を経て、合格者を決定する。

(入学手続・入学許可)

第 19 条 前条の選考の結果に基づき、合格の通知を受けた者は、所定の期日までに保証人連署の誓約書その他の書類を提出するとともに、所定の入学金を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(入学の宣誓)

第 20 条 前条の規定に基づき、入学を許可された者は、入学宣誓式に出席し、入学の宣誓を行わなければならない。

(保証人)

第 21 条 保証人は、保護者又はこれに代わり得る者で、独立の生計を営み保証人としての責務を確実に果たし得る者でなければならない。

2 本大学が保証人として不相当と認めるときは、その変更を命ずることがある。

3 学生が在学中に保証人を変更しようとするときは、新旧保証人が連署して、直ちに届け出なければならない。また、保証人が住所、氏名を変更したときも直ちに届け出なければならない。

4 保証人が死亡したときは、新たに保証人を定めて、誓約書を提出しなければならない。

(編入学)

第 22 条 学長は、次の各号の一に該当する者が本大学に編入学を志望するときは、選考のうえ、教授会の議を経て、2 年次又は 3 年次に入学を許可することがある。

(1) 大学を卒業した者

(2) 大学に 2 年以上在学して所定の単位を修得した者

(3) 短期大学（外国の短期大学、我が国における、外国の短期大学相当として指定された学校（文部科学大臣指定外国大学（短期大学相当）日本校）を含む）の卒業生

(4) 高等専門学校を卒業した者

(5) 専修学校の専門課程（修業年限が 2 年以上、総授業時間が 1,700 時間以上であるものに限る）を修了した者

(6) その他相当の年齢に達し、前各号と同等以上の学力があると本学が認めた者

(編入学生の単位認定、在学年数)

第 23 条 前条の規定により、入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

(準則)

第 24 条 第 17 条、第 18 条、第 19 条、第 20 条、第 21 条の規定は、編入学生に準用する。

(休学)

第 25 条 病気その他の理由により、引き続き 3 か月以上就学することができない者は、保証人連署のうえ、学長に願い出て、許可を得て休学することができる。

2 病気のため、就学することが適当でない認められた者については、学長は休学を命ずることがある。

3 休学期間中の学費等は、その期間などにより本大学が定める。

(休学期間)

第 26 条 休学期間は、1 年以内とする。但し、特別の理由がある場合は、1 年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

- 2 休学期間は、通算して 4 年を超えることができない。
- 3 休学期間は、第 14 条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

第 27 条 休学期間中であっても、休学の理由が消滅した場合には、学長の許可を得て復学することができる。

(退学)

第 28 条 退学しようとする者は、その理由を明らかにし、保証人連署のうえ、学長に願い出て許可を受けなければならない。

(再入学)

第 29 条 前条の規定により退学した者が再入学しようとするときは、学長に願い出て許可を受けなければならない。

(除籍)

第 30 条 次の各号の一に該当する者は、これを除籍する。

- (1) 正当な理由がなく授業料・施設設備費の納付を怠り、督促を受けてもなお納付しない者
- (2) 第 14 条に定める在学年限を超えた者
- (3) 第 26 条に定める休学期間を超えてなお復学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者

(復籍)

第 31 条 前条第 1 号、第 3 号及び第 4 号により除籍となった者が、復籍しようとするときは、学長の許可を得て除籍時の相当年次に復籍することができる。

- 2 復籍に関する取り扱いは、別に定める。

(転学部・転学科)

第 32 条 学長は、本大学に在学する者が転学部・転学科を願い出たときは、相当年次に欠員のある場合に限り、教授会の議を経て、これを許可することができる。

(転学、転入学)

第 33 条 本大学から、他の大学へ転学を希望する者は、本大学の学長の許可を得なければならない。

- 2 他の大学から本大学へ転入学を志願する者があるときは、欠員がある場合若しくは教育上支障がない場合に限り、選考のうえ、入学を許可することができる。
- 3 転学、転入学に関する必要な事項は、別に定める。

(留学)

第 34 条 学長は、外国の大学で学修を志願する者について、教育上有益と認められる場合に限り、教授会の議を経て留学を許可することができる。

- 2 前項の留学期間は、1 か年に限り第 13 条に定める修業年限に算入することができる。

第 7 章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第 35 条 本大学の授業科目を分けて、共通教育科目、基礎教育科目、学部・学科科目及び教職関係専門科目とする。

- 2 授業科目の単位数は、1 単位につき教室内、教室外をあわせて 45 時間の学修を標準として定め

る。

3 第1項の区分により開設する授業科目及び単位数は、別表のとおりとする。

(卒業要件)

第36条 卒業に必要な総単位数及び授業科目ごとの所要単位数は次のとおりとする。

(グローバルビジネス学部)

授業科目	授業科目別所要単位数	卒業に必要な総単位数
共通教育科目	46単位以上	124単位以上
学部・学科科目	68単位以上	

ただし、授業科目ごとの所要単位数の合計で、卒業に必要な総単位数に不足する10単位については、いずれの授業科目から履修し、充足しても差し支えないものとする。

(人間科学部、国際コミュニケーション学部)

授業科目	授業科目別所要単位数	卒業に必要な総単位数
基礎教育科目	28単位以上	128単位以上
学部・学科科目	76単位以上	

ただし、授業科目ごとの所要単位数の合計で、卒業に必要な総単位数に不足する24単位については、いずれの授業科目から履修し、充足しても差し支えないものとする。

(教職課程)

第37条 教員免許状を得ようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める科目及び単位を修得しなければならない。教職課程の履修に関しては、別に定める。

2 取得できる教員免許状の種類及び教科は、次のとおりとする。

人間科学部 スポーツ行動学科

中学校教諭一種免許状(保健体育)

高等学校教諭一種免許状(保健体育)

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科

中学校教諭一種免許状(英語)

高等学校教諭一種免許状(英語)

(学芸員課程)

第38条 学芸員の資格を得ようとする者は、博物館法及び同法施行規則に定める科目及び単位を修得しなければならない。

2 学芸員課程の履修に関しては、別に定める。

(単位の授与)

第39条 授業科目を履修し、その科目の試験に合格した者には所定の単位を与える。

(成績の評価)

第40条 履修授業科目に対する成績の評価は、原則として試験によることとし、その結果は、5、4、3、2、1の5評語をもって表示する。

2 前項の評価により、5、4、3及び2の評語を得た授業科目は、合格とする。

(他大学等における学修又は修得単位の認定)

第41条 教育上有益と認めるときは、学生が次の各号に定めるところにより修得した単位又は学修について、教授会の議に基づき、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を認定することができる。

(1) 他の大学又は短期大学との協議に基づき、本大学の定めるところにより、学生が当該大学等の授業科目を履修し修得した単位

(2) 学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学で修得した単位

- (3) 学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部省告示第 68 号に定める学修
- (4) 学生が本大学に入学する前に行った前号に定める学修
- 2 前項第 1 号に定める規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学した場合に準用する。
- 3 前 2 項の規定により卒業に要する単位として認定することのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除いて 60 単位を超えないものとする。

(履修の方法)

第 42 条 授業科目の履修方法その他履修に関する必要な事項は、履修規程の定めるところによる。

第 8 章 卒業及び学士の学位

(卒業)

- 第 43 条 本大学に 4 年以上在学し、所定の教育課程に従って授業科目を履修し、所定の単位を修得した者には卒業を認める。但し、在籍の延長を所定の様式により願い出た場合、1 年を限度として特別にこれを認めることができる。
- 2 前項にかかわらず、本大学に 3 年以上在学し、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得した学生が、学校教育法第 89 条に規定する卒業を希望する場合は、これを認めることができる。

(学士の学位)

第 44 条 本大学を卒業した者には、次の区分に従い学士の学位を授与する。

グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科	学士	(経営学)
人間科学部	心理コミュニケーション学科	学士	(人間科学)
	人間健康科学科	学士	(人間科学)
	スポーツ行動学科	学士	(人間科学)
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	学士	(国際コミュニケーション学)

第 9 章 賞 罰

(表彰)

第 45 条 本大学の学生で学業の特に優秀な者、又は学生の模範となる行為をした者は、これを表彰する。

(懲戒)

第 46 条 本大学の学生で本大学の諸規則に違反し、又は学生の本分に反する行為をした者は、これを懲戒する。

- 2 懲戒は、その軽重に従い譴責、停学若しくは退学とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学業を怠り成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な事由なしに欠席が引き続き 3 か月以上に及んだ者
 - (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第 10 章 研究生、科目等履修生及び外国人留学生

(研究生)

第 47 条 本大学において、特定の専門事項について研究指導を得ようとする者がいるときは、学生の授業並びに研究指導に支障のない範囲において、選考のうえ、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生の取り扱いに関する必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第 48 条 本大学において、特定の授業科目を履修することを志願する者がいるときは、本大学の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生に関する必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第 49 条 外国人で、本大学に入学を志願する者がいるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生の取り扱いに関する必要な事項は、別に定める。

第 11 章 入学検定料、入学金、授業料等

(学費等)

第 50 条 入学検定料、学費及びその他の納付金について必要な事項は、別にこれを定める。

第 12 章 附属施設

(附属施設)

第 51 条 本大学に、図書館、国際関係研究所及びその他の附属施設を置く。

2 前項に定める附属施設に関する規則は、別に定める。

第 13 章 公開講座

(公開講座)

第 52 条 社会人の教養を高め文化の向上に資するため、本大学に公開講座を開設することができる。

附 則

この学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成元年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、昭和 63 年度入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成元年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 第 3 条の規定にかかわらず、平成 2 年度から平成 10 年度までの間、経営情報学部経営情報学科の入学定員は 250 名とする。

附 則

- 1 この改正は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成 2 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成 3 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成 4 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、改正後の学則第 4 6 条の規定は、平成 5 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、改正後の学則第 4 6 条の規定は、平成 6 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成 7 年度以前の政経学部入学者の卒業要件（学則第 3 4 条第 2 項）については、なお従前の例による。
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、平成 7 年度以前の入学者の学費等（学則第 4 6 条）については、なお従前の例によるものとし、入学検定料については、平成 8 年度入学志願者からこの改正規定を適用する。

附 則

この改正は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成 9 年度以前の経営情報学部入学者の卒業要件（学則第 34 条第 1 項）については、なお従前の例による。
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、平成 9 年度以前に入学した外国人留学生については、第一外国語として新たに日本語を選択した場合であっても、英語 I a～VII b 及び英語特論 I～III の既修得単位を、学則第 34 条に規定する外国語科目に係る卒業要件単位数に算入することができるものとする。

附 則

- 1 この改正は、平成 1 1 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成 1 0 年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 第 3 条の規定にかかわらず、平成 1 4 年度までの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	年度		平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経営情報学部	250	1,000	180	930	180	860	180	790		

附 則

この改正は平成11年6月25日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成11年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 第3条の規定にかかわらず、平成16年度までの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度 学部	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
経営情報学部	246	996	242	988	238	976	234	960	230	944

附 則

- 1 この改正は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 第40条の規定にかかわらず、平成11年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成13年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 第3条の規定にかかわらず、平成16年度までの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度 学部・学科		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
経営情報学部	経営情報学科	238	976	234	960	230	944

年度 学部・学科		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
人間科学部	心理コミュニケーション学科	120	120	120	240	120	15	375
	人間健康科学科	100	100	100	200	100	15	315
	国際コミュニケーション学科	124	124	112	236	100	15	351
	スポーツ行動学科	100	100	100	200	100	15	315

附 則

- 1 この改正は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成14年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 第43条の但し書き、第50条の第2項及び第3項の改正については、平成15年12月25日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成15年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成18年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成16年度 収容定員	平成17年度 収容定員	平成18年度 収容定員
経営情報学部	経営情報学科	974名	992名	1,014名
人間科学部	心理コミュニケーション学科	405名	570名	600名
	人間健康科学科	315名	430名	430名
	国際コミュニケーション学科	351名	466名	442名
	スポーツ行動学科	315名	430名	430名

附 則

- 1 この改正は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成16年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成17年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成18年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成21年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成19年度 収容定員	平成20年度 収容定員	平成21年度 収容定員
経営情報学部	経営情報学科	1,010名	980名	950名
法政経学部	法政経学科	780名	760名	740名
人間科学部	心理コミュニケーション学科	620名	610名	600名
	人間健康科学科	430名	430名	430名
	国際コミュニケーション学科	330名	230名	115名
	スポーツ行動学科	430名	430名	430名
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	160名	320名	495名

- 3 人間科学部国際コミュニケーション学科については、当該学部の当該学科に在籍する者が、在籍しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

- 1 この改正は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成19年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成22年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成20年度 収容定員	平成21年度 収容定員	平成22年度 収容定員
ビジネス学部	経営デザイン学科	120名	240名	360名
	経済ファイナンス学科	100名	200名	300名
現代社会学部	情報デザイン学科	110名	220名	330名
	法律政策学科	100名	200名	300名
人間科学部	心理コミュニケーション学科	590名	560名	530名
	人間健康科学科	430名	430名	430名
	国際コミュニケーション学科	230名	115名	—
	スポーツ行動学科	430名	430名	430名
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	320名	495名	670名
経営情報学部	経営情報学科	750名	490名	230名
法政経学部	法政経学科	580名	380名	180名

- 3 経営情報学部経営情報学科及び法政経学部法政経学科については、当該学部の当該学科に在籍する者が、在籍しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

- 1 この改正は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成20年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成21年12月22日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成21年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成22年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成23年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成24年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成25年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成28年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成26年度 収容定員	平成27年度 収容定員	平成28年度 収容定員
グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科	300名	600名	900名
ビジネス学部	経営デザイン学科	360名	240名	120名
	経済ファイナンス学科	300名	200名	100名
現代社会学部	情報デザイン学科	330名	220名	110名
	法律政策学科	300名	200名	100名
人間科学部	心理コミュニケーション学科	510名	510名	510名
	人間健康科学科	430名	430名	430名
	スポーツ行動学科	430名	430名	430名
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	670名	670名	670名

- 3 ビジネス学部経営デザイン学科、経済ファイナンス学科、及び現代社会学部情報デザイン学科、法律政策学科については、当該学部・学科の在籍者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考
		必修	選択	自由		
共通教育科目	グローバル時代の社会・人間の理解	人間学		2		8単位以上 46単位以上
		人間の生と死		2		
		心理学		2		
		文化人類学		2		
		ヒトとコトバの世界		2		
		社会学		2		
		宗教学		2		
		暮らしの中の憲法		2		
		人権論		2		
		現代社会と女性		2		
		数学の基礎		2		
		統計学入門		2		
		人間と環境		2		
		生活の中の化学		2		
		地球の科学		2		
	健康とスポーツ		2			
	健康科学		2			
	ICTの活用	コンピュータ基礎演習	2			6単位以上
		コンピュータの活用Ⅰ（Excelの関数活用）		1		
		コンピュータの活用Ⅱ（Excelによる統計処理）		1		
コンピュータの活用Ⅲ（マルチメディア）			1			
コンピュータの活用Ⅳ（データベース）			1			
情報の科学			2			
情報と社会			2			
外国語によるコミュニケーションの理解	英語	英語Ⅰ	1		10単位以上	
		英語Ⅱ	1			
		英語Ⅲ		1		
		英語Ⅳ		1		
		オーラルイングリッシュⅠ	1			
		オーラルイングリッシュⅡ	1			
		オーラルイングリッシュⅢ		1		
		オーラルイングリッシュⅣ		1		
		オーラルイングリッシュⅤ		1		
		オーラルイングリッシュⅥ		1		
		リスニングⅠ		1		
		リスニングⅡ		1		
		ボキャブラリービルディングⅠ		1		
		ボキャブラリービルディングⅡ		1		
		エッセンシャルグラマーⅠ		1		
		エッセンシャルグラマーⅡ		1		
		ライティングⅠ		1		
		ライティングⅡ		1		
旅行英語		1				
時事英語		1				

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科】

授 業 科 目			単位数			授業科目の 履修方法	備 考	
			必修	選択	自由			
共 通 教 育 科 目	外国語によるコミュニケーションの理解	初習（第二） 外国語	中国語Ⅰ（初級）		2			
			中国語Ⅱ（中級）		2			
			韓国語Ⅰ（初級）		2			
			韓国語Ⅱ（中級）		2			
			ベトナム語Ⅰ（初級）		2			
			ベトナム語Ⅱ（中級）		2			
			ドイツ語Ⅰ（初級）		2			
			ドイツ語Ⅱ（中級）		2			
			フランス語Ⅰ（初級）		2			
			フランス語Ⅱ（中級）		2			
			スペイン語Ⅰ（初級）		2			
			スペイン語Ⅱ（中級）		2			
		日本語（留学生対象）	日本語Ⅰa（文字と語彙）		1			留学生は 日本語で 10単位
			日本語Ⅰb（文字と語彙）		1			
	日本語Ⅱa（文章解釈の技法と文法）			1				
	日本語Ⅱb（文章解釈の技法と文法）			1				
	日本語Ⅲa（聴解とコミュニケーション）			1				
	日本語Ⅲb（聴解とコミュニケーション）			1				
	日本語Ⅳa（文章作成の技術）			1				
	日本語Ⅳb（文章作成の技術）			1				
	日本語Ⅴa（読書とリスニング・ラン）			1				
	日本語Ⅴb（読書とリスニング・ラン）			1				
	国際基礎理解	現代の国際社会		2		12単位 以上		
		国際社会の法と人権		2				
		世界の地理		2				
		異文化コミュニケーション論		2				
	地域理解	日本	日本思想		2			
			日本の伝統文化		2			
			日本の近現代史		2			
			日本と世界の宗教		2			
			日本と世界の今日的課題		2			
		アジア	東アジアの民族と文化		2			
			東アジアの歴史と社会		2			
			東アジアの政治と経済		2			
			東南アジアの民族と文化		2			
			東南アジアの歴史と社会		2			
東南アジアの政治と経済				2				
欧米		アメリカの民族と文化		2				
		アメリカの歴史と社会		2				
		アメリカの政治と経済		2				
	ヨーロッパの民族と文化		2					
	ヨーロッパの歴史と社会		2					
	ヨーロッパの政治と経済		2					

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科】

3

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考		
		必修	選択	自由				
共通 教 育 科 目	体 海 験 外	スタディアブロードⅠ		2				
		スタディアブロードⅡ		2				
		スタディアブロードⅢ		2				
	キ ャ リ ア 形 成 科 目	キャリアデザインⅠ（自己の探究）	1				8単位 以上	
		キャリアデザインⅡ（企業と仕事）	1					
		キャリアデザインⅢ（社会生活の基礎）		1				
		キャリアアップ基礎Ⅰ（数的処理）		1				
		キャリアアップ基礎Ⅱ（言語）		1				
		キャリアアップ基礎Ⅲ（ビジネスのマナーと文書）		1				
		日本語表現Ⅰ（文章表現）	1					
		日本語表現Ⅱ（口頭表現）	1					
		ビジネスプレゼンテーション		2				
		インターンシップⅠ		2				
		インターンシップⅡ		2				
		ボランティア論		2				
ボランティア活動		2						
ナ セ ミ	フレッシュマンセミナー a	1			2単位			
	フレッシュマンセミナー b	1						
学 部 ・ 学 科 科 目	ビ ジ ネ ス の 基 礎	経営学入門	2		8単位 以上	学部・学科科目 68単位以上		
		経済学入門	2					
		会計学入門	2					
		マーケティング入門		2				
		法学入門		2				
		情報学入門		2				
	ビ ジ ネ ス の 総 合 理 解	経 営 学 分 野	経営学原理		2		40単位 以上	
			起業家論		2			
			経営管理論		2			
			経営史		2			
			経営組織論		2			
			組織行動論		2			
			企業統治論		2			
			経営倫理		2			
			経営戦略論		2			
			経営分析		2			
			生産管理論		2			
			人的資源管理		2			
			NPO論		2			
			ビジネスケーススタディ		2			
マーケティング論		2						
販売管理論		4						
市場調査論		2						
ITマーケティング		2						
流通科学		2						
証券市場論		2						

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科】

授 業 科 目			単位数			授業科目の 履修方法	備 考
			必修	選択	自由		
学 部 ・ 学 科 目	ビ ジ ネ ス の 総 合 理 解	経 営 学 分 野	簿記原理		2		
			簿記実務		2		
			財務会計論		2		
			原価計算論		2		
			管理会計論		2		
			原価管理論		2		
			財務管理論		2		
			予算管理論		2		
			NPO会計		2		
			ファイナンシャル・プランニング		2		
			金融論		2		
			資金運用論		2		
			経営工学		2		
			経営科学		2		
			人間工学		2		
			プロジェクト管理		2		
			広告デザイン論		2		
			広告デザイン演習		2		
			経営情報論		2		
			コンテンツビジネス論		2		
			情報産業論		2		
			ビジネスシステム論理デザイン		2		
			ビジネスシステムのしくみ		2		
			ビジネスデータベース論		2		
			ビジネスデータベース演習		2		
			ビジネスシステム設計演習		4		
		e-ビジネス論		2			
		ビジネスゲーム論		2			
		ビジネスゲーム演習		4			
		経 済 学 分 野	マクロ経済学		4		
			ミクロ経済学		4		
			ゲーム理論		2		
			計量経済学入門		2		
			計量経済学		2		
公共経済学			2				
経済政策			2				
財政学			2				
環境経済学			2				
現代の日本経済			2				
現代の世界経済			2				
日本経済史			2				
西洋経済史		2					

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考
		必修	選択	自由		
学 部 ・ 学 科 科 目	法 律 学 分 野	憲法		2		
		民法総論		2		
		物権法		2		
		契約法		2		
		刑法		2		
		商取引法		2		
		会社法		2		
		裁判手続法		2		
		労働法		2		
		経済法		2		
		税法		2		
		金融商品取引法		2		
	知的財産権		2			
	政 策 学 分 野	公共政策入門		2		
		社会調査法		2		
		公共経営論		2		
		地方行政論		2		
		地域政策論		2		
		地域経済論		2		
		社会保障政策		2		
		行政法		2		
		地方自治法		2		
	フィールド・リサーチ		2			
	情 報 学 分 野	I Tの基礎		2		
		情報デザイン論		2		
		情報数学		2		
		プログラミング演習		2		
		コンピュータネットワーク		2		
		モバイルアプリ開発演習		2		
		先端情報技術		2		
		W e bデザイン入門		2		
		W e bプログラミング演習		2		
		W e bシステム開発演習		2		
	デジタルコンテンツ		2			
	エンターテインメントコンテンツ制作		2			

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

6

【グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考
		必修	選択	自由		
学 部 ・ 学 科 目	国際関係・国際ビジネスの理解	日中ビジネス論		2		8単位 以上
		国際経営論		2		
		国際会計論		2		
		国際税務論		2		
		国際経済論		2		
		国際金融論		2		
		国際取引法		2		
		国際関係史		2		
		国際政治学		2		
		国際法		2		
		国際ジェンダー論		2		
		国際事情		2		
	海外事情研修		2			
	セミナー	専門基礎セミナー a	2			12単位
		専門基礎セミナー b	2			
		専門セミナー I a	2			
		専門セミナー I b	2			
		専門セミナー II a	2			
専門セミナー II b (卒業研究を含む)		2				

別表 入学検定料、入学金、授業料等 (学則第50条)

区 分	金 額	
入学検定料※	30,000円	
入 学 金	280,000円	
授 業 料	790,000円	
施設設備費	200,000円	
在 籍 料	100,000円	
履 修 料	講義科目	1単位につき 10,000円
	演習・実験・実技・実習科目	1単位につき 20,000円
	通年4単位又は半期2単位で 構成される演習科目	1単位につき 10,000円

※大学入試センター試験利用の場合の入学検定料は15,000円とする

大阪国際大学グローバルビジネス学部教授会規程

(目 的)

第1条 この規程は、学則第7条第2項の規定に基づき、大阪国際大学グローバルビジネス学部教授会（以下「教授会」という。）の運営について必要な事項を定める。

(構 成)

第2条 教授会は、当該学部には所属する教授をもって構成する。ただし、教授会が必要と認めたときは、准教授、専任講師を構成員に加えることができる。（この場合の教授会を「拡大教授会」と称する。）

2 学長、副学長、事務局長は、必要に応じ教授会に出席して意見を述べることができる。

(運 営)

第3条 教授会は、学部長がこれを招集し、その議長となる。

2 学部長に事故あるときは、あらかじめ学部長が指名した教授が招集し、その議長となる。

3 教授会を招集するに当っては、原則として開催日の5日前までに議題を示し、通知するものとする。

(定例教授会)

第4条 教授会は、原則として毎月1回定例に開催するものとする。

(臨時教授会)

第5条 学部長は、必要があると認めたときは、臨時に教授会を開催することができる。

2 前項に定めるもののほか、第2条第1項による構成員の3分の1以上の者から、連署により議案を示し、教授会開催の請求があったときは、学部長は速やかに臨時教授会を招集しなければならない。

(合同教授会)

第6条 学部長は、必要があると認めたときは、他の学部または大阪国際大学短期大学部と合同で教授会を開催することができる。

2 この場合の議長は、開催される学部の学部長及び短期大学部長との間で協議し、決定するものとする。

(議 決)

第7条 教授会は、3分の2以上の出席者をもって成立し、出席者の過半数の同意をもって決定する。可否同数なるときは、議長の決するところによる。

2 次の各号の一に該当する者は、前項の成立数から除外する。

(1) 休職中の者

(2) 外国出張中の者

(3) 病気休暇等で引き続き2か月以上にわたって出勤できない者

(審議事項)

第8条 教授会は、当該学部に係る次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 学則、学部内の規程その他重要な規則の制定改廃に関する事
- (2) 教育・研究上重要な事項に関する事
- (3) 学生の入学、編入学、休学、復学、退学、再入学、除籍、転学部、転学科、転学、留学及び卒業に関する事
- (4) 学生の学業成績に関する事
- (5) 学生の賞罰に関する事
- (6) 研究生及び科目等履修生に関する事
- (7) 外国人留学生に関する事
- (8) 学生の厚生補導に関する事
- (9) 運営協議会が諮問する事項
- (10) その他学部長が諮問する事項

(委員会)

第9条 教授会は、前条に定める審議事項について、専門的な検討を行うため、必要に応じて、委員会を設けることができる。

(構成員以外の者の出席)

第10条 議長は、第2条第2項に定めるもののほか、必要に応じて、構成員以外の教職員を出席させ、意見を求めることができる。

(議事録)

第11条 教授会の議事は、その要旨を記録し、保存する。

(事務)

第12条 教授会の事務は、当該キャンパスセンターの所掌とする。

(規程の改正)

第13条 この規程の改正については、教授会及び運営協議会の議を経て学長が定める。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

大阪国際大学 グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科
設置の趣旨等を記載した書類

目次

ア. 設置の趣旨及び必要性	3
イ. 学生確保の見通しと社会的な人材需要	9
ウ. 学部、学科等の特色	11
エ. 学部、学科等の名称及び学位の名称	12
オ. 教育課程の編成の考え方及び特色	14
カ. 教員組織の編成の考え方及び特色	21
キ. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	25
ク. 施設、設備等の整備計画	26
ケ. 入学者選抜の概要	27
シ. 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画	30
テ. 管理運営	33
ト. 自己点検・評価	34
ナ. 情報の公表	35
ニ. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組	36
ヌ. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	37

大阪国際大学 グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科

設置の趣旨等を記載した書類

ア. 設置の趣旨及び必要性

大阪国際大学は、学校法人大阪国際学園の教学の理念『建学の精神である「全人教育」を基礎とし、礼節を重んじ世界に通じる心豊かな人間を育成する』の下、大学の使命・目的として、「グローバル社会にあって、全人教育を基に人間力を備え、国内外の様々な分野で中核として活躍できる国際人を養成する」を掲げ、教育研究活動に取り組んでいる。

本学は、現在設置しているビジネス学部 経営デザイン学科、経済ファイナンス学科、現代社会学部 情報デザイン学科、法律政策学科を発展的に統合させて、大学の使命・目的のより一層の具現化と達成に向けて、新たに平成26年(2014年)4月から「グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科」を開設する。

1. 本学の歴史・沿革

大阪国際大学は、「世界に通じる心をもった国際ビジネスマンの育成」を目的に、昭和63年(1988年)4月に大阪府枚方市に開学した。当初は、経営情報学部 経営情報学科 及び 国際関係研究所を有する単科大学であったが、平成4年(1992年)には、政経学部(後に法政経学部)に改称)を開設、平成5年(1993年)に大学院 経営情報学研究科(修士課程)、平成7年(1995年)に同研究科に博士課程、平成10年(1998年)に大学院 総合社会科学研究科(修士課程)を開設し、教育研究環境を充実させてきた。

一方、同一法人下に既に設置していた帝国女子大学は、平成4年(1992年)に大学名を大阪国際女子大学に名称変更した。翌年(平成5年(1993年))、学園名も大阪国際学園に改称し、併設の短大・高校・中学・幼稚園も「大阪国際」を冠する名称に変更した。平成14年(2002年)には、大阪国際女子大学 人間科学部を改組し、大阪国際大学に人間科学部を設置した。

大阪国際大学は、併設女子大学の共学化と統合を機に、枚方市及び守口市を拠点とする2つのキャンパスを有する現体制の骨格を整えた。

その後、本学は、平成19年(2007年)に、守口キャンパスに国際コミュニケーション学部を設置(人間科学部 国際コミュニケーション学科を改組)した。平成20年(2008年)には、枚方キャンパスに、経営情報学部・法政経学部を改組し、ビジネス学部・現代社会学部を設置した。

2. 本学の現状（基本的な体制）

現在、大阪国際大学は、1研究所（国際関係研究所）、大学院 2研究科（経営情報学研究科／総合社会科学研究科）、4学部 8学科（ビジネス学部 経営デザイン学科・経済ファイナンス学科、現代社会学部 情報デザイン学科・法律政策学科、人間科学部 心理コミュニケーション学科・人間健康科学科・スポーツ行動学科、国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科）、短期大学部 2学科、留学生別科の体制をとっている。

また、近年は特にグローバル人材の育成を全学的な課題として掲げ、①国際教育の推進、②課題発見・問題解決型学習の展開、③地域貢献・地域交流活動の推進、④基礎学力や学士力の向上、⑤キャリア教育の強化など、充実に向けて取り組んでいる。

3. 本学の将来計画と取組状況

平成14年（2002年）の大阪国際大学と大阪国際女子大学の統合後、本学園は、教学改革の方向性と将来的なキャンパス再編の可能性について検討を開始した。平成16年（2004年）には、理事会が長期的な視点から学園の将来計画の検討を行うために組織した「学園将来ビジョン検討委員会」で答申をまとめ、将来の人口減少・少子高齢社会における学園の在るべき姿として、「全人教育」の推進や経営基盤の強化などを改めて確認し、教学方針及び経営方針を定めた。平成18年度（2006年度）には、大学において中長期事業計画を策定し、「面倒見の良い大学」・「就職に強い大学」をスローガンに掲げ、各学部・学科の教育目標等を定め、改善に取り組んでいる。前述の平成19年（2007年）、平成20年（2008年）に行われた学部の改組は、いずれもグローバルな視野で活躍することを目的に設置された学部であり、現在はその取り組みを全学的なものとするべく、学長のリーダーシップの下、教職協働を進めている。

4. 本学の人材育成における改善・改革状況

本学は、学長が年度当初に定める改革方針等に基づき、従前から伝統的に行われてきたセミナー教育・少人数教育を強化するとともに、カリキュラム改革を推進し、課題探求能力や問題解決力の養成を目指すPBL教育などの展開を拡大している。

FD活動については、全学統一の体制を整え、教員の意識改革や授業方法の改善等を推進している。

また、本学独自の制度として、「学生チャレンジ制度（Challenge the Global Mind）」、

「キャンパスライフ・クリエイター制度」、「OIUアワー」（※ OIUは、本学の英語標記である、Osaka International Universityの略称）などを立ち上げ、学生の学修意欲や自立し主体的に学んでいく姿勢を引き出す活動を展開している。本学のこのような教育改善の取り組みは、平成20年（2008年）12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において示唆された改革の方向性と合致する点が多く、本学の取り組みの方向性が間違いのないものであると確信しつつ、今後さらに推進していく必要があると認識している。

一方、事務局においては、大学統合後にキャンパス間の人事交流を盛んにし、職員の意識改革を行うとともに、事務組織の改編を行った。

学生支援・サービス部門の拠点となる教務部 教務課 及び 学生部 学生課は、「学務部 キャンパスセンター」に改編し、窓口を一本化することで学生の利便性を高め、総合的な支援を行う体制を整えている。近年、学修意欲や目的意識の希薄な学生が目立つ傾向にあるが、教職協働により、授業欠席が目立つ学生に対しては面談を行い、修学状況の把握ときめ細かいサポートを行っている。

就職部（旧名称：キャリアセンター）は、低学年次からのキャリアガイダンスの強化と高学年次の個人面談の強化に取り組んでいる。就職部による就職支援については、ダイヤモンド社が発行する「週刊ダイヤモンド」の「就職に強い大学」特集（平成23年（2011年）12月10日号）で全国4位の支援体制であると評価されている。

5. グローバル人材養成の必要性（外部環境）

今日の日本及び世界の状況は、経済を中心とするグローバル化や情報化の進展が目覚ましい。世界は、地球規模の課題、各国間及び地域間の経済的・社会的格差の拡大、戦争や紛争、文化的な衝突、政治経済の不安定化などの問題を解決しつつ、持続可能な発展を目指すことが求められている。経済のグローバル化や情報ネットワークの拡大などによって齎される変化と進展の早い知識基盤社会においては、市民一人ひとりがグローバルな視野の下に逞しく生き抜く力を有することが一層強く求められている。

また、日本国内においては人口減少と少子高齢化の進展、さらには、労働市場や産業・就業構造の流動化などによって、ますます将来予測が困難とされる時代になってきた。実際に、国内産業では、国際競争の激しい環境の中で、イノベーション力や技術力を高め、発展するアジア市場や新興国市場の需要を取り込んでいくことが不可欠となっている。企業は日本経済の高付加価値化や事業活動のグローバル化に向けて、国際社会で活躍できる人材の採用や

育成をますます必要としている。社団法人日本経済団体連合会や社団法人経済同友会などでも「グローバルな視点で考え行動できる人材」の育成を大学に求めて提言等を行っている。

このような社会からの要請に伴い、文部科学省の「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」においてまとめられた「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」（平成23年(2011年)4月28日）や経済産業省「産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会」（平成22年(2010年)4月）の報告書では、大学に対する要請等が付言されている。各大学においては機能分化を進める中で社会の要請に対応した独自の教育内容を導入することが求められている。このように、我が国の高等教育機関におけるグローバル人材の育成は社会の潮流として必須となってきており、グローバル人材という概念についても、文部科学省が定義するような内容が今後ますます浸透し、一般的な認識となっていくものと考えられる。

実際に国内のいくつかの他大学ではグローバル人材の養成に向けた大学や学部が新設され、付加価値の高い教育を実施し、産業界から高い評価を得、注目を得ている。

しかし、日本の大学においては、国内の高校生の約半数が高等教育機関に進学できる大学全入時代と呼ばれる環境下で様々な問題も顕在化している。各大学は、それぞれの事情・状況に応じて、大学生の質の低下や若者の間に広がる内向き志向などの問題にも対応して、産業界が求める上記のような人材像と乖離の少ないグローバル人材を育成していくことが求められている。この間、本学では、学内諸会議において社会の中核を担うグローバル人材の育成を教育研究の軸としていくことが議論されてきた。今後、本学としては、自大学の立ち位置と将来的な方向性を鑑み、グローバル人材の育成に邁進していく所存である。

6. グローバル人材養成の必要性（内部環境）

本学は、前述の歴史と沿革、現在までの教育改善等の取り組みを進める中で、開設から4半世紀の中で徐々にその規模を拡大し、教育やカリキュラムの中身を進化させてきた。本学の教育理念やその目的・使命は、過去から現在、将来においても時代に適合していると自負しているが、時代の変化に対応し、さらに教育内容を充実させる必要があると認識している。このため、本学は、グローバル社会に対応し、国内外の様々な分野で中核として活躍できる国際人の養成をより一層推進していくこととした。

本学が目指すグローバル人材は、社会人基礎力を備え、より多様な文化・社会的背景を持つ同僚、顧客、取引先等と意思の疎通が図れる人材である。また、海外との文化、価値観の

差に興味・関心を持ち柔軟に対応することができる資質を身に付けた人材である。さらに、日々変化していくグローバルビジネスの現場で様々な障害を乗り越えて臨機応変に対応できる経営的センスや知識・技能等を身に付けた人材である。このような人材の育成に向けて、グローバルビジネス学部を設置する。

7. グローバルビジネス学部で育成する人材像

大阪国際大学が新たに設置する「グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科」が育成する人材像は以下のとおりである。

「グローバル社会にあって、国内外の様々な分野で中核として活躍できる国際人」

将来予測が困難な時代を生き抜くためには、社会人としての基礎力と素養を身に付けるだけでなく、国際社会で生きていくことを前提としたコミュニケーション（特に英語）の素地を有し、日本経済と世界経済の密接な関係を理解し、且つ、グローバルにビジネスを発展させていく上で必要な経営学を中心とする知識を有することが必要となっている。

文部科学省が定義するグローバル人材とは、「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」とされている。

本学 グローバルビジネス学部においても本学として目指すグローバル人材の定義を明確にする必要がある。本学では、学生が具体的に身につける能力として以下のことを目標とする。

- (1) 変動の激しいグローバル社会を、その背景とともに正しく理解して、自らの使命・役割を定めて、社会に対して何らかの貢献をなそうという強い意欲を持てること。
- (2) グローバル社会において必要とされる多文化に対する理解に加え、十分なコミュニケーションを図る語学力を身に付けて、各自で能力に応じて努力を継続できること。

- (3) 身近な事象について関心を持ち、グローバルな視点で考え、解決に向けて主体的に行動したり、チームワークで問題解決にあたることができること。

グローバルビジネスの現場の様々な分野において、企業や組織の中核として活躍し得るビジネスパーソンとなるためには、経営管理、マーケティング、会計、情報処理など、「経営学」の諸領域を体系的に学ぶことが必須となる。それとともに、取り巻く経営環境を的確に把握し、経済、法律、政策、国際関係などの関連知識を総合的に学修させることも不可欠である。グローバルビジネス学部では、この両者を組み込んだカリキュラムを開講する。

学生は自身が目指す卒業後の進路などに応じて、経営学を体系的に学び、且つ、関連する分野を含めて総合的に学修する。各分野での学修を通じて、卒業後に目指すべき進路や目指すべき人材像としては、下表のような内容を想定している。

学修分野	目指すべき人材像
経営学	経営学を体系的に学んだ学生は、将来はマネージャーや企業の中核人材として、また、起業・事業創造を手掛けるビジネスリーダーとして、業界・業種を問わず幅広い分野で活躍できる人材となることを想定する。 経営戦略やマーケティングの理論を学んだ学生は、将来、製造業や流通業など幅広い分野で、商品や事業の企画・開発、市場調査・分析などを行うマネージャーとして活躍できる人材となることを想定する。
経済学	経営学に加えて経済学を重点的に学んだ学生は、銀行員、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリストなどとして金融業界で働くことや、公務員（行政職・国税専門官）として活躍できる人材となることを想定する。
情報学	ビジネスにおける情報学をシステム領域とエンタテインメント・広告・モバイルアプリなどのコンテンツ領域について学んだ学生は、システムエンジニア、Webエンジニア、アプリケーション開発者として活躍できる人材となることを想定する。
法学	経営学に加えて法律の知識を学んだ学生は、企業の人事・総務・労務・コンプライアンスに関する仕事や宅地建物取引主任者や行政書士など法律関連の資格を活かせる仕事で活躍できる人材となることを想定する。
政策学	経営・経済・法律・行政を学んだ学生は、公務員（行政職・警察官・消防士）・病院や学校職員・NGO・NPOなど非営利組織やコミュニティービジネスの運営などに携わり活躍できる人材となることを想定する。

イ. 学生確保の見通しと社会的な人材需要

1. 入学定員

グローバルビジネス学部は、既存のビジネス学部 経営デザイン学科・経済ファイナンス学科及び現代社会学部 情報デザイン学科・法律政策学科を再編して新設するものである。

入学定員は既存 2学部 4学科の入学定員430名から300名に変更する。この変更は、本学が整備する教育環境、授業の適切な規模、大学として保証すべき進路先の確保等の観点から設定したものである。

学部・学科名	入学定員	収容定員
グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	300名	1,200名

2. 学生確保の見通し

グローバルビジネス学部の設置構想段階における学生確保の見通しについては、本学部に対する興味・関心や受験・進学意欲に関するアンケート調査を実施した。調査の実施・集計は、株式会社進研アド（本社：大阪府大阪市北区堂島2-4-27 新藤田ビル）に委託し実施した。

調査は、グローバルビジネス学部の基本情報（設置計画中之旨を付記）についてまとめたリーフレットを調査対象者に読んでもらい、その上で、調査回答者の属性、学部・学科の魅力度、興味・関心度、入学意向・受験意向などについてマークシート方式により回答してもらった。

調査は、グローバルビジネス学部の開設(予定)年度である平成26年度（2014年度）に受験対象(3年生)となる現2年生で、大阪府及び京都府下で本学に進学実績のある高校と株式会社進研アドが保有する名簿に基づき、西日本エリアに在住する高校生を対象とした。調査の実施期間は、平成25年(2013年)1月25日から2月18日と設定して実施した。実施方法としては、進学実績のある高校に対しては、本学から高校に依頼をし、高校内での留め置き調査を行った。名簿に基づく調査については、リーフレットとアンケート用紙を送付して回答後に返信してもらい郵送調査を行った。この方法で最終的に2,679人からの有効回答を得た。

この調査結果から、本学が開設を予定するグローバルビジネス学部への進学意向は2,679人中、652人(24.3%)の回答を得た。また、本学部に関連する学問分野(経営学、経済学、

商学、社会学、法学) を志望している高校生の進学意欲は、33.3%と高い数値を得た。語学や国際関係学などの分野を志望している高校生からも28.7%の進学意向が確認できた。グローバルビジネス学部は、幅広い層に一定の興味・関心を持ってもらえる内容であることが確認できた。

また、本学が所在する関西（大阪・京都・兵庫・奈良）においては23.5%、それ以外のエリアでも25.9%の進学意向が確認できた。

次に、グローバルビジネス学部の特徴に関して、その魅力度を調査した項目では、人材育成の目標及び方向性、共通教育科目、学部・学科科目、就職支援などで、回答者の約70%から「魅力を感じる」との支持を得た。グローバルビジネス学部が狙いとしている教育や支援体制の内容については、今後さらに十分な情報提供を行うことにより、高校生・受験生にとって評価を得られるものという確証を得た。

以上のようなことから、グローバルビジネス学部の学生募集の見通しについては、これまでの本学の受験実績や入学実績のある地域・高校・学力レベルなどを基本的なターゲットとして、高校生・受験生に対して丁寧な情報提供を行い、これまでよりも知名度や認知度を高める広報活動を行うことで、達成していくことが可能である。当該調査結果に基づき、入試・広報部を中心として全学体制で学生募集広報の展開を推進していく。

3. 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

グローバルビジネス学部では、多様な進路を想定して学生一人ひとりが思い描く将来の目標や就きたい職業などに応じて、幅広い科目の中から、自由な科目の組み合わせにより、より効果的に進路を目指すことができるように設計している。

今日、グローバル化の進展による競争の激化により、国内の大企業のみならず中小企業においても海外展開を行っている。日本の企業にとっては輸出や海外展開によって海外の成長を取り込むことが重要であり、そのためにもグローバル人材の確保や育成が必要となっている。民間のリサーチ会社が行っている各種調査結果においても、グローバル人材または社会の中核を支える人材に共通して求められる資質としては、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと異質な者の集団をまとめるリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等が挙げられている。このようにグローバルビジネス学部が育成する人材は、ビジネス全般において幅広く受け入れられるものと確信する。

現在、既存2学部（ビジネス学部・現代社会学部／1学年の定員合計430名）における有

効求人件数は、平成22年度(2010年度)1,538件、平成23年度(2011年度)1,481件で、求人数は約2,500人の枠を保有している。

本学が平成24年度(2012年度)に株式会社進研アドに委託して行った本学評価に関する企業等によるアンケート調査の結果によれば、本学卒業生の採用実績のある企業においては、引き続き本学学生を「採用したいと思う」や「やや採用したいと思う」と回答した企業は82.6%と高い数値を示している。また、今後の一般的な採用動向に関する質問に対しては、「昨年度並み」(50.0%)、「増やす」(34.7%)という結果が出ている。このような調査結果と景気動向等を踏まえると、グローバルビジネス学部においても安定的かつ十分な求人確保できると言える。

ウ. 学部、学科等の特色

1. 本学及び設置しようとする学部・学科の機能と役割

大阪国際大学は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」の大学の機能分化7項目のうち、「③ 幅広い職業人養成」「④ 総合的教養教育」、及び「⑦ 社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)」に重点を置いた教育研究活動を展開していく。

グローバルビジネス学部では、上記の機能を念頭に置いた教育体系の実現に向け、経営学の基礎理論を学習するとともに、実践的応用力を身につけた職業人を育成するため、系統的かつ実践的な教育課程を整備する。と同時に、これまでの本学の教育の特色を継承し、次のような基本方針を定めて実施していく。

2. カリキュラム構成に係る基本方針

グローバルビジネス学部では、「共通教育科目」にあっては、

- (1) グローバル社会で生きるための知識、実践的なスキル、態度を身につけさせるための科目群「国際理解」、「地域理解」、「外国語によるコミュニケーションの理解」等を配置する。
- (2) 大学で学ぶことの意味の理解、学修の基本となるスキルの獲得、学修を継続していくとする態度の育成を図るために、「フレッシュマンセミナーa・b」を置く。
- (3) 自らのキャリアを形成し、社会での活躍につなげていくための基礎となる科目群と

して、「キャリア形成科目」を置き、企業等の理解に基づいた実践的な能力を備えさせるための授業を展開する。

「学部・学科科目」にあつては、

- (4) ビジネスに活用するための知識・技術を幅広く身につけさせるために、「ビジネスの基礎理解」と「ビジネスの総合理解」を置き、経営を核として、経済、法律、政策、情報などの関連分野を学ぶことのできる科目を開講する。
- (5) ビジネスのグローバル化に対応できるように、「国際関係・国際ビジネスの理解」に関する科目群を置く。この科目群には、専門の基礎となる科目群と実践的な能力を備えさせるための科目をバランスよく配置する。

「共通教育科目」及び「学部・学科科目」を通して、

- (6) 人間力の育成に資する科目として、少人数でのセミナーを4年間開講する。
- (7) 実社会での学びを重視し、企業や地域との連携を図り、PBL教育などの体験型学修を重視した教育を導入する。

学生の履修に関しては、オリエンテーション期間でのガイダンス、履修指導、履修相談、セミナー等の時間を使ってきめ細やかに指導を行う。

エ. 学部、学科等の名称及び学位の名称

1. グローバルビジネス学の定義

「経営学」は、日本学術会議の参照基準に示されているように、営利・非営利のあらゆる「継続的事業体」における組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系である。一方、「ビジネス」は、国内外の市場において営利を目指す継続的事業体の活動であり、その知識は非営利の継続的組織体にも活用される。

今日の社会情勢の下では、多様な地理的、文化的、政治的条件を包括した諸外国との関係を含めた社会環境を前提に経営を考えざるを得ない。多文化社会を前提とするグローバルな社会において営利を目指す継続的事業体の経営活動を学際的・総合的に解明し、それを教育研究するのが「グローバルビジネス学」である。

2. グローバルビジネス学部の中心的な学問分野

グローバルビジネス学部では、本学がこれまで行ってきた人文科学、社会科学、人間科学等の各分野にわたる教育研究活動に加え、多様かつ複合的な視点からの学際的な教育研究活動をさらに発展させる。グローバル社会にあつて、全人教育を基に人間力を備え、国内外の様々な分野で中核として活躍できる国際人を養成するため、幅広い職業人として必要な、経営学（経営学・会計学・商学・経営工学・経営情報学）の学修に重点を置きながら、国際関係や国際ビジネスに関する科目をあわせて学修する。さらに、多様な進路の実現に向けて、ビジネスに関連する専門科目として、経済・法律・政策・情報の分野なども学修する。

また同時に、海外の文化や価値観の差に関心を持ち柔軟に対応することができる素養、知識、技能等を身に付けるため、英語を中心とした外国語の運用能力、異文化理解や地域理解（日本・アジア・欧米など国内外）とこれに関連する諸分野（政治学、歴史学、国際関係学、文化人類学、女性学等）の教育研究を行う。

3. 学部、学科の名称とその理由

学部・学科の名称 及び 英訳名称は、次のとおりとする。

学部・学科の名称	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科
学部の英訳名称	Faculty of Global Business
学科の英訳名称	Department of Global Business

4. 学位の名称とその理由

グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科の学位の名称 及び 英訳名称は、次のとおりとする。

学位の名称	学士(経営学)
学位の英訳名称	Bachelor of Business Administration

オ. 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程の編成と体系

グローバルビジネス学部の「共通教育科目」では、合計105科目を開講する。「共通教育科目」には「国際理解基礎」科目群、「地域理解」科目群、「海外体験」科目群（海外研修プログラムに対する単位認定）、「外国語によるコミュニケーション理解」科目群、「キャリア形成」科目群を設置し、既存の教育内容をベースにさらに「グローバル社会の中で中核として活躍できる人材の養成」をより顕在化したカリキュラムとする。

「学部・学科科目」では、合計122科目を開講する。「学部・学科科目」には既存のビジネス学部・現代社会学部の基幹となっている教育内容（経営・経済・法律・政策・情報等）を、経営学を核として「ビジネスの基礎理解」科目群、「ビジネスの総合理解」科目群として集約し、さらに、「国際関係・国際ビジネスの理解」科目群を充実させることで、グローバル社会で中核として活躍するために必要とされる能力を確実に学生に身に付けさせる。

以上のことを表に示すと次のとおりとなる。

グローバルビジネス学部の科目区分及び開講科目数について

【共通教育科目】

科目区分（※括弧内は注釈）		開講科目数
グローバル時代の社会・人間の理解		17科目
ICTの活用		7科目
外国語による コミュニケーションの理解	英語	20科目
	初習(第二)外国語	12科目
	日本語（※留学生対象）	10科目
国際理解基礎		4科目
地域理解	日本	5科目
	アジア	6科目
	欧米	6科目
海外体験		3科目
キャリア形成		13科目
セミナー（※1年次のセミナー）		2科目
合計		105科目

【学部・学科科目】

科目区分 (※括弧内は注釈)		開講科目数
ビジネスの基礎理解		6科目
ビジネスの総合理解	経営学分野	49科目
	経済学分野	13科目
	法律学分野	13科目
	政策学分野	10科目
	情報学分野	12科目
国際関係・国際ビジネスの理解		13科目
セミナー (※ 2～4年次のセミナー)		6科目
合計		122科目

2. 教育の特色

(1) 初年次教育の重視

産業界が求める人材の前提条件は「基礎学力」である。その一方で大学に進学する高校生の一定層には、履修歴の多様化が進む中で一定水準の基礎学力自体を明示することが難しくなっている。また、過半数の高校生が大学等に進学する状況において、大学に進学する目的や意欲については、ばらつきがあり、従来にも増して初年次教育の充実が必要となってきた。

本学においては、入学時のオリエンテーションで4年間の学修計画の立て方や履修指導を細やかに行っている。また、フレッシュマンキャンプや「自己発見のすすめ」などを行い、友達づくりから学修に対する動機付けを促進するプログラムを実施している。グローバルビジネス学部では、これらの取り組みをさらに強化し、「全人教育」と「国際教育」を推進する本学で学ぶための心構えや姿勢を身に付けさせる初年次教育を行う。共通教育科目に「フレッシュマンセミナーa」(1年次前期・必修・1単位)、「フレッシュマンセミナーb」(1年次後期・必修・1単位)を置き、1クラス15～20名の学生を専任教員がセミナー担任として受け持ち、共通のテキスト・講義内容で授業を行う。

その特色としては、

- ① 3つのモチベーション(学生・社会人・国際人になるための動機づけ)の醸成を行う。
- ② どのように学ぶべきかを自主的に考え行動できるように、学びの姿勢や方法(受講態

度、予習や復習の定着)などを指導する。

- ③ 卒業後の進路を想定した4年間の学習計画を立てながら学修することを定着させること、等が挙げられる。

(2) キャリア教育の推進

キャリア教育については、文部科学省では、「社会的・職業的自立のための大学教育」即ち、「課題探究力・課題解決力 (PBL 教育)」、「コミュニケーション力」、「プレゼンテーション力」「国際理解教育」等を挙げている。経済産業省では、「ATT 教育」即ち、「Action : 行動力」・「Team work : チームで行動する : 個々人の特色を生かしたダイバシティー」・「Thinking : 深く考える : 考え抜く力と強い意志」を挙げている。

グローバルビジネス学部では、共通教育科目で「キャリアデザインⅠ (自己の探究)」(1年次前期・必修・1単位)、「キャリアデザインⅡ (企業と仕事)」(1年次後期・必修・1単位)、「キャリアデザインⅢ (社会生活の基礎)」(2年次前期・選択・1単位)、「キャリアアップ基礎Ⅰ (数的処理)」(2年次前期または後期・選択・1単位)、「キャリアアップ基礎Ⅱ (言語)」(2年次前期または後期・選択・1単位)、「キャリアアップ基礎Ⅲ (ビジネスのマナーと文書)」(2年次前期または後期・選択・1単位)、「日本語表現Ⅰ (文章表現)」(1年次前期・必修・1単位)、「日本語表現Ⅱ (口頭表現)」(1年次後期・必修・1単位)、「ビジネスプレゼンテーション」(2年次前期または後期・選択・2単位)を開講する。

(3) グローバル人材を育成するための教育の推進

① 「英語コミュニケーション能力」の向上に向けた取組

「外国語によるコミュニケーション科目群」における英語教育では、初年次から、学生の語学力をレベル別でクラス編成して授業を行う。TOEIC®やTOEFL®などのテストを利用し、学生の英語コミュニケーション能力を高めていく。その他、アドバンスドレベルの学生には、英語で行う授業やセミナーを受講させ、初年次から、海外語学研修や海外インターンシップへの参加などを体験するように指導する。共通教育科目には、「スタディアブロードⅠ」・「スタディアブロードⅡ」・「スタディアブロードⅢ」(1・2・3・4年次集中・選択・各2単位)を開講し、それぞれの研修での学修内容に応じて2単位の単位認定を行う。また、学部・学科科目には、「海外事情研修」(1・2・3・4年次集中・選択・2単位)を開講し、外国語によるコミュニケーション能力を高めつつ、国際関係や国際ビジネスの理解を深める学

修機会を用意する。

さらに2・3年次では、海外提携校への中期・長期の留学プログラムを提供して、海外の大学での学修経験を積ませる機会を用意する。これらのプログラムには、奥田政三教育・研究基金等による奨学金を給付し、経済的な支援も充実させている。

②「人間力」の向上に向けた取組

「人間力」とは、主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感などを指し、これらの力を育成するために、本学では、4年間を通じて開設するセミナーを中心とした実践的教育を展開していく。現在、既存のビジネス学部・現代社会学部においても、プロジェクトがいくつか進行している。平成24年度(2012年度)には、学園に「地域連携室」が設置され、大学においても「地域協働センター」が設置された。今後、大学においては、地域協働センターを中心に、行政・企業・地域との連携を図りながら、学生の成長に繋がる様々なプロジェクトを立ち上げていく。

③ 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティの付与に向けた取組

グローバルビジネス学部は、共通教育科目の科目群の一つに「国際理解基礎」として、「現代の国際社会」(1年次後期・選択・2単位)、「国際社会の法と人権」(2年次後期・選択・2単位)、「世界の地理」(1年次前期または後期・選択・2単位)、「異文化コミュニケーション論」(1年次後期または2年次前期・選択・2単位)を開講する。また、「地域理解」科目群では、「日本」・「アジア」・「欧米」というエリアに区分し、各エリアの文化・歴史・社会・政治・経済などを理解する科目を5～6科目ずつ開講する。

このうち、エリア「日本」の科目群では、「日本思想」(2年次前期・選択・2単位)、「日本の伝統文化」(2年次前期・選択・2単位)、「日本の近現代史」(2年次前期・選択・2単位)、「日本と世界の宗教」(3年次前期・選択・2単位)、「日本と世界の今日的課題」(3年次後期・選択・2単位)を開講する。

「アジア」科目群では、「東アジアの民族と文化」(2年次前期・選択・2単位)、「東アジアの歴史と社会」(2年次後期・選択・2単位)、「東アジアの政治と経済」(2年次後期・選択・2単位)、「東南アジアの民族と文化」(2年次後期・選択・2単位)、「東南アジアの歴史と社会」(3年次前期・選択・2単位)、「東南アジアの政治と経済」(3年次後期・選択・2単位)を開講する。

「欧米」科目群では、「アメリカの民族と文化」（2年次後期・選択・2単位）、「アメリカの歴史と社会」（3年次前期・選択・2単位）、「アメリカの政治と経済」（3年次後期・選択・2単位）、「ヨーロッパの民族と文化」（2年次前期・選択・2単位）、「ヨーロッパの歴史と社会」（2年次後期・選択・2単位）、「ヨーロッパの政治と経済」（2年次後期・選択・2単位）を開講する。

④ グローバルビジネスの理解に向けた取組

グローバルビジネス学部では、前述のような科目体系において、「社会人基礎力」及び「グローバル人材」に必要な知識・能力を身につけながら、専門分野である経営学（経営学・会計学・商学・経営工学・経営情報学）を中心に学修する。学生は、経営学の学修に重点を置きながら、国際関係や国際ビジネスに関する科目をあわせて学修し、さらに進路の実現に向けて、ビジネスに関連する専門科目（経済・法律・政策・情報の分野）を副専攻的に学修することができる。この点がグローバルビジネス学部の教育の一つの特徴と言える。

経営学の基礎理解に関する学修は、学部・学科科目のうち、「ビジネスの基礎理解」において、「経営学入門」（1年次前期・必修・2単位）、「経済学入門」（1年次前期・必修・2単位）、「会計学入門」（1年次後期・必修・2単位）を必修として学修する。その他、同科目群には、「マーケティング入門」（1年次後期・選択・2単位）、「法学入門」（1年次前期・選択・2単位）、「情報学入門」（1年次後期・選択・2単位）を開講する。

2年次からの専門教育では、「ビジネスの総合理解」科目群から、「経営学分野」を中心に、「経営学原理」（2年次前期・選択・2単位）、「経営管理論」（2年次前期・選択・2単位）、「マーケティング論」（2年次前期・選択・2単位）、「財務会計論」（2年次前期・選択・2単位）、「企業統治論」（2年次後期・選択・2単位）、「経営戦略論」（3年次前期・選択・2単位）、「経営分析」（3年次前期・選択・2単位）、「財務管理論」（3年次後期・選択・2単位）、「ビジネスケーススタディ」（4年次前期・選択・2単位）などを履修する。専門教育については、核となる科目を段階的且つ効率的に学修できるよう、複数の履修モデルを提示する。

また、「ビジネスの総合理解」科目群には、「経済学分野」・「法律学分野」・「政策学分野」・「情報学分野」を設定し、各分野に10～13科目程度の関連科目を配置している。2年次からは、学生自身が希望する進路に応じて、いくつかの可能性を明示した履修モデルに基づき、これらの科目群の中からも副専攻的に科目を選択して履修する。

3. 授業科目の編成及び履修モデル

グローバルビジネス学部では、学部生全員が学士力を身に付けて所定の課程を修了するために以下の必修科目を配置している。

【グローバルビジネス学部の必修科目】

共通教育科目	英語Ⅰ、英語Ⅱ、オーラルイングリッシュⅠ、オーラルイングリッシュⅡ、コンピュータ基礎演習、キャリアデザインⅠ(自己の探究)、キャリアデザインⅡ(企業と仕事)、日本語表現Ⅰ(文章表現)、日本語表現Ⅱ(口頭表現)、フレッシュマンセミナーa、フレッシュマンセミナーb
学部・学科科目	経営学入門、経済学入門、会計学入門、専門基礎セミナーa、専門基礎セミナーb、専門セミナーⅠa、専門セミナーⅠb、専門セミナーⅡa、専門セミナーⅡb(卒業研究を含む)

また、グローバルビジネス学部では、目指すべき進路や目標に応じた履修モデルを設定している。履修モデルは、卒業に必要な履修すべき科目を修め、経営学を中心とした科目の履修を行った上で、経済学・法律学・政策学・情報学などの学びを組み合わせることで、希望する進路に応じて学びを深めることができる。

履修モデルでは、「在学中に海外留学を目指したい」、「企業会計を学びたい」、「マーケティングのプロを目指したい」、「ICTを活用した事業の創造やICTビジネスに従事したい」、「コンテンツやメディア関係の事業に携わりたい」、「経営学と経済学を深く学びたい」、「国際ビジネスに強いビジネスパーソンを目指したい」、「企業法務のスペシャリストを目指したい」、「公務員を目指したい」、「中国でビジネスを興したい」など、学生の様々なニーズを想定して設定している。

ただし、この履修モデルは、あくまでも学修計画の参考とする指針であって、卒業要件とはしていない。このため、個々の学生の履修計画の適否については、セミナー担任や学務部キャンパスセンターの職員などが相談に応じて、最終的には、本人が適切と考えて納得のいく学修ができるように指導・支援する。

以下に、主な履修モデルと履修が望ましい主な科目を例示する。なお、この履修モデルには、前表に掲げた必修科目等を省略している。

・【「経営学」モデル①】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な学部・学科科目

マーケティング入門、法学入門、経営学原理、経営管理論、マーケティング論、簿記原理、簿記実務、財務会計論、財務管理論、経営情報論、人的資源管理、経営組織論、経営戦略論、マクロ経済学、ミクロ経済学、証券市場論、金融論、会社法、民法総論 など

・【「経営学」モデル②】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な学部・学科科目

マーケティング入門、マーケティング論、経営学原理、販売管理論、財務管理論、管理会計論、流通科学、経営戦略論、経営分析、ITマーケティング、ビジネスゲーム論、ビジネスゲーム演習、e-ビジネス論、経営情報論、会社法、商取引法、国際経営論 など

・【「経営学」モデル③】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な学部・学科科目

経営学原理、経営管理論、簿記原理、簿記実務、財務会計論、管理会計論、資金運用論、原価管理論、経営分析、財務管理論、予算管理論、生産管理論、ファイナンシャル・プランニング、マクロ経済学、会社法、税法、財政学、日本経済史、国際会計論、国際経営論、国際税務論、国際金融論 など

・【「経済学」モデル①】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な学部・学科科目

マクロ経済学、ミクロ経済学、ゲーム理論、計量経済学入門、計量経済学、経済政策、ファイナンシャル・プランニング、金融論、資金運用論、経営工学、経営情報論、経営分析、簿記原理、簿記実務、財務会計論、原価計算論、管理会計論、財務管理論、予算管理論、経営史、経営倫理 など

・【「経済学」モデル②】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な学部・学科科目

簿記原理、簿記実務、財務会計論、管理会計論、資金運用論、原価管理論、経営分析、財務管理論、予算管理論、NPO会計、生産管理論、ファイナンシャル・プランニング、マクロ経済学、会社法、税法、財政学、日本経済史、国際会計論、国際経営論、国際税務論、国際金融論 など

・【「情報学」モデル①】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な学部・学科科目

経営情報論、ビジネスデータベース論、ビジネスシステムのしくみ、ビジネスデータベース演習、ビジネスシステム論理デザイン、ビジネスシステム設計演習、e-ビジネス論、情報数学、情報デザイン論、プログラミング演習、先端情報技術 など

・【「情報学」モデル②】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な学部・学科科目

Webデザイン入門、経営情報論、コンテンツビジネス論、ITマーケティング、情報産業論、広告デザイン論、広告デザイン演習、情報デザイン論、デジタルコンテンツ、エンターテイメントコンテンツ制作、Webシステム開発演習、モバイルアプリ開発演習 など

・【「法律学」モデル】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な学部・学科科目

金融論、証券市場論、財務会計論、経営組織論、マクロ経済学、ミクロ経済学、憲法、民法総論、会社法、物権法、刑法、商取引法、金融商品取引法、契約法、裁判手続法、経済法、税法、労働法、知的財産権、国際法、国際取引法 など

・【「公共政策学」モデル】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な学部・学科科目

公共政策入門、公共経営論、地域経済論、地方行政論、地域政策論、社会保障政策、行政法、フィールド・リサーチ、財政学、公共経済学、環境経済学、憲法、商取引法、契約法、労働法、NPO会計、組織行動論、経営分析 など

カ. 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 教員の配置

グローバルビジネス学部は、既存のビジネス学部 経営デザイン学科、経済ファイナンス学科、現代社会学部 情報デザイン学科、法律政策学科を母体として設置する学部・学科である。したがって、母体である既存の2学部 4学科からグローバルビジネス学部に移籍することを計画しており、グローバルビジネス学部全体の専任教員数は40名で、その内訳は、教授21名・准教授13名・講師6名の構成となっている。

2. 専任教員配置の考え方

共通教育科目を担当する専任教員は、「グローバル時代の社会・人間の理解」科目群で、7名（教授4名・准教授3名）、「ICTの活用」科目群で8名（教授4名・准教授4名）、「外国語によるコミュニケーションの理解」科目群で4名（教授2名・准教授2名）、「国際理解基礎」科目群で2名（教授1名・准教授1名）、「地域理解」科目群で4名（教授3名・准教授1名）、「海外体験」科目群で1名（教授1名）、「キャリア形成」科目群で4名（教授1名・准教授1名・講師2名）、「セミナー」科目群で18名（教授8名・准教授7名・講師3名）を配置している。

一方、学部・学科科目を担当する専任教員は、「ビジネスの基礎理解」科目群で、11名（教授5名・准教授3名・講師3名）、「ビジネスの総合理解」のうち「経営学分野」科目群で21名（教授12名・准教授5名・講師4名）、同「経済学分野」科目群で6名（教授3名・准教授2名・講師1名）、「法律学分野」科目群で4名（教授2名・准教授2名）、「政策学分野」科目群で5名（教授2名・准教授2名・講師1名）、「情報学分野」科目群で7名（教授4名・准教授3名）、「国際関係・国際ビジネスの理解」科目群で9名（教授7名・准教授2名）、「セミナー」科目群で36名（教授19名・准教授11名・講師6名）を配置している。

このことを表で示すと以下のとおりとなる。

【各科目区分で実際に担当する専任教員数（延べ人数）】

共通教育科目	人数	学部・学科科目	人数	
グローバル時代の社会・人間の理解	7名	ビジネスの基礎理解	11名	
ICTの活用	8名	ビジネスの 総合理解	経営学	21名
外国語によるコミュニケーションの理解	4名		経済学	6名
国際理解基礎	2名		法律学	4名
地域理解	4名		政策学	5名
海外体験	1名		情報学	7名
キャリア形成	4名	国際関係・国際ビジネスの理解	9名	
セミナー（※1年次）	18名	セミナー（※2～4年次）	36名	

外国語及びコンピュータなどの演習科目は、少人数制のクラス編成とし、専任教員に加えて非常勤講師も担当する。

また、学部・学科科目における必修科目と基幹科目についてはそのほとんどすべてを専任教員が担当する。

卒業研究を含む専門セミナーを担当する専任教員数は36名であり、1学年300名に対して教員一人あたりの学生数は平均8.3名ときめ細かな指導ができる体制を確保している。

3. 専任教員の学位の保有状況

グローバルビジネス学部の教育課程は、その専門領域も多岐にわたっている。これらは、主に、①「経営学」、②「経済学」、③「法律学・公共政策学」、④「情報学」、⑤「語学」、⑥「国際教養学(その他分野を含む)」に大別することができる。専任教員40名はこれらの専門領域に下表のとおり配置されている。あわせて各教員の学位保有状況は下表のとおりである。

【専門分野別に見る専任教員数と学位の保有状況】

専門領域 \ 学位	博士	修士	その他	合計
経営学	9名	4名		13名
経済学	3名	2名		5名
法律学・公共政策学	1名	5名		6名
情報学	5名	3名	1名	9名
語学	1名	2名		3名
国際教養学・その他	3名	1名		4名
合計 (構成比率)	22名 (55.0%)	17名 (42.5%)	1名 (2.5%)	40名 (100%)

4. 教員の担当コマ数

本学では、『大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 教員の職務について』において、専任教員の教育研究及び大学・学園運営への参画に関する事項について定めている。その中で、正課授業における基準授業担当時間数（責任担当時間数）は、1週当たり通年14時間（7コマ）と定め、基準に基づき適切に運営されている。

なお、この基準に関わらず教学運営上の必要があり、基準時間数を超えて授業を担当する場合などもある。

5. 専任教員の年齢構成

当該学部の職階別の教員の年齢構成は下表のとおりとなっている。年度進行中の人事計画はもとより、完成年度以降の人事計画についても年齢構成のバランス等を考慮しながら適切に対応する。

【職階別教員年齢構成】

職階	年齢					合計
	39歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
教授		1名	8名	11名	1名	21名
准教授		7名	5名	1名		13名
講師	2名	4名				6名
合計 (構成比率)	2名 (5.0%)	12名 (30.0%)	13名 (32.5%)	12名 (30.0%)	1名 (2.5%)	40名 (100%)

6. 専任教員の定年規定

本学園の「定年規程」（当項目の巻末の参考資料①参照）には、「専任教職員の定年年齢は、満63歳とする。」と規定されている。教授の場合は、別に「特任教授規程」（参考資料②参照）があり、そこでは、「特任教授とは、次のいずれかに該当する者をいう」とし、「定年に達した教授で、なお必要と認め、任用される者」または「定年年齢を超えて新たに採用される者」と規定した上で、「任用期間を1か年」とし、「特任教授の任用年限は、採用時の年齢にかかわらず、満70歳に達した日の属する学年度末までとする」、「特任教授の任用は、所属長の推薦に基づき、常勤理事会の議を経て、理事長が決定する」と規定している。

今回の学部設置に係る専任教員人事は、「定年規程」に基づき計画するとともに、一部定年年齢を超えて採用する教員については、「特任教授規程」並びにその特例措置として決定し、完成年度まで専任教員として任用することを計画している。

キ. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 教育方法、履修指導方法

グローバルビジネス学部の授業科目は、「共通教育科目」と「学部・学科科目」で構成されている。各年次の授業開始前には、「履修の手引」、「シラバス」、「授業時間割表」、「外国語学習ハンドブック」などの履修に関わる一連の資料を全学生に配布し、教学に関するオリエンテーションを実施する。履修登録期間には、ヘルプデスクを設けて学生個々の履修相談に応じ、適切な学修が開始できるように支援する。1年次生においては、時間割作成に関する説明を丁寧に行い、セミナー担任と学部・学科教員、職員が付き添って対応する。2年次以降の学生に対しては、各セミナー担任が過年度の成績に基づいて個別対応を行い、卒業に至るまで学修計画に関する指導を行う。

2. 卒業要件

グローバルビジネス学部の卒業要件単位数は、124単位以上とし、「共通教育科目」から必修科目を含めて46単位以上、「学部・学科科目」から必修科目を含めて68単位以上を履修し、卒業に必要な残りの10単位は共通教育科目群または学部・学科科目群のいずれかの授業科目から履修するものとする。1年次から3年次までは年間に履修登録できる単位数の上限を40単位以内とするが、集中講義科目については履修登録上限単位数には含めないこととしている。

【共通教育科目】

科目区分 (※括弧内は注釈)		卒業要件単位数
グローバル時代の社会・人間の理解		8単位以上
ICTの活用		必修2単位を含む6単位以上
外国語による コミュニケーション の理解	英語	必修4単位を含む10単位以上
	初習(第二)外国語	
	日本語	留学生対象科目で10単位以上
国際理解基礎		12単位以上
地域理解		
海外体験		
キャリア形成		必修4単位を含む8単位以上
セミナー (※1年次のセミナー)		必修2単位
合 計		46単位以上

【学部・学科科目】

科目区分 (※括弧内は注釈)		卒業要件単位数
ビジネスの基礎理解		必修6単位を含む8単位以上
ビジネスの総合理解	経営学分野	40単位以上
	経済学分野	
	法律学分野	
	政策学分野	
	情報学分野	
国際関係・国際ビジネスの理解		8単位以上
セミナー (※ 2年次～4年次のセミナー)		必修12単位 ※ 卒業研究を含む
合 計		68単位以上

ク. 施設、設備等の整備計画**1. 校地、運動場の整備計画**

本学が現有する校地面積は、大学設置基準に定める面積を十分満たしており、グローバルビジネス学部の設置に際して特段の整備の必要はない。

学生の休息等に必要なスペースも十分に確保されており、屋外に必要なベンチを置くなど環境整備にも配慮している。

なお、守口キャンパスにおいては校舎の建替を計画しており、この完成に伴ってグローバルビジネス学部が所在地を移転する平成 27 年度(2015 年度)には、他学部履修や課外活動等への学生の利便性も考慮し、現行のキャンパス間シャトルバスの増便も必要に応じて計画していく。

2. 校舎等施設の整備計画

本学の研究室、教室及び演習室については、現状、不足なく整備されており、現有校舎面積は基準を十分満たしている。現在、守口キャンパスの 1 号館は建替工事に入っており、平成 27 年(2015 年)2 月竣工予定となっている。

守口キャンパスに誕生する新 1 号館は、地上 6 階、地下 1 階建てで、新校舎をグローバル人材を育成する拠点と位置づけ、ラーニングコモンズや CALL 教室、ICT 教室など多様な授業形態に対応できる教室を備える計画である。これにより学生の教育環境の充実をより

一層推進することができる。また、新校舎の地下1階に設置予定のスポーツ・健康関連のフロアは学生だけでなく地域住民などにも利用できるように開放する。その他、新校舎に集うすべての人と学生・教職員が交流するコミュニティスペースやカフェテリアなど、キャンパスのアメニティの向上に資する空間や機能を備える計画となっている。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、4つのフロアに522席の閲覧席、約28万冊の蔵書を有しており、特にグローバルビジネス学部に関連する書籍としては、経営学、経済学、情報技術、法務、国際関係、語学等の分野に関連する資料の収集と提供に努めている。また、CiNiiをはじめとする各種電子ジャーナル、判例・法規や新聞記事の全文データベースを導入し、図書館内の端末だけでなく、学内の演習室や研究室にあるインターネット端末すべてから利用可能としている。

本学の図書館システムについては、全学共通のID認証方式により個人利用機能（マイライブラリ）を運用しており、学外からでも図書購入リクエストや貸出期間の延長、他機関への複写や貸借の申込みなど豊富な機能を利用できる。さらに、平成24年度(2012年度)からは、館内での無線LANの使用、スマートフォンやタブレットPC向けのサービス提供などを開始している。

これら図書館が提供する資料やサービスについては、図書館職員がセミナー単位で学生に対して利用に関するガイダンスを行っている。このガイダンスは、年間100回以上実施し、学生の理解と活用に役立っている。今後は、図書館が有する学習・教育・研究支援の機能のより一層の充実を図るために、学生のニーズ等を調査しながら、サービスの充実を図っていく。

ケ. 入学者選抜の概要

1. 学生の受入れ

本学の学生募集広報の基本的な方針としては、本学の使命・目的、学部・学科の教育内容等を理解した上で、本学を第1志望と考え勉学意欲にあふれる者をより多く受け入れるため、学力検査だけでなく、面接などその他の選抜方法も取り入れて多様な入学者選抜を展開している。

具体的な広報活動としては、入試・広報部において、①大学案内などの本学刊行物の発行、②受験誌等を媒体としての広報、③進学相談会への参画、④オープンキャンパスの実施、⑤高等学校訪問、⑥ホームページの活用など、様々な情報発信を行っている。

内容面では、学部・学科カリキュラム、学内外の奨学金給付・貸与制度、クラブ活動の成績、就職状況やサポート体制、資格取得状況及び取得方法など、本学の支援制度を分かりやすく情報発信している。学生募集要項の内容についても、入試ガイドなどを作成し、受験資格・出願期間・試験日・試験内容等を分かりやすく表示し、入学選考毎の特色やよくある質問などをFAQ形式で紹介し、志願者が自分に合った選考を選択できるように工夫している。

入試・広報部では、これらの情報提供が大学側からの一方的な内容ではなく、高校生の目線に立って、高校生が理解しやすい内容や入学後にミスマッチがないような情報発信に心がけている。特に進学相談会やオープンキャンパスなど、高校生や受験生と直接接触できる場は、本学を理解してもらうための機会として非常に重要である。入試・広報部担当職員や学部・学科教員、学生支援部門の職員等との面談等によって、進学に関する疑問や問題を解消し、安心して受験・入学できるように、きめ細かい対応に努めている。

また、入学前教育は、学長方針による教育改善にも掲げており、毎年、その効果等を検証し、入学後の学生生活や学修にスムーズに適応できるような内容に改善する取り組みを進めている。また、これらのプログラムを通じて辞退者・退学者を出さないよう工夫している。

2. 入学者選抜の方法

入学者選抜方法としては、①高等学校卒業見込み者(1浪を含む)を対象に学力以外の能力、技能や活動実績と本学への志望動機などを評価し選抜する「AO入学選考」、②高等学校長推薦を受け、「評定平均と基礎学力調査」や「評定平均と面接」によって選抜する「推薦入学選考」、③学校教育法施行規則第150条に基づき、大学入学資格を有する者すべてを対象に、試験科目によって選抜する「一般入学選考」、④当該年度の大学入試センター試験受験者を対象に、2科目を利用して選抜する「大学入試センター試験利用選考」を行っている。その他、⑤日本国籍を有する者または日本国の永住許可(もしくは定住許可)を得ている者、中国から帰国した者または日本に在留する外国人で18歳に達した者を対象に、出願書類と小論文と面接により選抜する「帰国生徒・渡日生徒入学選考」、⑥高等学校以上の学校を卒業後、社会人経験を有し23歳以上の者を対象に、出願書類と面接によって選抜する「社会人入

学選考」、⑦外国において当該国の学校教育制度の課程を修了し、大学入学資格を有するもので、学校教育年数12年以上の者または準ずる者を対象に、筆記試験と面接により選抜する「留学生入学選考」を行っている。

なお、編入学選考は、欠員が生じた場合のみの募集とし、選考種別としては、一般学生の編入学選考、社会人編入学選考、留学生編入学選考を予定している。「小論文」や「面接」、志望理由書等により総合的に選考を実施する。

本学では、以上のような多様な入学者選抜方法を実施し、本学を第1志望で目指す志願者をできるだけ多く受け入れていく。

3. 科目等履修生の受入れ

現在、本学が、毎年受け入れている科目等履修生は20名程度となっている。その半数は本学卒業生が教職課程に関連する授業科目を履修するケースである。その他は、近隣住民の方々が、外国語、経営・経済・政治などの専門科目などを生涯学修として受講している。

グローバルビジネス学部においては、共通教育科目において「グローバル時代の社会・人間の理解」、「地域理解」、「国際理解基礎」などの科目群に105科目、学部・学科科目において「ビジネスの基礎理解」、「ビジネスの総合理解」などの科目群に122科目、合計227の科目が開講されている。このうち、一部の科目については、科目等履修生が受講できない科目も存在するが、ほとんどの講義科目については受講が可能となっている。

本学は開かれた大学として、これまでと同様に、地域住民の方々を対象として、生涯学習の機会を提供し、科目等履修生を積極的に受け入れていく。これまでの受講実績からグローバルビジネス学部でも毎年10名程度からの受講者数を見込んでいる。

今後、科目等履修生の受け入れを拡大していく場合の対応としては、卒業生などを中心にキャリアアップを図りたいと考えるビジネスパーソンを対象とする。また、未就職者で職業訓練等の一貫として科目の履修を希望する若年者層などを対象に受け入れを強化していく。

なお、現状の施設や授業運営においては、毎年20名以上の科目等履修生の受け入れが行われた場合でも、世代の違う履修生と学部学生が共に学ぶことによる刺激や相乗効果などのメリットは増加し、当該学部学生の教育環境が悪化するなどの問題はないものとする。

シ. 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画

1. インターンシップ

本学では、既存学部・学科において、学科特性や学生のニーズに応えた企業研修を行い、「インターンシップⅠ」・「インターンシップⅡ」・「インターンシップⅢ」・「インターンシップⅣ」で単位認定を行ってきた。

インターンシップは、地元の企業を中心に本学を受け入れる会社等と提携文書を交わしている。その上で、各企業が新入社員に対して行うのと同等の研修を実施した上で、実際の基本業務を体験し、さらに専門性が要求される業務や課題解決型の業務をできるだけ多く体験する機会を設けている。これらのプログラムに参加した学生は、自身の学修課題や将来の進路に対する目標をより具体的に設定し、以降の学修をより有意義なものとしている。

【 既存学部のインターンシップ派遣学生数 】

実施年度 学部	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
ビジネス学部 現代社会学部	23名	33名	9名※

※ 平成24年度は、派遣学生の選抜を従来以上に厳格化して実施したため、過年度に比べて派遣人数が大幅に絞り込まれている。

【 既存学部の主なインターンシップ先 】

(株) イトーキ、 (株) 石田大成社 西日本事業部、 (株) アシックススポーツビーイング、 JTB 西日本 教育旅行大阪支店、 (株) 近鉄ホテルシステムズ シェラトン都ホテル大阪、 (株) ニューオータニホテル ニューオータニ大阪、 (株) カース・キャリアセンター、 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、 大和証券(株)、 日興コーディアル証券(株)、 京都信用金庫、 大阪東信用金庫、 (株) インターフォワードシステムズ、 枚方市役所、 茨木市役所、 守口市役所

具体的な研修の実施期間は、夏期(7月下旬～9月中旬)あるいは春期(2月中旬～3月下旬)の休暇中に行うことになる。企業研修前には、事前研修として、派遣先企業の特徴や関連分野に関する知識を修得する。また、必要なビジネスマナーや基礎知識を10コマ程度の講義形式で履修する。その他、研修に際しての注意事項等を徹底して指導する。

研修期間中は、インターンシップコース担当教員(4～5コース開設し、各コース1～3名の

担当教員を配置)が企業の研修施設に出向いて巡回指導を行う。

研修後は、事後研究として、終了報告・レポート作成・研修の報告会を5コマ程度の演習方式で行う。研修の評価については、研修前に行われる10コマ程度の事前研究と研修後に行われる5コマ程度の事後研修の評価および研修先企業からの評価を総合して評価する。

グローバルビジネス学部の企業研修では、共通教育科目のキャリア形成科目群の中に「インターンシップⅠ」(2・3年次集中・選択・2単位)・「インターンシップⅡ」(2・3・4年次集中・選択・2単位)を開講して実施する。

現在、新たにパナソニック株式会社等との提携を準備しており、グローバルビジネス学部で実施する企業研修は、さらに派遣人数や派遣先を拡大して実施していく。

2. 海外研修

本学では、これまで海外の教育機関での語学研修や海外ボランティア研修などには、「スタディアブロードⅠ」・「スタディアブロードⅡ」・「スタディアブロードⅢ」で単位認定を行ってきた。これらの機会は、学部・学科で学修した内容を実社会で活かせることを目的に実施されており、参加した学生の満足度は高く、その後の学修効果にも良い影響を与えている。海外研修のプログラムとしては、①英語研修、②海外インターンシップ研修、③中国語研修、④海外ボランティア研修、⑤日本語教員アシスタント研修などを実施し、9カ国・約20の機関等に派遣している。

これらのプログラムのうち、英語研修では、オーストラリアのクィーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミーに夏期3週間または春期4週間に派遣するものやニュージーランドのクライストチャーチ・ポリテクニク工科大学に春期4週間に派遣するものがある。海外インターンシップでは、オーストラリア及びニュージーランドにて中規模都市の企業、市役所、NPO法人等で企業研修を体験できるプログラムを実施している。ボランティア研修は、カンボジアでの教育支援やタイでのボランティア活動を体験できるプログラムを実施している。

これらの海外研修は、研修前に事前オリエンテーションを数回実施し、研修プログラムの内容説明と注意、安全面・危機管理の対応の徹底、渡航手続き等の事務的説明等を行う。

実際の派遣時には学生20～30名につき1名程度の教員が引率を行い、監督・指導にあっている。単位認定と成績評価は、事前オリエンテーション、現地での活動状況、現地機関で

の成績、意欲・態度、事後のレポート等を総合的に判断して評価している。

グローバルビジネス学部の海外研修では、共通教育科目の海外体験科目群の中に「スタディアブロードⅠ」（1・2・3・4集中・選択・2単位）、「スタディアブロードⅡ」（1・2・3・4集中・選択・2単位）、「スタディアブロードⅢ」（1・2・3・4集中・選択・2単位）を開講して実施する。

また、他の海外研修プログラムでは、学部・学科科目の国際関係・国際ビジネスの理解科目群の中に「海外事情研修」（1・2・3・4集中・選択・2単位）を開講する。その時々国際経済や社会情勢、国際ビジネスで注目の集まるエリアなどに出向き、ビジネスの実際を見学や体験できる内容を盛り込んだ研修を実施する。

平成25年(2013年)2月には、オランダのプロサッカーリーグのVVVフェンロと提携し、既存学部・学科において海外のスポーツビジネスを学べる海外インターンシップを実施することになっている。平成26年度(2014年度)からは、グローバルビジネス学部のプログラムとして実施予定である。

3. 海外留学

本学は、大学の国際化の推進に向けて、海外提携校の拡大を基本方針に掲げており、平成25年(2013年)4月10日現在で海外提携校が51校となっている。今後さらにアセアン諸国及び英語圏(北米、オセアニア、イギリス等)の提携校を順次拡大する予定である。

現在は、これらの海外提携校のうち、次の25校について学生交流協定を締結し、中・長期派遣留学や日本語教員アシスタントの海外派遣留学を実施している。

- (1) サンディエゴ州立大学 (アメリカ)、(2) 北ブリティッシュ・コロンビア大学 (カナダ)、(3) モンテレー工科大学 (メキシコ)、(4) 四川大学 (中国)、(5) 浙江万里学院 (中国)、(6) 東北大学 (中国)、(7) 香港中文大学、(8) 遼寧師範大学 (中国)、(9) ウランバートル国立大学 (モンゴル)、(10) 中国文化大学 (台湾)、(11) 長栄大学 (台湾)、(12) 嘉泉大学校 (韓国)、(13) 群山大学校 (韓国)、(14) 慶南情報大学 (韓国)、(15) 東州大学 (韓国)、(16) 東岡大学 (韓国)、(17) キーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミー(オーストラリア)、(18) クライストチャーチ・ポリテクニク工科大学 (ニュージーランド)、(19) ナレースワン大学 (タイ)、(20) バンコク大学 (タイ)、(21) 国際貿易大学 (ベトナム)、(22) ハノイ大学 (ベトナム)、(23) ホンバン国際大学、(24) エルジェス大学 (トルコ)、(25) セントラル・ランカシャー大学 (イギリス)

中・長期派遣留学において、本学から派遣する学生の一般的な基準は、TOEFL iBT 80点またはそれ以上の語学力となっており、提携校の受け入れ条件に基づき、半年または1年程度の交換留学を行っている。海外留学時の授業料は相殺（派遣先学費の免除）され、奨学金等を給付している。

グローバルビジネス学部では、これまで本学が実施してきた各種研修プログラムの実績を基に、さらに取り組みを発展させて内容の充実に努めていく。

テ. 管理運営

大阪国際大学を設置する法人部門では、毎年、理事長による年度当初方針が確定されるとともに、事業計画書が策定されている。大学は、これに基づき、学長が年度当初に開催する全学連絡会において学長方針を発表し、各部局等がこの方針に基づき事業計画や活動計画を策定し、業務を遂行している。

本学における最高意思決定機関は「運営協議会」であり、教学に関する重要事項を審議する機関としては「教授会」を設置している。本学の学長は、学園の理事として、「理事会」、「常勤理事会」に出席し、また、運営協議会の議長として大学の教学と管理運営の執行責任を担っている。

運営協議会は、学長以下、副学長、学部長、学務部長、入試・広報部長、就職部長、事務局長などの幹部教職員が出席し、大学の重要案件を審議している。

また、運営協議会では、常に理事会における審議・報告事項等の情報が資料を含めて開示されており、理事会と大学関係者の共通理解が確保されている。理事会・運営協議会から発信された情報は、教授会にも周知される。

その他、大学では、理事会や法人と密接なコミュニケーションを図るため、常勤理事と大学幹部教職員で構成される懇談会で定期的に意見交換や事案の調整を図っている。

事務局においては、法人と合同で局内会議を開催し、理事会や運営協議会、教授会の議事内容を共有し、業務の遂行に反映させている。本学は、これらの会議体や諸機能によって、管理運営を適切且つ円滑に実行している。

ト. 自己点検・評価

1. 自己点検・評価の実施体制

本学では、平成3年(1991年)7月の大学設置基準の改正を受け、平成4年(1992年)3月に学長の諮問機関として「自己点検・評価制度検討委員会」を設置し、平成4年(1992年)9月に自己点検・評価制度に関する答申を行った。以来、本学は、この答申に基づき「自己点検運営委員会」が設置され、自己点検・評価を実施している。

本学における自己点検・評価の実施体制は、自己点検運営委員会が中心となり、全学的な企画立案を行い、点検・評価項目別に必要な自己点検実施委員会を設け、実施委員を選任し、点検・評価の実施を委託する形態をとっている。自己点検運営委員会は常設されているが、自己点検実施委員会は必要に応じて期間を限定して設置される委員会となっている。

なお、具体的な自己点検・評価の実施手順は以下のとおりである。

- (1) 自己点検運営委員会において、点検分野、項目、実施の時期、期間等の実施計画を策定し、これに対応する自己点検実施委員会を組織し、点検・評価の実施を委託する。
- (2) 自己点検実施委員会は、担当する分野、項目について点検・評価を実施し、その結果を取りまとめ、自己点検運営委員会に報告する。
- (3) 自己点検運営委員会は、各実施委員会からの報告に基づき、自己点検・評価報告書を取りまとめ、教授会、運営協議会へ報告する。
- (4) 自己点検・評価の結果、改善を要する事項については、速やかに運営協議会、教授会あるいは常設の各種委員会等の審議に付し、その改善に努める。

自己点検・評価の結果については、図書館に備え付け、学内教職員の閲覧に供するとともに、大学のホームページ上にも公開している。評価の項目は、①大学・学部の理念・目的・教育目標、②教育研究組織、③学士課程の教育内容とその方法、④修士・博士課程の教育内容とその方法、⑤学生の受け入れ、⑥教員組織、⑦研究活動と研究環境、⑧施設・設備、⑨図書館・電子媒体等、⑩社会貢献・国際交流、⑪学生生活、⑫管理運営、⑬財務、⑭事務組織、⑮自己点検・評価等である。

2. 自己点検・評価の実施状況

直近では、平成22年度(2010年度)に自己点検・評価報告書を作成・発行した。運営協議会・教授会・局内会議などにおいて情報を共有し、全学一体となって自己点検・評価を実施している。

なお、認証評価については、平成22年度(2010年度)に財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、平成23年(2011年)3月25日付けで、同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定されている。

ナ. 情報の公表

本学では、平成22年(2010年)6月15日に行われた学校教育法施行規則の改正により、平成23年度(2011年度)から公式Webサイト (<http://www.oiu.ac.jp/gaiyo/educationinfo.html>)にて、教育情報の公表を行っている。この主旨は、大学が公的機関として社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、積極的に情報公開すべきと定められたもので、本学においても必要な情報を年度毎に更新して公表している。

現在公表している内容は、①大学の教育研究上の目的に関すること、②教育研究上の基本組織に関すること、③教育組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること、④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること、⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること、⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること、⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境に関すること、⑧授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること、⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること、⑩教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関することの計10項目である。

二. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学のFD活動の取り組みは、学生による授業評価アンケートからスタートして既に十数年が経緯している。平成14年度（2002年度）の大阪国際大学と大阪国際女子大学の統合を契機に、全学的な組織の在り方を検討し、平成15年度（2003年度）より「FD協議会」として全学的な活動がスタートした。平成17年度（2005年度）からは、自己点検委員会の下部組織としてFD専門委員会を設置し改善活動を行ってきた。

現在は、「FD委員会」を組織し、学科から選出された委員により活動している。FD委員会の事務は学務部学務課が担当し、全学的な授業内容方法の改善を図っている。

最近の取組状況としては、平成24年度（2012年度）に、学長を中心としたワーキンググループにおいて「授業向上マニュアル」を作成した。平成25年度（2013年度）には改訂版を作成した。この「授業向上マニュアル」は、教学の基本方針や授業・セミナー・課外指導にあたっての基本事項などが詳細に定められており、年度当初の全学連絡会で専任の全教職員に配布される他、非常勤講師にも配布しており、全学的な授業改善をますます推進しているところである。

現在、本学のFD活動は、この「授業向上マニュアル」の活用の他、学生による授業評価アンケートの実施と活用、教員間の授業参観の実施、FD講演会、FD研修会など様々な取り組みを展開している。

直近の平成24年度（2012年度）は3回のFD研修会を実施した。内容は、①文部科学省の「大学改革実行プラン」について理解を深めるFD講演会、②他大学の特色ある教育プログラムの事例研究、③授業改善に関するワークショップ形式のFD研修会などである。このワークショップ形式のFD研修会では、教員相互に授業運営に関する悩みや問題などを話し合い、より良い授業にするための工夫や方法などについて意見交換を行った。本学では、今後もこのような授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組みを継続して行っていく。

なお、その他の教育改善として、カリキュラムの改訂等に関しては、毎月開催される各学部・学科の学科会議やキャンパス学務委員会などにおいて積極的に検討され、教授会及び運営協議会で審議されている。常に社会の動きや学生のニーズを捉えながら、改善を行っている。

ヌ. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

グローバルビジネス学部では、共通教育科目の中にキャリア形成科目群を設置し、必修4科目を含む13科目を配置している。

1年次前期に「キャリアデザインⅠ(自己の探究)」(1年次前期・必修・1単位)を開講し、働くことの意味や自己の特性の理解を深めていく。これに続けて、後期開講の「キャリアデザインⅡ(企業と仕事)」(1年次後期・必修・1単位)では、業界研究や職種研究、企業研究の方法を理解させる。この2科目と並行して、「日本語表現Ⅰ(文章表現)」(1年次前期・必修・1単位)と「日本語表現Ⅱ(口頭表現)」(1年次後期・必修・1単位)を配置し、ビジネス(就職活動)の場面に応じた効果的な表現ができる能力の修得を目指す。上述の4科目を必修科目として設定し、低年次から学生のキャリア形成を試みている。

この他、キャリア形成科目群には、「キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)」(2年次前期または後期・選択・1単位)、「キャリアアップ基礎Ⅱ(言語)」(2年次前期または後期・選択・1単位)、「キャリアアップ基礎Ⅲ(ビジネスのマナーと文書)」(2年次前期または後期・選択・1単位)において、それぞれ数的処理や言語、ビジネスマナーとビジネス文書など社会で求められる基礎的な知識等に関して理解度を高める科目を開講する。

あわせて、「ビジネスプレゼンテーション」(2年次前期または後期・選択・2単位)では、情報収集、問題抽出、分析、企画、発案、伝達(作成、説明、発表)の手法について学び、聞き手に行動を促すためのプレゼンテーション能力を身に付けるための科目を配置している。

さらに、「インターンシップⅠ」(2・3年次集中・選択・2単位)、「インターンシップⅡ」(2・3・4年次集中・選択・2単位)、「ボランティア活動」(1・2・3・4年次集中・選択・2単位)では、実際の企業活動の現場での就業体験や社会福祉施設、地域の子ども会、災害支援の現場等でのボランティア活動に参加することにより、社会人として働く上で必要な基礎知識やマナー等を身に付けると同時に、自分自身のキャリアデザインを考える機会を設けている。

共通教育科目群において1年次に必修科目として開講する「フレッシュマンセミナーa」(1年次前期・必修・1単位)、「フレッシュマンセミナーb」(1年次後期・必修・1単位)は、共通のオリジナルテキスト『大学 学びのことはじめ』を使用する。当科目においても、キャリアデザインについて考える機会を設けている。また、当科目では、リサーチプロジェクト

と称して、受講生全員がプレゼンテーションに取り組む演習を設けている。学生は、これまでに学んできた手法等を駆使して調査・研究を進め、自らが考える課題を設定し、その解決に向けたプレゼンテーションを作成する。プレゼンテーションの内容はコンテスト形式で発表する場を設けており、1年次の学修から段階的に社会人基礎力やビジネス基礎力を身に付けることができる。

また、グローバルビジネス学部では、入学後すぐに、株式会社ベネッセコーポレーションの「自己発見レポート」を全学生に受検させる。テスト実施後は、個々の診断結果を学生にフィードバックし、調査で得られた結果の活用方法や今後の学修の取り組み方などについてフォローアップ講義を実施する。これにより、学生は、自身の現状を知り、大学生活の中で何を学んでいけば良いのかについて確認をし、その後の行動計画を立てる際に役立てることができる。このテスト結果は、セミナー担任も内容を確認し、学生の教育・指導に活用する。

2年次では全学生に対して、「自分の棚卸」、「自分のキャリア形成を考える」と題したキャリア関係講座を2コマ程度開催する。3年次でも全学生を対象として、SPI講座とSPI試験を実施する。また、海外でのビジネス経験が豊富な企業人による特別講義を年2回程度予定している。このような機会を通じて、学生は、進展するグローバル社会の現状を理解し、自らがとるべきキャリアの在り方等について考えを深めるように促していく。

また、本学は、独自の学生支援制度として、「学生チャレンジ制度 (Challenge the Global Mind)」を設けている。これは、学生個人またはグループ単位でチャレンジしたい内容を企画書にまとめ、大学側の書類審査やプレゼンテーション審査を経て、採択された場合、大学が給付した奨励金を活用して目的達成に向けて活動できる制度である。毎年、国際交流、海外ボランティア、地域貢献などのユニークな企画が申請され、審査の結果、5～6件程度の企画が採択されている。この企画書の作成やプレゼンテーション審査は、学生が本格的に自分達の課題探求力やプレゼンテーション能力を試せる良い機会となっている。また、企画の実施にあたっては、主体性やコミュニケーション力、チームワーク力、粘り強さなどが大いに試される機会となっている。終了後の発表報告会などでは、逞しく成長した姿を確認することができる。

キャリア教育は、これまで、キャリアセンター運営委員会が取り扱ってきたが、キャリアセンターが就職部に名称変更したことなどに伴い、平成25年(2013年)4月から、「教養教

育機構」が担うことになった。同機構では、キャリア教育の企画から実施、その評価までを担当することになっている。また、同機構は、学部・学科に設置の「フレッシュマン セミナー担当者会議」とも連携を図り、より有機的なプログラムを推進していく。

キャリア教育のプログラムが、各学部・学科のセミナー担任の取り組み内容と連携することにより、学生の状況に即したプログラムや指導体制をカスタマイズしながら実施することを目指している。

文部科学省においては、キャリア教育を「社会的・職業的自立のための大学教育」と位置付け、「課題探求力・課題解決力」、「コミュニケーション力」、「プレゼンテーション力」、「国際理解教育」等を行うことが挙げられている。本学のキャリア教育も、これらの能力を身につけることで、卒業後に社会的にも職業的にも自立していける人材の育成を目指している。

グローバルビジネス学部では、「グローバル社会にあって、国内外の様々な分野で中核として活躍できる国際人」の育成を目指している。この前提には、学生一人ひとりの「社会的・職業的自立」なくしてはあり得ない。グローバルビジネス学部で開講するキャリア形成科目を中心した初年次からの教育と、正課外を通じて、生きる力や社会人基礎力などの人間力を育む各種プログラムによって、本学の学生は、自発性を喚起して実体験とその振り返りの中から、自己の可能性と成長を感じ、自身を見つめ直し、学び続ける力や自立して生きていく力を身につけていくことになる。

大阪国際大学 グローバルビジネス学部の教育や様々な学生支援の取り組みは、グローバル社会において必要とされ、中核となって活躍できる人材の育成に結実することになる。本学は、その使命・目的を達成するために、組織の総力を挙げて努力し、不断の改革を行っていく所存である。

定年規程

昭和60年 4月 1日 制定
大阪国際学園規程第207号
改正 平成 4年11月17日

(目 的)

第1条 この規程は就業規則第15条第2項に基づき、本学園に勤務する専任教職員の定年に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(定年年齢)

第2条 専任教職員の定年年齢は、満63才とする。

2 教授のうち、必要と認められる者については、理事長が理事会の承認を得て定年年齢を満65才とすることができる。

3 大学院担当の教授のうち必要と認められる者及びその他特に必要と認められる教授については、前項の規定にかかわらず、理事長が理事会の承認を得て、定年年齢を満68才とすることができる。

(適用の除外)

第3条 前条第1項に定める定年年齢に近接する高年齢で採用された者のうち、予め特に定めた者については、特定の期間を限り、前条第1項に定める定年年齢の適用を猶予することができる。

2 前項に定める期間は、採用の日が属する学年度を含めて5学年度を限度とする。

第4条 前2条の規定にかかわらず、理事会が特に指定する職にある者、及び指定する職に新たに任用する者については、理事会の議を経て別に定める。

(定年退職の日)

第5条 定年による退職の日は、定年に達した日の属する学年度の末日とする。

附 則

1 この規程は、昭和60年 4月 1日より施行する。

2 昭和60年 3月31日現在、管理職および教授として任用されている者については、経過処置として、この規程の適用を平成2年 3月30日まで延期する。

附 則

この改正規程は、昭和63年 4月 1日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成元年 4月 1日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成3年 4月 1日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 3 年12月25日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 4 年 3月31日より施行する。

特任教授規程

昭和60年 4月1日 制定
大阪国際学園規程第204号
改正 平成20年10月28日

(目 的)

第1条 この規程は、大阪国際大学及び大阪国際大学短期大学部の特任教授に関する事項を定める。

(特任教授)

第2条 特任教授とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- (1) 就業規則第15条第1項第4号及び同条第2項に基づく学園の定年に達した教授で、学園の運営上なお必要と認め、任用される者。
- (2) 定年年齢を超えて教授として新たに採用される者。

(任用期間)

第3条 特任教授の任用期間は、1か年とする。ただし、学年度途中で任用された者の任用期間は、当該学年度末までとする。

(任用の年限)

第4条 特任教授の任用年限は、採用時の年齢にかかわらず、満70歳に達した日の属する学年度末までとする。

(任用手続)

第5条 特任教授の任用は、所属長の推薦に基づき、常勤理事会の議を経て、理事長が決定する。

(職務、給与等)

第6条 特任教授の職務及び給与等については、別に定める。

(規程の適用)

第7条 特任教授の就業その他については、特に定めるものを除き、学園の就業規則他の諸規程を適用する。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成元年4月1日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成2年4月1日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 3 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 4 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 5 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 6 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 1 3 年 4 月 1 日より施行する。

任用年限に関し、本規程と異なる条件で雇用される者については、第 4 条を適用しない。

附 則

この改正規程は、平成 1 4 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 2 0 年 1 0 月 2 8 日より施行する。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学 長	キタガワ トシミツ 北 川 俊 光 <平成26年4月>		Master of Laws (米国)		大阪国際大学 学 長 (平成24年4月) 大阪国際大学短期大学部 学 長 (平成24年4月)

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
1	専	教授 (学部長)	オクバヤシコウジ 奥林康司 <平成26年4月>		経営学博士		経営学原理 スタディアブロードⅠ スタディアブロードⅡ スタディアブロードⅢ ボランティア活動	2前 1・2・3・4 2 1・2・3・4 2 1・2・3・4 2	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪国際大学 副学長 (平成24年10月) 大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成24年4月)	5日
2	専	教授	イチカワナオキ 市川直樹 <平成26年4月>		修士※ (商学)		会計学入門 財務管理論 予算管理論 ビジネスゲーム論 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b	1後 3後 3後 3前 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成23年4月)	5日
3	専	教授	イナイズミリュウジ 稲泉綾二 <平成26年4月>		学士 (社会学)		コンテンツビジネス論 情報産業論 デジタルコンテンツ エンターテインメントコンテンツ制作 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b	2前 2後 2後 3後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成20年4月)	5日
4	専	教授	ウエマツコウユウ 植松康祐 <平成26年4月>		博士 (工学)		統計学入門 コンピュータの活用Ⅱ (Excelによる統計処理) 情報と社会 経営科学 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b	1後 2前・後 2前 3後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成20年4月)	5日
5	専	教授	ウラカミジュンスケ 浦上準之助 <平成26年4月>		Ph. D. in Linguistics (英国)		ヒトとコトバの世界 英語Ⅰ 英語Ⅱ 日本語Ⅰ a (文字と語彙) 日本語Ⅰ b (文字と語彙) 日本語Ⅱ a (文章解釈の技法と文法) 日本語Ⅱ b (文章解釈の技法と文法)	2前・後 1前 1後 1前 1後 1前 1後	4 1 1 1 1 1 1	2 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成20年4月)	5日
6	専	教授	エンヤマサヒロ 塩谷雅弘 <平成26年4月>		博士 (国際公共政策)		金融論 マクロ経済学 計量経済学 国際経済論 国際金融論 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナーⅠ a 専門セミナーⅠ b 専門セミナーⅡ a 専門セミナーⅡ b	2後 2前 3前 3前 3後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成25年4月)	5日

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
7	専	教授	オカモト ヨウスケ 岡本 容典 <平成26年4月>		博士 (工学)		コンピュータの活用Ⅲ (マルチメディア) コンピュータネットワーク モバイルアプリ開発演習 専門基礎セミナーa 専門基礎セミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	2前・後 2前 2後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成20年4月)	5日
8	専	教授	カヘ セイギョウ 何 成業 <平成26年4月>		修士※ (経営学)		人的資源管理 日中ビジネス論 国際経営論 国際事情 ※ 専門基礎セミナーa 専門基礎セミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	3後 2後 3前 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 1 2 2 2 2 2 2	1 1 1 0.5 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成20年4月)	5日
9	専	教授	コドノ ユキオ 古殿 幸雄 <平成26年4月>		博士 (工学)		経営戦略論 経営工学 経営情報論 海外事情研修 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	3前 3後 2前 2後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 学部長 (平成20年4月) 大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成20年4月)	5日
10	専	教授	サトウトモ アキ 佐藤 智明 <平成26年4月>		博士 (医学)		健康とスポーツ 健康科学 日本の伝統文化 ※ 人間工学 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	1前・後 2前・後 2前 3後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	4 4 1 2 1 1 2 2 2 2	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成20年4月)	5日
11	専	教授	セジマ マコト 瀬島 誠 <平成26年4月>		修士※ (法学)		現代の国際社会 国際関係史 国際政治学 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	1後 2前 2後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 学部長 (平成25年4月) 大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成23年4月)	5日
12	専	教授	タカハシヤスヨ 高橋 泰代 <平成26年4月>		博士 (経営情報科学)		日本の伝統文化 ※ 会計学入門 簿記原理 財務会計論 NPO会計 国際会計論 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	2前 1後 1前 2前 3後 3前 1前 1後 3前 3後 4前 4後	0.5 2 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成22年4月)	5日
13	専	教授	タニグチ ルリコ 谷口 るり子 <平成26年4月>		博士 (人間科学)		ITの基礎 プログラミング演習 Webプログラミング演習 専門基礎セミナーa 専門基礎セミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	2前 2前・後 2後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 4 2 2 2 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成20年4月)	5日

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
14	専	教授	ナカヤマ ジツロウ 中山 実郎 <平成26年4月>		修士 (法学)		法学入門 民法総論 物権法 契約法 裁判手続法 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1前 2前 2後 3前 3前 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成25年4月)	5日
15	専	教授	ハン サン スウ 韓 尚 秀 <平成26年4月>		博士 (工学)		コンピュータの活用IV (データベース) 生産管理論 ビジネスゲーム演習 国際事情 ※ 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	2前・後 3後 3後 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 4 1 2 2 2 2 2 2	2 1 2 0.5 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成21年4月)	5日
16	専	教授	ヒノ タカ オ 日野 隆 生 <平成26年4月>		経済学修士		マーケティング入門 マーケティング論 販売管理論 流通科学 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1後 2前 2後 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 4 2 2 2 2 2 2 2	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成24年4月)	5日
17	専	教授	フクダ マキオ 福田 真規夫 <平成26年4月>		博士 (工学)		情報と社会 情報学入門 ビジネスシステムのしくみ 先端情報技術 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	2前 1後 3前 3前 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成21年4月)	5日
18	専	教授	ホッタ タカ シ 堀 田 隆 司 <平成26年4月>		Docteur en Lettres et Sciences Humaines (仏国)		フランス語Ⅱ(中級) 現代の世界経済 西洋経済史 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1後 2前 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成20年4月)	5日
19	専	教授	ホリ カナメ 堀 要 <平成26年4月>		博士 (国際公共政策)		ミクロ経済学 公共経済学 公共政策入門 フィールド・リサーチ 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	2後 3後 2前 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	4 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成20年4月)	5日
20	専	教授	ミキ ヒズル 三木 英 <平成26年4月>		修士※ (学術)		社会学 宗教学 日本思想 日本と世界の宗教 社会調査法 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1前・後 2前・後 2前 3前 2前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成20年4月)	5日

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
21	専	教授	ヨシダ ナツ ヒコ 吉田 夏彦 <平成26年4月>		法学修士※ 経営学修士		商取引法 会社法 金融商品取引法 国際取引法 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	2後 2前 2後 3後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成24年4月)	5日
22	専	准教授	アダチ ヤス オ 安達 康生 <平成26年4月>		修士※ (工学)		コンピュータの活用 I (Excelの関数活用) コンピュータの活用 II (Excelによる統計処理) 情報の科学 キャリアデザイン I (自己の探究) 情報数学 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1後 2前・後 1後 1前 2前 1前 1後 3前 3後 4前 4後	1 2 2 1 2 1 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 准教授 (平成20年4月)	5日
23	専	准教授	アンボ カツ ヤ 安保 克也 <平成26年4月>		修士 (国際情報)		くらしの中の憲法 憲法 知的財産権 行政法 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1後 2前 3後 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 准教授 (平成20年4月)	5日
24	専	准教授	イシカワ タカ ユキ 石川 高行 <平成26年4月>		修士※ (教育学)		情報の科学 ビジネスシステム論理デザイン ビジネスデータベース演習 Webデザイン入門 Webシステム開発演習 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1後 3後 3前 2前・後 3前 3前 3後 4前 4後	2 2 2 4 2 2 2 2 2	1 1 1 2 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 准教授 (平成20年4月)	5日
25	専	准教授	キムラ ヨシ タカ 村吉 孝 <平成26年4月>		博士 (経営学) 修士 (経済学)		経済学入門 会計学入門 財政学 税法 国際税務論 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1前 1後 3前 3前 3後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 准教授 (平成25年4月)	5日
26	専	准教授	シモジョウゼン シ 下條 善史 <平成26年4月>		修士※ (工学)		コンピュータの活用IV (データベース) 情報と社会 ビジネスデータベース論 情報デザイン論 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	2前・後 2前 2後 2前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 准教授 (平成20年4月)	5日

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
27	専	准教授	ソトジマケンジ 外島健嗣 <平成26年4月>		修士※ (商学)		経済学入門 証券市場論 ファイナンシャル・プランニング 資金運用論 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1前 3後 2前 2前 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 准教授 (平成20年4月)	5日
28	専	准教授	タクボミハ 田 窪 美 葉 <平成26年4月>		修士※ (経済学)		経営学入門 ビジネスシステム設計演習 ビジネスゲーム演習 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1前 3後 3後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 4 4 1 1 2 2 2 2	1 2 2 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 准教授 (平成20年4月)	5日
29	専	准教授	タナカマサル 田 中 マサル 優 <平成26年4月>		修士 (教育学)		公共経営論 地方行政論 地域政策論 フィールド・リサーチ 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	2前 2前 2後 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 准教授 (平成23年4月)	5日
30	専	准教授	タニグチマユミ 谷 口 真由美 <平成26年4月>		博士 (国際公共政策)		現代社会と女性 国際社会の法と人権 国際法 国際ジェンダー論 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	2前 2後 2後 2前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 准教授 (平成23年4月)	5日
31	専	准教授	ステイヴン ハットング Stephen Hattingsh <平成26年4月>		Master of Education (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV リスニング I リスニング II ポキャブラリービルディング I ポキャブラリービルディング II フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b	1前 1後 2前 2後 2前 2後 1前 1後 1前 1後	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 准教授 (平成20年4月)	5日
32	専	准教授	ヒガシノヒロト 東 野 裕 人 <平成26年4月>		Master of Arts (米国)		日本の近現代史 経営史 現代の日本経済 日本経済史 専門基礎セミナー a 専門基礎セミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	2前 2前 2後 3後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 准教授 (平成20年4月)	5日
33	専	准教授	ヤジマアキラ 矢 島 彰 <平成26年4月>		博士 (理学)		数学の基礎 地球の科学 コンピュータ基礎演習 情報の科学 フレッシュマンセミナー a フレッシュマンセミナー b 専門セミナー I a 専門セミナー I b 専門セミナー II a 専門セミナー II b	1前 3前・後 1前 1後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 4 2 2 1 1 2 2 2 2	1 2 2 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 准教授 (平成20年4月)	5日

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
34	専	准教授	コリン ロジャーズ Colin G. Rogers <平成26年4月>		Master of Education (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ エッセンシャルグラマーⅠ エッセンシャルグラマーⅡ フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb	1前 1後 2前 2後 3前 3後 1前 1後 1前 1後	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 准教授 (平成20年4月)	5日
35	専	講師	アツカ シンイチロウ 安高 真一郎 <平成26年4月>		博士 (工学)		経営分析 生産管理論 簿記実務 原価計算論 管理会計論 原価管理論 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	3前 3後 1後 2後 2後 2後 3前 1前 1後 3前 3後 2前 4後	2 2 2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 講師 (平成22年4月)	5日
36	専	講師	ハセガワ リョウジ 長谷川 良二 <平成26年4月>		博士 (経済学)		経済学入門 計量経済学入門 環境経済学 地域経済論 専門基礎セミナーa 専門基礎セミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	1前 2後 2後 2後 2前 2後 2前 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 講師 (平成24年4月)	5日
37	専	講師	ムライ ヤスマサ 村井 康真 <平成26年4月>		博士 (学術) 修士 (国際経営学) 修士 (教育学)		インターンシップⅠ インターンシップⅡ 経営学入門 プロジェクト管理 専門基礎セミナーa 専門基礎セミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	2・3 2 1前 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 講師 (平成25年4月)	5日
38	専	講師	モリ トモレイ 森 友令子 <平成26年4月>		博士 (芸術工学)		ビジネスプレゼンテーション 広告デザイン論 広告デザイン演習 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	2前・後 3前 3後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	4 2 2 1 1 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 現代社会学部 講師 (平成22年4月)	5日
39	専	講師	ヤマモト メイシ 山本 明志 <平成26年4月>		博士 (文学)		東アジアの民族と文化 東アジアの歴史と社会 東南アジアの民族と文化 東南アジアの歴史と社会 専門基礎セミナーa 専門基礎セミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	2前 2後 2後 2後 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 講師 (平成25年4月)	5日
40	専	講師	リ 李 リョウ 超 <平成26年4月>		博士 (経営学)		経営学入門 経営管理論 経営組織論 組織行動論 フレッシュマンセミナーa フレッシュマンセミナーb 専門セミナーⅠa 専門セミナーⅠb 専門セミナーⅡa 専門セミナーⅡb	1前 2前 3前 2後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 講師 (平成24年4月)	5日

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
41	兼任	教授	イシイ ヤスオ 石井 康夫 <平成26年10月>		博士 (経済学)		マーケティング入門 企業統治論 経営倫理 市場調査論	1後 2後 3前 3前	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成21年4月)	
	兼任	講師	イシイ ヤスオ 石井 康夫 <平成29年4月>		工学修士		マーケティング入門 企業統治論 経営倫理 市場調査論	1後 2後 3前 3前	2 2 2 2	1 1 1 1		
42	兼任	教授	イノウエ イチロウ 井上 市郎 <平成26年10月>		博士 (国際公共政策)		マーケティング入門	1後	2	1	大阪国際大学 ビジネス学部 教授 (平成20年4月)	
	兼任	講師	イノウエ イチロウ 井上 市郎 <平成27年10月>				マーケティング入門 ビジネスケーススタディ ITマーケティング e-ビジネス論	1後 4前 3後 4前	2 2 2 2	1 1 1 1		
43	兼任	教授	オクモ マサツグ 奥 正嗣 <平成26年4月>		法学修士※		法学入門	1前	2	1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成20年4月)	
	兼任	講師	オクモ マサツグ 奥 正嗣 <平成27年4月>				法学入門 地方自治法	1前 3後	2 2	1 1		
44	兼任	教授	シバサキ マサヨ 柴 壽雅子 <平成28年4月>		学術修士※		人間の生と死	3前・後	4	2	大阪国際大学 人間科学部 教授 (平成14年4月)	
45	兼任	教授	シモノ タツヒサ 下野 辰久 <平成27年4月>		工学博士		生活の中の化学	2前・後	4	2	大阪国際大学 人間科学部 教授 (平成14年4月)	
46	兼任	教授	トクナガ ユキヨ 徳永 由紀子 <平成27年10月>		文学修士※		アメリカの民族と文化	2後	2	1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成20年4月)	
47	兼任	講師	キムラ マサト 木村 真人 <平成26年10月>		博士 (心理学)		心理学	1後・2前	4	2	大阪国際大学 学生総合支援部 嘱託講師 (平成25年4月)	
48	兼任	講師	ムラタ タカシ 村田 隆志 <平成27年4月>		修士※ (史学)		日本の伝統文化 ※	2前	0.5	1	大阪国際大学 国際コミュニケーション学部 講師 (平成22年4月)	
49	兼任	講師	イシカワ ヤスエ 石川 康恵 <平成26年4月>		修士 (教育学)		日本語Ⅴa (読書とリスニング・ラン) 日本語Ⅴb (読書とリスニング・ラン)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成22年4月)	
50	兼任	講師	イケミヤ ユキ 池宮 由紀 <平成26年4月>		文学士		日本語Ⅲa (聴解とコミュニケーション)	1前	1	1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成23年4月)	
							日本語Ⅲb (聴解とコミュニケーション)	1後	1	1		

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
51	兼任	講師	マイ シュウジ 今井 秀司 <平成26年4月>		学士 (文学)		キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事) キャリアデザインⅢ (社会生活の基礎)	1前 1後 2前	1 1 1	1 1 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成20年8月)	
52	兼任	講師	イリ エトシ ヒロ 入江 寿大 <平成27年10月>		修士※ (法学)		東アジアの政治と経済 東南アジアの政治と経済	2後 3後	2 2	1 1	大阪国際大学 現代社会学部 非常勤講師 (平成23年4月)	
53	兼任	講師	イワ タ シンタロウ 岩田 慎太郎 <平成26年4月>		学士 (経営情報学)		キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)	1前 1後	1 1	1 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成21年4月)	
54	兼任	講師	ウ ノ フ タカ 宇野 伸孝 <平成27年10月>		修士※ (経済学)		ゲーム理論 経済政策	2後 3後	2 2	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成24年4月)	
55	兼任	講師	スウェン エルリッヒ Sven M. Ehrlich <平成26年4月>		M. A. (独国)		ドイツ語Ⅰ(初級) ドイツ語Ⅱ(中級)	1前 1後	2 2	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年5月)	
56	兼任	講師	オオ ハタ セツ コ 大畑 摂子 <平成26年4月>		社会学士		コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	1前 1後	2 1	2 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成16年8月)	
57	兼任	講師	オオ ヤ ヨシ ユキ 大矢 吉之 <平成28年10月>		法学修士		日本と世界の今日的課題 アメリカの政治と経済	3後 3後	2 2	1 1	大阪国際大学 現代社会学部 教授 (平成20年4月)	
58	兼任	講師	オカ ウエ ミチ コ 岡上 路子 <平成26年4月>		修士 (外国語教育学)		中国語Ⅰ(初級) 中国語Ⅱ(中級)	1前 1後	2 2	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成18年4月)	
59	兼任	講師	オカ オ マサ ヒデ 岡尾 将秀 <平成26年4月>		博士 (人間科学)		日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)	1前 1後	1 1	1 1	関西学院大学 非常勤講師 (平成24年4月)	
60	兼任	講師	オカ モト マ ナ 岡本 真奈 <平成26年4月>		準学士		コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	1前 1後	2 1	2 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成18年8月)	
61	兼任	講師	オガサワラ トモ コ 小笠原 智子 <平成26年4月>		修士 (文学)		日本語Ⅱa (文章解釈の技法と文法) 日本語Ⅱb (文章解釈の技法と文法)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成17年4月)	

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
62	兼任	講師	オサダ ヤスヒロ 長田 靖宏 <平成26年10月>		理学修士		コンピュータの活用Ⅲ (マルチメディア) 情報学入門	2前・後 1後	2 2	2 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成元年4月)	
63	兼任	講師	オダ ジュンコ 小田 淳子 <平成26年4月>		学士 (文学)		コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	1前 1後	2 1	2 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成21年12月)	
64	兼任	講師	カマクラ ショウタロウ 鎌倉 祥太郎 <平成26年4月>		修士 (文学)		日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)	1前 1後	1 1	1 1	日本学術振興会 特別研究員 (平成23年4月)	
65	兼任	講師	カメダ タカノブ 亀田 峻宣 <平成26年4月>		学士 (経済学)		キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)	1前 1後	1 1	1 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成21年8月)	
66	兼任	講師	カワカミ アキラ 川上 聡 <平成26年4月>		M. A. in ESL (米国)		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ リスニングⅠ リスニングⅡ ライティングⅠ ライティングⅡ 旅行英語 時事英語	1前 1後 2前 2後 2前 2後 2前 2後 3前 3後	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成13年4月)	
67	兼任	講師	カワサキ マリコ 川崎 真理子 <平成26年4月>		修士 (言語科学)		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 1 1	2 2 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成22年4月)	
68	兼任	講師	キムラ ヨウイチ 木村 陽一 <平成26年4月>		経済学士		キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成19年4月)	
69	兼任	講師	キムラ リエコ 木村 理恵子 <平成27年4月>		修士 (教育学)		英語Ⅲ 英語Ⅳ リスニングⅠ リスニングⅡ	2前 2後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成9年4月)	
70	兼任	講師	コガタイキ 古賀 大樹 <平成28年4月>		学士 (法学)		経済法	3前	2	1	大江橋法律事務所 弁護士 (平成16年10月)	
71	兼任	講師	コバヤシミツコ 小林 美津子 <平成26年4月>		準学士		コンピュータ基礎演習	1前	2	2	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成21年4月)	

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
72	兼任	講師	コバヤシリュウコ 小林 亮子 <平成27年4月>		文学士		キャリアアップ基礎Ⅲ (ビジネスのマナーと文書)	2前・後	2	2	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成22年4月)	
73	兼任	講師	サイトウ カオル 齊藤 薫 <平成26年10月>		学士 (国際学)		ボランティア論	1後・2前	4	2	大阪YMCA 本部事務局 国際・ボランティア事業担当 (平成24年4月)	
74	兼任	講師	サカイ タカユキ 酒井 隆之 <平成26年4月>		修士 (経済学)		日本語Ⅲ a (聴解とコミュニケーション) 日本語Ⅲ b (聴解とコミュニケーション)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成15年4月)	
75	兼任	講師	サクライ キクコ 櫻井 喜久子 <平成26年4月>		文学士		日本語Ⅳ a (文章作成の技術) 日本語Ⅳ b (文章作成の技術)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成24年10月)	
76	兼任	講師	ササキ エミコ 佐々木 栄美子 <平成26年4月>		修士 (法学)		簿記原理 簿記実務	1前 1後	2 2	1 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成18年4月)	
77	兼任	講師	サトウ トウイウエン 佐藤 トウイウエン <平成26年4月>		修士 (文学)		ベトナム語Ⅰ(初級) ベトナム語Ⅱ(中級)	1前 1後	2 2	2 2	大阪大学 非常勤講師 (平成10年4月)	
78	兼任	講師	シナヤマ コウイチ 品山 耕一 <平成26年4月>		学士 (経済学)		キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
79	兼任	講師	シマモト ヒデオ 島本 英夫 <平成26年4月>		法学修士		日本語Ⅲ a (聴解とコミュニケーション) 日本語Ⅲ b (聴解とコミュニケーション)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成22年4月)	
80	兼任	講師	シム オクギョン 沈 玉均 <平成26年4月>		学士 (経営情報 学)		韓国語Ⅰ(初級) 韓国語Ⅱ(中級)	1前 1後	2 2	2 2	アジアC&C外語学院 講師 (平成18年11月)	
81	兼任	講師	シライシ マサキ 白石 真生 <平成26年4月>		M.A. (米国) 修士 (人間科学)		日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成21年4月)	

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
82	兼任	講師	スズキ ツネカツ 鈴木 常勝 <平成27年4月>		修士 (文学)		人権論	2前・後	4	2	大阪電気通信大学 非常勤講師 (平成24年4月)	
83	兼任	講師	スズキ ミチヨ 鈴木 三千代 <平成26年4月>		修士 (文学)		英語Ⅲ 英語Ⅳ エッセンシャルグラマーⅠ エッセンシャルグラマーⅡ ライティングⅠ ライティングⅡ 時事英語	2前 2後 1前 1後 2前 2後 3後	1 1 1 1 2 2 1	1 1 1 1 2 2 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成11年4月)	
84	兼任	講師	タカハシ マキ 高橋 真紀 <平成26年4月>		準学士		コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	1前 1後	2 1	2 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成18年5月)	
85	兼任	講師	タカヤマ カナコ 高山 佳奈子 <平成27年10月>		修士 (法学)		刑法	2後	2	1	京都大学大学院 法学研究科 教授 (平成17年4月)	
86	兼任	講師	タカヤマ ミエ 高山 美枝 <平成27年4月>		学士 (経済学)		キャリアアップ基礎Ⅰ (数的処理) キャリアアップ基礎Ⅱ (言語)	2前・後 2前・後	2 2	2 2	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成22年8月)	
87	兼任	講師	タナカ キヨシ 田中 潔 <平成26年4月>		修士 (教育学)		日本語Ⅴa (読書とリスニング・ラン) 日本語Ⅴb (読書とリスニング・ラン)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成24年10月)	
88	兼任	講師	ツムラ エイジ 津村 英二 <平成26年4月>		学士 (法学)		キャリアデザインⅠ (自己の探究) キャリアデザインⅡ (企業と仕事)	1前 1後	1 1	1 1	株式会社 ジジヨス 代表取締役 (平成21年4月)	
89	兼任	講師	ツルホ ケンシロウ 鶴保 謙四郎 <平成27年4月>		工学士		人間と環境	2前・後	4	2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
90	兼任	講師	ジョンソン デイヴィス Jonathan Davis <平成26年4月>		Bachelor of Science (米国)		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ ポキャブラリービルディングⅠ ポキャブラリービルディングⅡ	1前 1後 2前 2後 3前 3後 1前 1後	2 2 2 2 1 1 1 1	2 2 2 2 1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成10年4月)	
91	兼任	講師	ナカオ ヒロシ 中尾 泰史 <平成26年4月>		修士※ (体育学)		健康とスポーツ 健康科学	1前・後 2前・後	4 4	2 2	財団法人 大阪市 スポーツ振興協会 スポーツ科学研究員 (平成17年4月)	

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
92	兼任	講師	ナガ オカ タカシ 永 岡 崇 <平成26年4月>		博士 (文学)		日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)	1前 1後	1 1	1 1	国際日本文化 研究センター 共同研究員 (平成24年4月)	
93	兼任	講師	ナカ ジマ ソノ コ子 中 嶋 園 子 <平成26年10月>		文学士		コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	1前 1後	2 2	2 2	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成22年4月)	
94	兼任	講師	ナ ハ リ エ 那 波 理 絵 <平成26年4月>		修士 (教育学)		日本語Ⅰa(文字と語彙) 日本語Ⅰb(文字と語彙)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
95	兼任	講師	ナミ エ アキ ヒコ 波 江 彰 彦 <平成26年4月>		博士 (文学)		世界の地理	1前・後	4	2	大阪大学大学院 文学研究科 助教 (平成22年4月)	
96	兼任	講師	ニイノミ レイ 新 家 玲 <平成26年4月>		教養学士		日本語Ⅴa (読書とリスニング・ラン) 日本語Ⅴb (読書とリスニング・ラン)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成5年10月)	
97	兼任	講師	ラウール ニヴオン Raul Nivon <平成26年4月>		典礼修士 (伊国)		スペイン語Ⅰ(初級) スペイン語Ⅱ(中級)	1前 1後	2 2	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成24年4月)	
98	兼任	講師	ニシ タ チ ヒロ 西 田 千 裕 <平成26年4月>		修士 (教育学)		健康とスポーツ 健康科学	1前・後 2前・後	4 4	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成18年4月)	
99	兼任	講師	ノ ガワ モト カズ 能 川 元 一 <平成26年4月>		修士※ (人間科学)		人間学	1前・後	4	2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成19年4月)	
100	兼任	講師	ジム ハジェンズ Jim Hudgens <平成26年4月>		Master of International Management (米国)		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ ポキャブラリービルディングⅠ ポキャブラリービルディングⅡ	1前 1後 2前 2後 3前 3後 1前 1後	2 2 2 2 1 1 1 1	2 2 2 2 1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
101	兼任	講師	ハタケヤマ トシ カズ 晶 山 利 一 <平成26年4月>		修士 (文学)		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ エッセンシャルグラマーⅠ エッセンシャルグラマーⅡ	1前 1後 2前 2後 1前 1後	2 2 2 2 1 1	2 2 2 2 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
102	兼任	講師	ヒサ ツネ エツ コ 久 恒 悦 子 <平成26年4月>		修士 (文学)		英語Ⅲ 英語Ⅳ エッセンシャルグラマーⅠ エッセンシャルグラマーⅡ	2前 2後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成12年10月)	

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
103	兼任	講師	フジイ イサオ 藤井 功 <平成28年4月>		修士※ (政策科学)		社会保障政策	3前	2	1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成22年4月)	
104	兼任	講師	フジ タトモ ヒロ 藤田 智博 <平成26年4月>		修士 (人間科学)		日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成21年4月)	
105	兼任	講師	フジ ムラ ケイ コ 藤村 佳子 <平成27年10月>		修士 (経営学)		起業家論	2後	2	1	京都文教大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
106	兼任	講師	フジ フラ タケン 藤原 健 <平成26年4月>		文学修士		日本語Ⅰa(文字と語彙) 日本語Ⅰb(文字と語彙) 日本語Ⅱa (文章解釈の技法と文法) 日本語Ⅱb (文章解釈の技法と文法)	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成5年4月)	
107	兼任	講師	ホウ ジョウ マサ ヒデ 北條 雅英 <平成28年10月>		法学士		労働法	3後	2	1	北條雅英法律事務所 弁護士 (平成23年5月)	
108	兼任	講師	マエ カワ キョウ コ 前川 京子 <平成26年4月>		准学士		コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	1前 1後	2 1	2 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成19年4月)	
109	兼任	講師	マス ダ トモ ナリ 増田 知也 <平成28年10月>		博士 (政策科学)		NPO論	3後	2	1	同志社大学 政策学部 嘱託講師 (平成24年4月)	
110	兼任	講師	マツ ウラ ヒロ ユキ 松浦 宏之 <平成28年4月>		文学修士		アメリカの歴史と社会	3前	2	1	太成学院大学 経営学部 准教授 (平成19年4月)	
111	兼任	講師	マツ オカ イ フミ 松岡 依文 <平成26年4月>		修士 (文学)		中国語Ⅰ(初級) 中国語Ⅱ(中級)	1前 1後	2 2	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成8年4月)	
112	兼任	講師	マツ ダ ミチコ 松田 三智子 <平成26年4月>		学士 (法学)		日本語Ⅳa (文章作成の技術) 日本語Ⅳb (文章作成の技術)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成23年4月)	
113	兼任	講師	マツ ナガ ジュン コ 松永 順子 <平成26年4月>		経営学士		コンピュータ基礎演習 コンピュータの活用Ⅰ (Excelの関数活用)	1前 1後	2 1	2 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成16年4月)	

教員の氏名等

(グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
114	兼任	講師	マフテヨウシ 馬 洩 要 至 <平成26年4月>		修士 (法学)		簿記原理 簿記実務	1前 1後	2 2	1 1	株式会社モーリス 教育事業部 講師 (平成16年1月)	
115	兼任	講師	ミヤナガチエコ 宮 永 千恵子 <平成26年4月>		博士 (教育学)		英語 I 英語 II	1前 1後	2 2	2 2	大阪府立大学 総合教育研究機構 教授 (平成19年4月)	
116	兼任	講師	ヤブキモトコ 屋 暮 素 子 <平成26年4月>		修士※ (人間科学)		日本語表現 I (文章表現) 日本語表現 II (口頭表現)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
117	兼任	講師	ヤマモトショウジ 山 本 正 二 <平成26年4月>		D. E. A. (Sociologie) (仏国)		フランス語 I (初級)	1前	2	2	甲南大学 非常勤講師 (平成5年4月)	
118	兼任	講師	ヤマモトユウジ 山 本 勇 次 <平成26年10月>		博士 (文化人類学)		文化人類学 異文化コミュニケーション論	2前・後 1後・2前	4 4	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成24年4月)	
119	兼任	講師	ヤマモトユキエ 山 本 幸 枝 <平成26年4月>		修士 (文学)		日本語IV a (文章作成の技術) 日本語IV b (文章作成の技術)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成13年4月)	
120	兼任	講師	ジェームズ ラッセル James D. Russell <平成26年4月>		B. S. Psychology (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV リスニング I リスニング II ポキャブラリービルディング I ポキャブラリービルディング II	1前 1後 2前 2後 2前 2後 1前 1後	2 2 2 2 1 1 1 1	2 2 2 2 1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成18年4月)	
121	兼任	講師	ワシダ ムツロウ 鷺 田 睦 朗 <平成27年4月>		修士※ (文学)		ヨーロッパの民族と文化 ヨーロッパの歴史と社会 ヨーロッパの政治と経済	2前 2後 2後	2 2 2	1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成16年10月)	

